

平成27年度

岡山大学大学院教育学研究科 岡山県教育委員会
岡山大学教育学部・
岡山大学教師教育開発センター 岡山市教育委員会

連携協力事業研究報告書

大学院教育学研究科
岡山大学教育学部
教師教育開発センター

巻 頭 言

教員の養成・採用・研修の一体的改革に向けて

— 連携協力から協働へ —

岡山大学大学院教育学研究科長
岡 山 大 学 教 育 学 部 長
岡山大学教師教育開発センター長
高 塚 成 信

このたび、平成 27 年度連携協力事業研究報告書を刊行する運びとなりました。報告書の作成にご尽力いただきました皆様には大変お世話になりました。この場を借りまして、厚くお礼を申し上げます。

また平素より、岡山県教育委員会および岡山市教育委員会と連携させていただき、教員養成や教員研修などに関わる様々な連携協力事業を進めさせていただいておりますこと、大変ありがたく感謝いたしております。

さて、中央教育審議会の「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」（平成 27 年 12 月 21 日）を待つまでもなく、教員に求められる資質能力は、学校現場における課題の多様化・複雑化に伴って、より広範で、より高度なものになっており、大学と教育委員会がそれぞれ担ってきた養成と研修の役割分担を越えて、両者が独立性、自律性を維持しながらも、連携協力から一歩進んで、協働して、養成から（さらに言えば、高校教育や大学入試から）研修まで連続的、一体的に、学び続ける教員を支えることが大変重要になっています。

教員に求められる資質能力がより広範で、より高度なものになるに伴って、大学における教員養成カリキュラムも肥大化しており、養成段階で育成すべき、すなわち、採用時に求めるべきコアとなる資質能力とそのレベルはどのようなものなのかについて、大学と教育委員会とが協働して、現実的な「教員育成指標」を作成し、共有した上で、養成に取り組む必要があります。

また、研修についても、教職生活の各段階において育成すべき資質能力とそのレベルについて共有した上で、相応しい研修を行うことができるように、大学としては、教職大学院や附属学校園における教員研修機能を強化するとともに、履修証明制度や科目等履修制度の構築によって、より学びやすい環境を整備することが課題となっています。

今後、上記の課題等に大学と教育委員会とが協働的に取り組むことによって、養成から研修まで学び続ける教員を支援すること、地域の教育の充実と発展に貢献すること、さらには、大学における教員養成上の諸課題の解決と改革につながることを願っております。

寄 稿

本県教育の充実に向けた連携協力の在り方

岡山県教育委員会 教育長

竹 井 千 庫

平成12年9月に岡山大学教育学部と岡山県教育委員会が、連携協力事業の「覚書」を交わしてから、15年が経過しました。この間、教員の養成・研修等の各段階における資質能力の向上及び教育上の諸課題への対応のため、岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センターと連携協力し、「教員養成に関する事項」、「教員研修に関する事項」、「学校教育上の諸課題への対応に関する事項」、「教育研究の協力に関する事項」、「その他双方が必要と認める事項」の五つの事項について様々な事業を展開し、基礎的実践的研究を行ってきたところです。また、このたび、平成27年度連携協力事業報告書が上梓されるに当たり、作成のために御尽力くださいました方々に御礼申し上げます。

さて、今日、社会経済構造が大きく変化するとともに、教育をめぐる状況も変動の時期にあります。そのような状況の中、「教育県岡山の復活」を重点戦略の第一に掲げた「晴れの国おかやま生き活きプラン」に基づき、課題である学力向上や問題行動等の解消に向けて取り組んでいるところであります。また、本県では、今年度から教育委員会制度改革に伴い新教育長制度に移行し、これまで以上にスピード感を持って教育行政を推進するとともに、総合教育会議において、知事との議論を通して連携を深めながら教育再生に努めているところであります。昨年8月には、本県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の基本方針を示す岡山県教育大綱を策定し、「心豊かに、たくましく、未来を拓く」人材の育成を基本目標とした取組を、計画的かつ強力に進めることとしています。さらには教育大綱を踏まえ、第2次岡山県教育振興基本計画が策定されたところです。

本県教育が抱える課題、特に学力向上及び生徒指導に関しては、全国調査の結果等から改善傾向にありますが、引き続き課題の解決に向けて特に重点的に取り組む必要があります。また、学校現場の課題はますます複雑化・多様化しており、それらに適切に対応できる実践的指導力と豊かな人間性を備えた教員の育成が、一層重要となっています。教育大綱に掲げる理念や、教育振興基本計画で定めた目標を着実に実現していくためには、本県の学校教育を支える教職員一人一人の力量を高めていくことが重要であり、岡山県公立学校教員等人材育成基本方針を定め、平成28年度から5年間取り組んでまいります。本県教育課題の解決に当たっては、養成段階から人材育成に取り組む必要があります。今後の連携事業におきましても、すぐに連携可能な内容については新たな取組を始めるなど、岡山大学との協働の重要性を強く感じております。

岡山大学教育学部と岡山県教育委員会の双方にとりまして、今後もこの連携協力の取組が、有益なものとなり、岡山県の教育が一層充実したものとなりますことを祈念申し上げまして、御挨拶といたします。

寄 稿

本市教育と連携協力について

岡 山 市 教 育 委 員 会 教 育 長
山 脇 健

平成21年3月に岡山大学大学院教育学研究科、教育学部及び教師教育開発センターと岡山市教育委員会が協定を締結して以来、教員の養成及び資質能力の向上並びに教育上の諸課題の解決に向けて相互に連携協力を深め、研究・協議を行うとともに、その成果を生かすことにより、双方の教育の充実・発展を図ってきたところです。このたび、平成27年度連携協力事業研究報告書が刊行される運びとなり、作成にあたりご尽力いただいた皆様に心から感謝申し上げます。

さて、次期学習指導要領の改訂に向けて審議が進められている中央教育審議会の教育課程企画特別部会において平成27年8月にまとめられた「論点整理」には、2030年の社会と、さらにその先の豊かな未来を築くために、初等中等教育が果たすべき役割が示されています。グローバル化は社会に多様性をもたらし、急速な情報化や技術革新は私たちの生活を大きく変化させると言われています。このような時代にあって、子どもたちが変化の激しい社会を生き抜くためには、新しい問題や課題に進んで取り組み、自ら判断し表現していく過程を通して、問題や課題を解決していく力が求められており、本市の目指す子ども像である「自立する子ども」を育成する必要性をあらためて感じているところです。

岡山市では、「自立する子ども」を育てるために、中学校区ごとの一貫した教育「岡山型一貫教育」(縦のつながり)と、地域住民や保護者が学校運営に参画する仕組「岡山市地域協働学校」(横のつながり)の2つのつながりにより、「人・もの・こと」との関わりを深めながら、学び続ける子どもの育成に取り組んでいます。中学校区の教員同士の学校種を超えたつながりによる授業改善や、学校と保護者や地域の方との協力による教育活動の活性化など、多くの成果が上がっている一方、学力の向上や問題行動等において様々な課題があります。

これらの課題解決に向けて、今まで以上に岡山大学の先生方の専門的なご指導をいただきながら取組を進める必要があると考えております。学力に関する課題の解決に向けて中学校区で取り組む「いきいき学校園づくり」や「学力・学習状況調査」の分析をもとにした授業づくりの推進、多様な教職員研修など、連携により、さらなる充実が図られた事業は数多くあり、ご協力に心より感謝いたしております。

今後も岡山大学と岡山市教育委員会の連携協力がますます深まり、教員養成・採用・研修という一連の流れの中で、教職を目指す学生の意欲や実践的能力が高まるとともに、教員の資質能力の向上が一層図られ、岡山市の教育がより充実したものとなりますことを心より願っております。

目 次

巻頭言

寄稿

第1章 岡山県教育委員会との連携協力事業

第1節 今年度の連携	6
第1項 連携協力会議専門部会	6
第2項 連携協力会議	7
第2節 教員養成に関する事項	8
第1項 岡山県総合教育センターにおける研修講座の学生および大学教員への公開	8
第2項 現職教員等による教員養成への協力	10
第3項 「教師への道」インターンシップ事業（平成27年度連携重点事業）	12
第4項 学生による学力向上支援への協力	15
第5項 大学、大学院での教員養成カリキュラムの改善	17
第3節 教員研修に関する事項	19
第1項 家庭科と食文化を考える	19
第2項 小学校図画工作科の授業づくり	21
第4節 学校教育上の諸課題への対応に関する事項	23
第1項 「子どもほっとライン事業（子ども電話相談）」への多面的な連携協力	23
第2項 教職員のメンタルヘルス対策	25
第5節 その他、両者が必要と認める事項	26
第1項 附属学校園を活用した研修講座の開催	26

第2章 岡山市教育委員会との連携協力事業

第1節 今年度の連携	28
第1項 連携協力会議専門部会	28
第2項 連携協力会議	29
第2節 教員養成に関する事項	30
第1項 岡山市の教育施設における学校支援ボランティア事業	30
第3節 教員研修に関する事項	32
第1項 『岡山っ子』学力向上推進事業	32
第2項 岡山市教育研究研修センターにおける教育研究・研修講座の指導・助言	34
第4節 学校教育上の諸課題への対応に関する事項	36
第1項 ESD推進事業	36
第2項 大学生・大学院生との連携	38

第3章 岡山県教育委員会・岡山市教育委員会等との合同による連携協力事業

第1節 今年度の連携	40
------------	----

第1項	合同連携協力会議	40
第2節	教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働の実現」事業	46
第1項	オンデマンド研修事業	46
第2項	教科構成学開発事業	49
第3節	教育委員会との連携・協働による教員研修モデルカリキュラム開発プログラム (NCTD モデルカリキュラム研修改善事業) (平成27年度新規事業)	51
第4節	理数系教員(CST)養成拠点構築事業	53
第5節	教師力養成講座における学校長等の講演	55
第6節	岡山大学スクールボランティア支援システムの構築	63
第7節	三者連携による初任者等メンタルケア事業(平成27年度新規事業)	65
第8節	総合的な教師力向上の調査研究事業	70
第1項	教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発	70
第2項	管理職を養成する仕組みの確立	72
第9節	その他事業における岡山大学教員と岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携 の取り組み	74
第4章 関連資料		
第1節	連携協力に関する資料	76
第1項	岡山県教委員会との連携に関する資料	76
第2項	岡山市教育委員会との連携に関する資料	80
第3項	平成27年度委員名簿	84

あとがき

執筆者一覧

第1章 岡山県教育委員会との連携協力事業

第1節 今年度の連携

第1項 連携協力会議専門部会

日 時 平成27年7月9日（木）10:00～11:30

場 所 岡山大学教育学部本館4階第1会議室

出席者 【岡山県】藤岡副参事、川上副参事、神田総括副参事、村上指導主事（主任）、吉實総括副参事、福岡主事、御藤指導主事、辻田総括副参事、田中指導主事（副参事）

【岡山大学】高塚研究科長、三村副研究科長、李教授、住野教授、黒崎教授、渡邊教授、加賀副センター長、佐藤助教、山根教授（特任）、高旗教授、武藤教授（特任）、山崎教授、曾田教授（特任）、近藤教授（特任）、後藤助教、藤井主査、山本主査、佐々木主任、福原（特契）

- 1 開会挨拶 ○岡山大学大学院教育学研究科 高塚 成信 研究科長
○岡山県教育庁高校教育課 藤岡 隆幸 副参事

2 説 明

3 協 議

- (1) 今日的教育課題の解決に向けて連携して取り組むことについて
(2) 教員養成・採用・研修の一体化に向けて連携して取り組むことについて

大学から

- ・(1)(2)を含めた内容で説明。
- ・地域にどのように貢献できるかと考え、よりニーズに応じた内容としていく。
- ・学部改組も検討しており、小中の免許を全員が取得することや9年の発達・学びを一貫したものとして考えている。
- ・喫緊の課題である特別支援教育や小学校英語の力も身に付けられるようにしたい。
- ・入試では、地域枠の導入を検討している。
- ・教職大学院を拡充し、主幹教諭や指導教諭等、ミドルリーダーの育成を担いたい。また、拡充に当たって、夜間のコース設置等も検討しているが、どう考えるか。

○免許について

- 【県】近年小中一貫が進んでいる。9年を見通すことはとても重要なことだと感じる。
- 【大】小中免許の併有率が岡山県は全国平均より低い。免許更新などで認めるなどの施策を文部科学省でも進めようとしているが、県はどう考えるか。
- 【県】現段階では考えていないが、小中の免許を持っている教員は増やしたい。複数免許を有する学生の採用を優先する県もある。免許で言えば、実技教科の複数免許は大切と感じる。
- 【県】特別支援教育の課題を一番課題に感じているのは小学校。ただ、生徒が増加しているのは高等部だ。学校のニーズで言えば、中高に特が加わるのもよい。

○地域枠について

- 【県】高校生で小中の学習指導をしたりしている生徒もいる。養成から採用への段階で、高い志を持った者に教員になってほしい。地域枠もそれを実現する一つになる。
- 【大】このことは、文部科学省に対する岡山県の強い要望がなければ実現しない。

○大学院について

- 【県】今後特別支援コーディネーターの力量アップが大事になる。コースがあれば取り組みやすいし、免許が取得できれば一層よい。
- 【大】大事と思うが、免許の取得は単位数の関係で簡単ではない。
- 【県】教職大学院修了者に聞くと、40代ではマネジメント力で有意義だったという意見が多い。今後年齢層が低くなったときにニーズがどこに行くのかが1つポイントになる。
- 【大】内容についてはカリキュラムのこともあるので、十分検討が必要だ。現職教員には夜間コースも有効ではないか。
- 【大】1年履修コースについては、岡山県の強い要望と、2年目を岡山県がフォローするなどの条件がなければ認められない。
- 【県】現職教育長や教育長候補の育成についてはどうか。
- 【大】いろいろなニーズはあると思うが、焦点化したい。現在、教職大学院の中をコース分けしていない。総合的なリーダーを目指すというのがスタートだったが、今後は、教科の指導力も含め、学校リーダー、ミドルリーダー、若い教員の3つがテーマになると思う。

4 その他

- 【県】スマートフォンに関して指導的な役割を果たせる大学の先生や大学生がいれば紹介いただきたい。また、調査についてのアドバイスもいただけるとありがたい。
- 【県】アクティブラーニングについての今後の展開についても具体的に教えていただきたい。
- 【大】4年次に週1回インターンシップをしている調査研究について、文部科学省初等中等局の事業に応募し採択されたことをお伝えしておく。

5 閉会挨拶 ○岡山大学教師教育開発センター 加賀 勝 副センター長

第2項 連携協力会議

岡山大学大学院教育学研究科・岡山大学教育学部・岡山大学教師教育開発センターおよび岡山市教育委員会と合同開催のため、第3章第1節に掲載。

第2節 教員養成に関する事項

第1項 岡山県総合教育センターにおける研修講座の学生および大学教員への公開

1 本事業の目的と概要

本事業は、岡山県総合教育センターが実施する研修講座を「学生および大学教員の参加可能研修講座」の対象としたり、教育研究発表大会を公開したりするなど、平成12年度から継続実施しているものである。教職員の指導力や資質向上のための研修講座やセンター所員による研究内容を広げるための教育研究発表大会に学生が参加することにより、具体的な教育活動や学校の現状などに直接触れるとともに、学習指導や生徒指導等への理解を深めることを目的としている。

2 平成27年度に開設した「学生および教員の参加可能研修講座」

・キャリア教育研修講座 ・学校組織マネジメント研修講座 ・運動部活動・クラブ活動指導者等研修講座 ・総合的な学習の時間研修講座 ・小学校国語研修講座 ・中学校国語研修講座 ・高等学校国語研修講座 ・小学校社会研修講座 ・中学校社会研修講座 ・高等学校地理歴史・公民研修講座 ・小学校算数研修講座 ・中学校数学研修講座 ・高等学校数学研修講座 ・中学校理科研修講座 ・高等学校理科（物理・化学・生物・地学）研修講座 ・小学校体育研修講座 ・中・高等学校保健体育研修講座 ・小学校図画工作研修講座 ・中・高等学校美術研修講座 ・小学校音楽研修講座 ・中・高等学校音楽研修講座 ・小学校外国語活動研修講座 ・中学校英語研修講座 ・高等学校英語研修講座 ・小学校家庭研修講座 ・中学校技術・家庭（家庭）研修講座 ・中学校技術・家庭（技術）研修講座	・高等学校家庭研修講座 ・道徳教育研修講座 ・特別活動研修講座 ・人権教育研修講座 ・理科観察・実験基礎研修講座 ・実態把握（アセス等）に基づく学級（HR）づくり研修講座 ・Q-U等を活用した学級（HR）集団づくり研修講座 ・子どもの育ちを支える学校教育相談研修講座 ・チームで取り組む体制づくり研修講座 ・子どもの内面理解に基づく生徒指導研修講座 ・学校における組織的な危機対応研修講座 ・地域や関係機関との連携研修講座 ・新たな不登校・長期欠席を生まない研修講座 ・通常の学級における発達障害の二次障害を予防する研修講座 ・ネットいじめ等の未然防止の取り組みを考える研修講座 ・子どもの学校適応感を高める集団づくり研修講座 ・地域で、授業で児童生徒の育ちを支える研修講座 ・肢体不自由 授業力アップ研修講座	・発達障害研修講座 ・特別支援教育の観点を取り入れた授業づくり研修講座 ・知的障害特別支援学級授業づくり研修講座 ・自閉症・情緒障害特別支援学級授業づくり研修講座 ・特別支援学校授業づくり研修講座 ・ミニミニ体験研修講座 ・Web ページで情報発信研修講座 ・校務に便利な表計算研修講座 ・情報セキュリティ研修講座 ・教師と児童生徒のための著作権研修講座 ・基礎基本の習熟を！フラッシュ型教材活用研修講座 ・Windows で簡単！はじめての画像処理研修講座 ・知っておきたいICT機器・ソフト研修講座 ・デジタル教科書を活用した授業づくり研修講座 ・ネットワークトラブルに対応！校内LAN活用研修講座 ・メディアとのつきあい方学習研修講座 ・校務に生かすプレゼンテーション研修講座 ・はじめての統計処理研修講座	・校務に便利なデータベース研修講座 ・伝え合う授業でICT活用研修講座 ・はじめてのプログラミング研修講座 ・視覚的で分かりやすい授業づくり研修講座 ・かんたん絵カード作成で視覚支援入門研修講座 ・特別支援教育の観点におけるICT活用研修講座 ・はじめてのビデオ撮影・編集研修講座 ・これから始めるタブレット端末の授業活用研修講座 ・大きく映して分かりやすく！実物投影機を活用した授業づくり研修講座
---	---	--	---

3 学生の研修講座への参加状況（平成 27 年度）

（１） 学生の参加した研修講座

本年度については、学生等の参加はなかった。

（２） 参加学生の推移

年度	設定講座数	参加学生数	年度	設定講座数	参加学生数
H 1 2	1 6	2 8	H 2 0	2 0	4
H 1 3	3 4	1 7	H 2 1	4 5	8
H 1 4	3 7	2 8	H 2 2	6 4	1 5 + 6
H 1 5	4 2	3 7	H 2 3	5 9	7 + 3
H 1 6	3 1	1 7	H 2 4	5 4	1 2 + 1 4
H 1 7	4 3	6 0	H 2 5	7 9	8 + 6
H 1 8	4 7	1 3	H 2 6	7 4	6 + 1 1
H 1 9	7 6	2	H 2 7	7 2	0 + 9

（※平成 22 年度以降「岡山県総合教育センター教育研究発表大会」に学生が参加しており、その実績を「+」で付記している。）

4 今年度のまとめ

「学生および大学教員の参加可能研修講座」の開設に当たっては、可能な限り多くの教科や領域の研修講座を対象とし、今年度は 7 月以降の 72 講座を参加可能講座として紹介した。複数日開講している研修講座もあり、日数にすると延べ 140 日となった。また、平成 22 年度からは「岡山県総合教育センター教育研究発表大会」への案内も行っている。

本年度については、残念ながら研修講座への参加はなかった。交通の便等、学生にとって参加しづらい要因があることが考えられるため、例えば、岡山大学の教員が講師として講義を行う研修講座に当該教員ゼミ学生の参加を呼びかけるなど、参加しやすい状況をつくる工夫を行っていきたいと考えている。

また、「岡山県総合教育センター教育研究発表大会」については、ここ数年、参加した学生が熱心に聴講している様子が見られている。

来年度以降も今年度と同様に参加可能研修講座を学生に公開していくとともに、教育研究発表大会への案内も引き続き行っていくことで、養成段階での資質の向上に寄与していきたいと考えている。

文責：岡山県総合教育センター 片岡 一公

第2項 現職教員等による教員養成への協力

1 平成27年度の現職教員等による、岡山大学の教員養成教育への協力・支援体制

(1) 授業関係

- ① 大学における講義担当…岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、附属学校園、公立学校教員等
- ② 教育実習基礎研究（教育実習事前・事後指導科目 教育実習Ⅱ－教育学部3年、他学部3年後期～4年前期、特別支援教育実習Ⅱ、養護実習Ⅱ）…岡山県教育委員会、附属学校園、公立学校教員等

(2) 教育実習関係

- ① 教育学部「教育実習」「養護実習」「教職実践インターンシップ」「教職実践演習」の事前または事後指導講話
岡山県教育庁（義務教育課、人権教育課）
岡山市教育委員会（指導課、学事課）
附属学校園（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）
- ② 附属学校園における実習生受け入れ
教育学部 1、2年次「教育実習Ⅰ」「養護実習Ⅰ」（観察参加実習）2、3年次「特別支援教育実習Ⅲ」、3年次「教育実習Ⅲ」「養護実習Ⅲ」教育実習基礎研究授業参観・教科指導等、4年次「教育実習Ⅲ」、特別支援教育特別専攻科「特別支援教育実習」、養護教諭特別別科「養護実習Ⅱ」
他学部 3年次 教育実習基礎研究授業参観、教科指導等
- ③ 協力校園における実習生受け入れ
教育学部 2年次「教育実習Ⅰ（介護等体験 県立特別支援学校）」3年次「養護実習Ⅲ」、4年次「教職実践インターンシップ」「副免特別支援教育実習」「副免教育実習（保健）」、養護教諭特別別科「養護実習Ⅱ」
教職大学院 P1（新卒院生）「課題発見・課題解決・インターンシップ実習」
他学部 1年次「母校訪問」4年次「教育実習Ⅳ・Ⅴ」
- ④ 連絡協議会等
附属学校園 「教育実習関係専門委員会」「教育学部・附属学校園連絡調整会議」
岡山県教育委員会・岡山市教育委員会・倉敷市教育委員会・赤磐市教育委員会・総社市教育委員会・関係協力校 「教育学部教職実践インターンシップ・教育実習打ち合わせ会」
「教育学部教職実践インターンシップ反省会」
岡山市教育委員会・関係協力校 「教育学部養護実習打ち合わせ会」
岡山市教育委員会・岡山市立学校園・岡山市内大学 「岡山市教育実習連絡協議会」

(3) 研修関係（別頁参照）

- ① 岡山県総合教育センター主催研修講座への参加
- ② 教師力養成講座（教師教育開発センター 教職支援部門企画）

(4) 事業関係

- ① 「『教師への道』インターンシップ事業」

- …岡山県教育庁（高校教育課）、各市町村教育委員会、各学校園
- ② 生きる力応援プラン「夢さがしの旅」推進事業…岡山県教育庁（生涯学習課）
 - ③ 「岡山市学校支援ボランティア」…岡山市教育委員会（生涯学習課）、各学校園
 - ④ 「附属学校インターンシップ」…教育学部・附属学校園
 - ⑤ 「先進的教員養成プロジェクト」…岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、倉敷市教育委員会、赤磐市教育委員会
 - ⑥ 「明るい学校支援事業」…岡山県教育庁（人権教育課）

2 今年度の成果と課題

明るい学校支援事業に指導者として県内3校の学校に年間2回関わる中で感じたことや気づきを次に述べる。

明るい学校支援授業については、心理検査（原則として「hyper-QU」）を活用し、児童生徒及び学級集団のより確かな実態把握、課題の明確化、共有化に基づく取組の実施、成果の検証を重ねることにより、各学校における取組の質を高め、いじめや暴力行為、不登校等を未然防止し、一人一人の児童生徒が尊重され意欲的に学習や活動に取り組むことができる学校づくりを推進することを目的として平成25年度から実施されている。

各学校においては、授業の基盤である学級経営を視野に入れ、「hyper-QU」の結果に基づいた学級経営の見直しや生徒への支援や対応策を中心にした取組が実践されていた。

具体的な校内研修の展開の仕方を次に示す。第1回目の校内研修では、「hyper-QU」の読み取り方を確認後、「K-13法」を用いた学級集団の理解と対応や指導法について学年団を単位にして検討を行うことにした。「K-13法」の構成は、インシデント・プロセス法、ブレインストーミング法、KJ法の一部を活用した、メンバー全員参加による、集団思考・体験学習型の事例研究方法である。このような手法を繰り返すことにより、教師の学級集団をアセスメントする能力、その学級集団の状態に対して具体的な対応方法見いだす能力の向上を目指した。

今回取り組んだ「K-13法」を用いたコンサルテーションでは、先生方が協力的になり、場の雰囲気がよくなっていくことを体感できた。

第2回目の校内研修では、1回目の結果と2回目の結果の比較・分析することと、3学期の対策の検討に焦点をあてた学年研修会とした。「hyper-QU」を継続的に行うことは、学級や学校の集団の成熟度を意識しながら集団の状態を把握するため、診断的に評価するツールにつながると考える。

職員間のディスカッションでは、「要支援群に属している生徒に関して、なぜ今の位置にプロットされているのか、原因を学年団で話し合い、多様な要因を探り、対応を絞る。また、点数が低い部分に関しては、個別の教育相談で話題として取り上げ改善を図る。」など、具体的な意見や対応策が出されていた。

「hyper-QU」を活用した実践においては、意図的な学級づくりの取組や指導法の工夫改善が促進され、各学年の生徒の発達段階や実態に応じた実践がなされていくと感じた。

今後の課題としては、教師間に「hyper-QU」の理解度に温度差があることや、学年間の話し合いにおいて、検査後のデータがうまく利用されていない場面が見られたことが挙げられる。

また、担任教師が指導者に伝える学級集団の状態と現状の実態の差異があると感じた。それをどのように伝えていくか、担任の状況に合わせた具体的内容を示せるように心がけたい。

文責：岡山大学教師教育開発センター 稲田 修一

第3項 「教師への道」インターンシップ事業（平成27年度連携重点事業）

1 目標

大学、大学院及び短期大学に在学する学生が、岡山県内の公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校でのインターンシップ又はボランティアの活動を通じて、教職への適性を確認し、多様化及び複雑化する学校教育への理解を深め、実践的指導力の基礎を身につけることを目的とする。

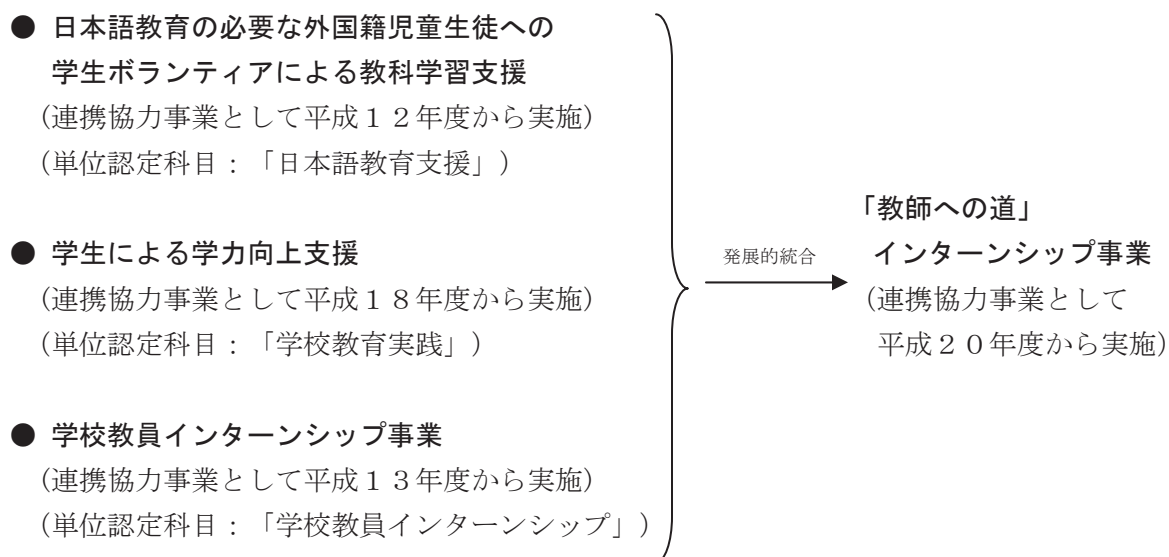
2 位置付け

教員を志望する学生を対象に、岡山県教育委員会主管事業として、平成20年度から実施している。他県では、教育委員会が優れた教員の確保のために学生を対象とした研修を始めているが、岡山県教育委員会のこの事業は、大学と連携しながら進める点、また、優れた教員の確保のためではなく、「将来の教員の資質向上」を主目的としている点で大きな違いがある。

本事業は、「将来の教員の資質向上」を目的とすることから、本連携協力事業の教員養成に関する事項の趣旨に合致する。また、今後教育現場での実地経験が益々重要になってくることを受け、本事業を、連携事業の中でも特に重点事業として位置付けている。

本事業の開始により、これまで連携協力事業としてきたいくつかのインターンシップ又はボランティアに関する事業は、全て本事業に統合し一元化することとした。

〔連携協力事業のこれまでの経緯〕



3 内容

事業の内容としては、大きく分けて、①学校現場における実地体験（インターンシップ又はボランティア）と、②県教育委員会の企画・運営による「教師への道」研修との二つがある。

①学校現場における実地体験（インターンシップ又はボランティア）

県立学校については、県教育委員会が、市町村立の学校園については、市町村教育委員会が、

学生と学校園の仲介役となる。

インターンシップ、ボランティアのいずれにおいても、学校園での活動の期間、曜日、時間帯、そして活動内容の全てについて、学生と学校園の間で協議して決めることとしている。

②「教師への道」研修

大学、大学院及び短期大学に在籍し、本県の教員を目指す学生のうち、希望する者を対象に実施している。

表 1 平成 27 年度「教師への道」研修の日程・内容等

研修	月日	曜日	テーマ・内容等		会場・講師ほか
第 1 日	7 / 5	日	開講式・講義「使命感を持つ」		於：岡山県生涯学習センター
			午前	【開講式】①挨拶 ②説明等 ③先輩による講演	「教師への道」研修の先輩
			午後	【演習】全国学力・学習状況調査の問題演習 (小 6 国語 B) ・活用方法体験 【グループ協議】「理想の教師像」	指導・助言 県総合教育センター
第 2 日	7 / 18	土	「子どもにも、自分にも学力をつける」		於：岡山県生涯学習センター
			午前	【講義・演習】 「岡山型学習指導のスタンダードの徹底活用」	指導・助言 県教育庁義務教育課 県総合教育センター
			午後	【演習】全国学力・学習状況調査の問題演習 (小 6 算数 B) ・活用方法体験 【グループ協議】「学力をつける」	
第 3 日	8 / 9	日	「コミュニケーション力をつける」		於：岡山県生涯学習センター
			午前	【講義・演習】コーチング研修 「よりよい教師を目指して」	オフィス・ウェルビーイング 代表 松田 隆之
			午後	【演習】全国学力・学習状況調査の問題演習 (小 6 理科) ・活用方法体験 【グループ協議】 「コミュニケーション力をつける」	指導・助言 県教育庁高校教育課 県総合教育センター
第 4 日	9 / 13	日	「本気で子どもたちと関わる力をつける」		於：岡山県生涯学習センター
			午前	【講義・演習】 「子どものやる気を 100%引き出す授業」	授業学研究 所長 大矢 純
			午後	【講義】「教師としての子どもへのまなざし」 1 「生徒指導の視点」 2 「特別支援教育の視点」 【グループ協議】 「本気で子どもたちと関わる力をつける」	講義 1 講師 県教育庁義務教育課 生徒指導推進室 講義 2 講師 県教育庁特別支援教育課
第 5 日	10 / 18	日	「チームで課題解決する力をつける」 「確かな授業力をつける①」		於：県立鳥城高等学校
			午前	【グループ別】チーム力向上のための体験活動	指導・助言 県教育庁高校教育課、義務教育課 県総合教育センター
			午後	【グループ別】模擬授業・研究協議	
第 6 日	11 / 29	日	「確かな授業力をつける②」		於：県立鳥城高等学校
			午前	【グループ別】模擬授業・研究協議	指導・助言 県教育庁高校教育課、義務教育課 県総合教育センター
			午後	【グループ別】模擬授業・研究協議	
第 7 日	3 / 13	日	「信頼される教師を目指して」 「インターンシップ・シンポジウム」		於：岡山大学大学院自然科学研究科棟
			午前	【演習】問題演習 【グループ別】振り返りと今後の取組（決意表明）	指導・助言 県教育庁高校教育課 ほか
			午後	【インターンシップ・シンポジウム】 1 実践発表 2 講演 3 その他	講演 大学・学校関係者

「教師への道」研修は、学校現場の実態に即した講義や実践的な研修、グループ協議などを通して、学校園での教育活動の体験に必要な知識の獲得や技能の習得を図るとともに、教師として必要な態度、豊かな人間性等を養うことを目的として実施している。

年に7回程度開催する。県教育委員会が企画・運営するが、最終回については、岡山大学を会場に、インターンシップの実践発表及び大学・学校関係者による講演を行い、まとめの会としている。

4 研修の様子



先輩教員による講話



講義「子どものやる気を100%引き出す授業」



グループ協議



グループ別模擬授業

5 成果と課題

昨年度の課題として、受講者の本気度を高めること、実力をつける研修内容や方法とすることが挙げられた。

本年度は、本気度を高めるために、申し込み時に「受講希望理由書」の提出を課したり、受講者には毎回宿題を課し次回研修時に持参させたり、研修講座ごとにめあてを示し、振り返りを行わせたりした。また、実力をつけるために、小学校の全国学力状況調査の問題を解き授業での活用を考えさせたり、岡山型学習指導のスタンダードを徹底的に活用させたりするなどの取組も行い、必要な資質・能力の育成を図った。

「教師への道」研修は、参加者には大変好評であり、様々な知識や技能だけでなく、教師としての人間性の向上にも大いに役立っている。研修の受講者が教師として必要な資質・能力を身につけ、将来、岡山県の教員として活躍することを期待したい。

文責：岡山県教育庁高校教育課 大西 宏和

第4項 学生による学力向上支援への協力

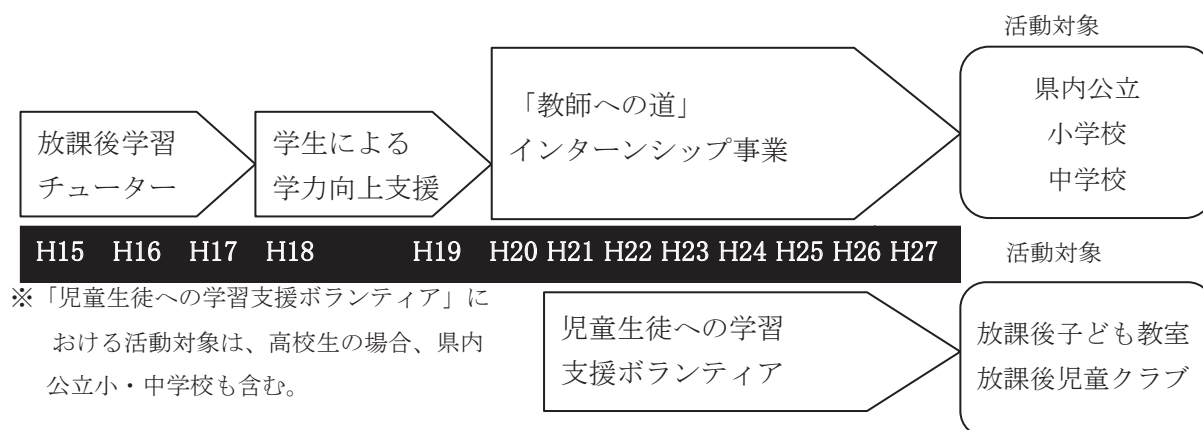
1 経緯

文部科学省は確かな学力の育成のため、放課後の学習相談をはじめとした児童生徒へのきめ細かな指導を一層充実させ、学習上のつまずきの解消や学習意欲の向上を図るとともに、教員志望学生の将来の教員としての資質能力の向上につなげる等の観点から、大学生を「放課後学習チューター」として活用する調査研究を平成15年度から17年度の3年間にわたって実施した。本県においても岡山大学教育学部と岡山県教育委員会が連携し、大学生が「放課後学習チューター」として学校で活動する事業を実施し、一定の成果を得たことから、平成17年度をもって終了した。

しかしながら、学校にとって、確かな学力を育むためには、大学生等による学習支援活動が非常に有用であること、また、教員志望学生にとって、日常的に学校で活動することにより、実践的指導力の基礎を継続的・系統的に身に付けることが不可欠であることから、「放課後学習チューター」を単に終了するのではなく、「学生による学力向上支援」（プロジェクト科目「学校教育実践」）として、発展的に継続することとした。

さらに、「学生による学力向上支援」は、平成20年度から新たに実施した「教師への道」インターンシップ事業（県教育庁高校教育課主管：詳細は、平成21年度連携協力事業研究報告書pp.45-46を参照）に統合し、現在にいたっている。

また、平成20年度の半ばから、「教師への道」インターンシップ事業の対象となっていない放課後子ども教室や放課後児童クラブなどに通う子どもの、学習習慣定着等をねらいとした、大学生及び高校生による「児童生徒への学習支援ボランティア」（平成24年度までは県教育庁指導課及び生涯学習課の事業、平成25年度から県教育庁生涯学習課が主管。）も開始した。



2 目的

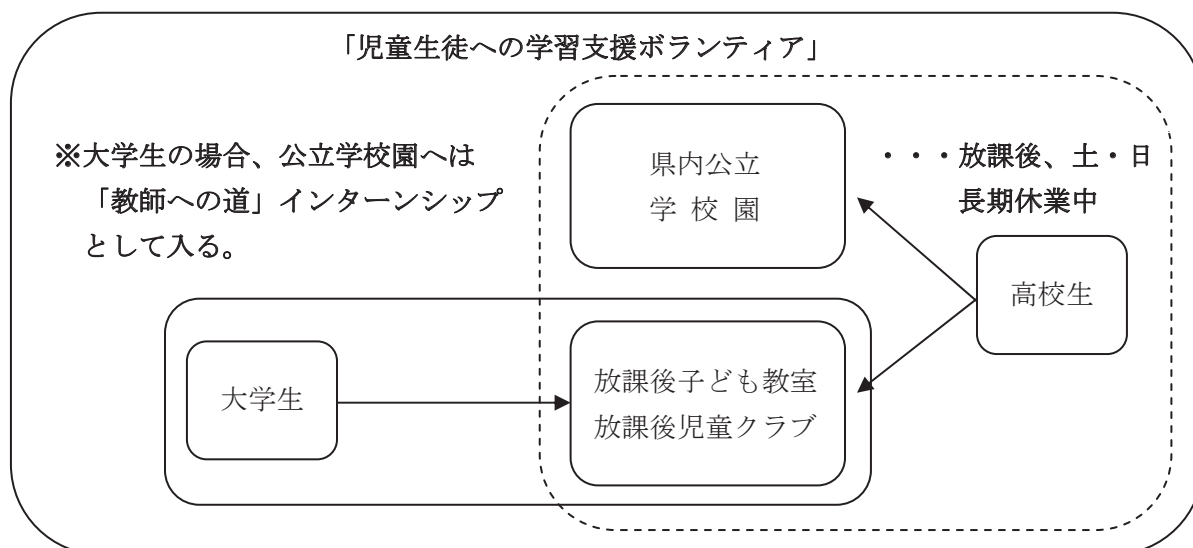
（１）「放課後学習チューター」～「学生による学力向上支援」

教職志望学生が、日常的に公立の小・中学校の教科支援活動に取り組むことを通し、主として、国語、社会、算数・数学、英語等の「教科指導力の基礎」を身に付けるとともに、児童生徒の学習習慣の定着を図る。

（２）大学生・高校生による「児童生徒への学習支援ボランティア」

小・中学校、放課後子ども教室や放課後児童クラブでの放課後や土曜日、長期休業中に実施さ

れている補充学習などの補助を通して、児童生徒の学習習慣の定着や、学力向上に資するとともに、児童生徒とのふれあいや、学校の教職員や放課後児童クラブ等の支援員とのコミュニケーション、また教えること等の体験を通し、職業適性や将来設計について考えるとともに、勤労の尊さや喜び等を体得することを目的とする。



<参考>

○ 「教師への道」インターンシップ事業の事業内容

次に示すものを基本とする。

- ① 授業・保育、学級活動、学校行事等の補助や図書館指導などの業務等
- ② 放課後や長期休業中における幼児・児童・生徒の学習や生活支援、その他諸活動等
- ③ 日本語指導が必要な児童・生徒への学習支援等

3 フィールド・チャレンジAとしての位置付け

「学生による学力向上支援」は、「教師への道」インターンシップ事業に統合された後も、フィールド・チャレンジA（岡山大学教育学部設定科目）に位置付けられており、履修者には一種免許の単位として単位認定されている。

4 成果と課題

確かな学力の形成に向けて、学校現場の授業実践を長期的・継続的に体験することで、学校教育における授業研究の大切さを実感した学生が多い。

一方、「教師への道」インターンシップ事業、「児童生徒への学習支援ボランティア」事業の、実施期間や手続き等の学生への周知が課題である。

文責：岡山県教育庁高校教育課 大西 宏和

第5項 大学、大学院での教員養成カリキュラムの改善

1 教職大学院の質的充実を図る

グローバル化の進む変動の社会において、教員養成の在り方、特に、大学院における教員養成の在り方が改革・改善されようとしている。教職大学院が設置された当初は19大学であったが、平成27年度には27大学と設置数が増加し、量的拡充期を迎えている。

こうした教職大学院の量的拡充期を迎えて、「教育県おかやま」と言われていた学校現場が抱える教育課題は、一段と複雑化・多様化している。社会状況の変化や教育課題に適切に対応し、地域から信頼される学校教育を展開していくためには、より高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた高度な実践的指導力のある教員の育成が不可欠となっている。こうした背景を受けて、高度な実践的指導力を有する質の高い教員を養成するために、下記の提言がなされている。

実践型のカリキュラムへの転換、組織体制の抜本的な見直し・強化など、教員養成を担う学部や教職大学院の充実を図る。地方公共団体と教職大学院などの大学が連携して、管理職を養成する研修を含め、教師の研修を充実し、学び続ける強い意志、リーダーシップや創造性などの資質を向上を図る。

（教育再生実行会議 第5次提言「今後の学制の在り方について」2014.）

上記の提言を実現するためには、学校現場のニーズに応じた新しい学校教育のパラダイムに即して、学校現場との協働による教職大学院のカリキュラムの点検・評価・改善が必要である。具体的には、FD活動、ワークショップ、シンポジウム、研修会、教職大学院運営委員会、教職大学院連携協力会議等の議論を踏まえて、実践的指導力の高度化を図る教職大学院のカリキュラム改善を行っている。

2 理論と実践の架橋・往還・融合を強化する体系的なカリキュラムの構築

（1）「探究型実習」の新設

現行の新卒院生の実習カリキュラムでは、課題発見・解決実習に続いて、単位化していないにも関わらず「充実実習」を指導として課してきた。これを改善し、「課題探究実習」（1年次、後期、2単位）を新設し、位置づけ、教育実践研究Ⅱと架橋・往還するものとした。これにより、新卒院生が課題としている学習指導力向上のための理論と実践の往還を強化した。その一方、一定の成果を得た「インターンシップ実習」を課題発見・解決実習、課題探究実習の中で、部活実習・特別支援学級の実習経験を現場のニーズに応じて実施するように整理・統合し、よりデマンドサイトのニーズに応じた教育実践研究ができるようにカリキュラム改善を行った。

（2）現職院生の実習重視の教育課程の改善

現行の現職院生の派遣は、実質1年のみで多様化、高度化する学校現場の課題に対応できるスクールリーダー養成が不十分であり、連携協力会議で、岡山県教育委員会派遣の教員については、2年派遣によるスクールリーダー養成の高度化することが決まった。具体的には、理論と実践の架橋・往還・融合を強化するため、1年次は2日間、2年次は3日間、現任校や地域の学校・教育委員会で実習を行い、教育実践研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲと往還させることが決まった。改善の具体的方策は、現行の1年次「課題分析実習」「シャドウイング実習」を実習時間延長・実習内容の多面化・

高度化に伴い、それぞれ通年、4単位に改訂する。また、2年次には、1年次末に現任校及び地域の学校に提案した課題の解決の教育実践の取組やその成果を実証的に検証する「課題検証実習」を新設する（通年、6単位）。

大学と学校の双方が円滑に協働的に手をつないで、理論と実践の架橋・往還・融合を図れるようにするため、下記の表の通り、1年次は火、木、金曜日が大学で、月・水曜日が現任校または地域の学校教育委員会での実習ができる教育課程を編成した。

<1年次>

曜日	月	火	水	木	金
大学		○		○	○
学校	○		○		

<2年次>

曜日	月	火	水	木	金
大学	○		○		
学校		○		○	○

3 パラダイムに応じた教育課程の改善

少子高齢化等社会の変動の激しい時代においては、教職大学院は、時代の要請、地域の学校教育の要請に応じて、地域密着型の教育課程に改革・改善していく必要がある。そこで、共通科目、選択教科を下記の表の通り改善した。

<共通科目>

授業教科領域	授業科目名
教育課程編成・実施に関する領域	特色あるカリキュラムの開発
生徒指導・教育相談に関する領域	通常学級における特別支援教育の実践と課題
学校と教育の在り方に関する領域	学校教育の役割と教師の役割

<選択科目>

授業教科領域	授業科目名	初任期リーダー	ミドルリーダー	指導系行政職員
教育課程・授業力育成に関する科目	授業アセスメントの技術とその応用		○	○
	指導と評価の理論と実践		○	
生徒指導・学級経営に関する科目群	生徒指導と発達支援教育		○	
特別支援教育に関する科目群	通常学級・特別支援学級の授業・学級づくり			
	特別支援教育コーディネーター実践論			○
今日的学力に対応する新科目群	アクティブラーニングの理論と実践	○		○
	小学校英語教科化の理論と実践			
	道徳科の理論と実践			○
	授業実践における ICT 活用			
	小学校理科教育の理論と実践			
学級経営・学校組織開発に関する科目群	校内研修のマネジメントとコンサルテーション		○	○

○は、選択必修が望ましい教科

文責：岡山大学大学院教育学研究科 黒崎東洋郎

第3節 教員研修に関する事項

第1項 家庭科と食文化を考える

本講座は、小・中・高等学校の先生方の家庭科の授業実践に寄与できる内容等の提供を目的として、岡山県教育委員会と連携し、これまで12年間継続して実施してきた。本年度は、13回目の講座となる。

(1) 講座の目的

周知のように、小・中・高等学校の学習指導要領が改訂され、新しい家庭科が示された。今回の講座では、前回の講座終了時のアンケートで先生方から要望の多かった食文化について、家庭科の視点から提案していくことを目的とした。さらに、参加された先生方との交流会を通して、情報交換を行った。

(2) 実施時期と会場

開講日：平成27年8月19日（水）9：30～12：10

場 所：岡山大学教育学部本館 202・203室

(3) タイムテーブル

講座全体のタイムテーブルは、以下の通りである。

- 9：30～ 受付
- 9：40 開会の挨拶
- 9：50 講座（食物理学・講義）；岡山大学大学院教育学研究科 河田 哲典 教授
「家庭科と食文化を考えるー植物性食品ー」
- 10：50 休憩
- 11：00 質疑応答・意見交換・アンケート
- 12：00 閉会の挨拶

(4) 講座概要

講座の内容を、項目で示すと以下の通りである。

1. イントロダクション
 - ・食文化、食習慣
 - ・食文化研究とは
 - ・学校における食育の観点
2. 和食：日本人の伝統的な食文化
3. 日本人と米

4. 小麦の文化
5. 発酵食品
6. いも類の文化
7. 砂糖の文化
8. 豆類の文化
9. 野菜類と果実類の文化

(5) 参加者

当日は、岡山県内国公立及び私立の小・中・高等学校及び特別支援学校から 20 名の参加があった（小学校教員 6 名、中学校教員 9 名、高等学校教員 4 名、その他（岡山県教育庁高等教育課）1 名）。小・中・高等学校の先生方は、様々な研修等があり、大変、忙しい時期ではあるが、岡山市内はもとより、広域から参加があり、今年度も私学の高等学校からの参加者があった。

(6) 今年度講座の特色と次年度にむけて

今年度は、昨年度の講座終了時に実施したアンケート調査で、先生方から要望の多かった食文化について、家庭科の視点から、「植物性食品」を事例として提案を行った。参加された多くの先生から、「歴史的に米、小麦、発酵食品、いも類、砂糖、豆類、野菜類・果実類と私たちの関わりを考えることで、日本の食文化が形成されてきたことがよくわかった。」「学校教育において、他教科とは異なり、家庭科で考えていくべき食生活の内容と食文化について、よく理解できた。」という意見を頂いた。

また、交流会では、様々な校種で家庭科を担当している先生方が、それぞれ悩みながら授業を行っていること、さらに、多くの場合、家庭科担当者は 1 校に 1 名であり、自分が抱えている問題を相談する教員がいないことから、今回、同じ立場の教員同士で意見交換ができたことが嬉しく、有意義であったという意見が寄せられた。

本講座は、家庭科について考え、先生方と意見交換ができる数少ない機会であるため、今後も継続して行ってほしい、ということであった。

現在、次期学習指導要領改訂に向けて、学校教育へのアクティブラーニングの導入や、高等学校の科目「公共」の新設など、家庭科で取り組まなければならない課題が提示されている。来年度も、学校教育における家庭科の意義や重要性を示す教育実践の創造と、その推進力となる“全校種にわたる家庭科担当者を結びつけ、悩みや実践を共有し、子どもにとって意味のある授業実践を積み重ねていくことのできるネットワーク”の構築に繋がるような講座を考え、開催していきたい。

文責：岡山大学大学院教育学研究科 佐藤 園

第2項 小学校図画工作科の授業づくり

1 事業の目的

小学校図画工作科から中学校美術科、高等学校芸術科（美術、工芸）まで各校種で学習指導要領に応じた授業が実践されている。各校種で、子どもたちの思いや主題を大切にしたい授業づくりや育成する資質や学習内容との関係を明確にした授業づくりといった内容に改善が見られるが、鑑賞の授業の実践や美術文化の理解といった内容については、まだまだ課題も残っているのが現状である。学習指導要領の趣旨に応じた授業をさらに実践するためには、現学習指導要領の内容や趣旨を教師が十分理解しておく必要があり、子供たちの現状や環境に応じた教育課程による指導計画の作成や授業づくりが求められるとともに、教師の指導力向上が求められている。

そこで、岡山県総合教育センターが実施する小学校図画工作研修講座では、図画工作科の授業で基礎的内容を指導する際に、まず教師が、用具や道具の知識や基礎的な使い方等を知っておく必要があると感じ、木を材料とした道具や塗装の基礎知識を身に付けるための研修を設定した。

今回の研修講座を通して、教育課程の趣旨を捉えた授業づくりや授業実践が行えるよう、岡山大学教育学部の教員から継続的な支援を受けるものとする。

2 事業の内容

（1）平成27年度 岡山県総合教育センター 小学校図画工作研修講座

- | | | | |
|-------|--|--|--|
| ① 目的 | 小学校図画工作科の学習指導要領に基づき、これからの図画工作科に求められる指導内容について、講義や演習を通して指導方法や指導に生かせる評価方法等の理解を深め、図画工作科担当教師としての指導力の充実と資質の向上を図る。また、木のよさや特性、道具や機械の基礎的な使い方、製作方法から塗装までを講義や演習で確認すると同時に、安全指導の内容や説明の方法等の研修を重ね、図画工作科における木を材料とした授業の指導力向上を目指す。 | | |
| ② 日時 | 平成27年8月4日（火）9:30～16:15 | | |
| ③ 場所 | 岡山大学教育学部 東棟 工芸演習室・木工芸実習室 | | |
| ④ テーマ | 「今さら聞けない、道具と塗装の基礎知識！」 | | |
| ⑤ 講師 | 岡山大学大学院教育学研究科 准教授 山本 和史 | | |
| ⑥ 日程 | 9:30～10:00 | 開会・講師紹介・自己紹介・講座の目的について | |
| | 9:40～11:00 | 演習①「小刀の指導について」
・指導要領の「内容」の確認
・小刀の特徴や使い方について
・小枝鉛筆の作成
— 休憩（10分） — | |
| | 11:10～12:00 | 講義①「木の基本＋基本工具」
— 昼食・休憩（60分） — | |
| | 13:00～13:50 | 演習②「紙トンボ」 | |
| | 13:50～14:30 | 講義②「塗料・塗装について」
— 休憩（10分） — | |
| | 14:40～16:00 | 演習③「糸のこ指導について」 | |

- ・練習…段ボール、合板（塗装練習）
- ・製作…「バード・コール+笛」
（糸のこ+バンドソー）

16:00～16:15 まとめ、閉会

- ・アンケート記入

（受講者 14 名）

3 事業の様子

今回の研修講座では、岡山大学大学院教育学研究科の山本和史准教授から木の種類や特質といった基本的な内容と、道具や工具の使用方法や安全指導について、一日を通して丁寧に指導していただいた。受講者は実際に木に触れながら、材料や工具、機械について学ぶことができた。

その中から、講義の内容について次の2点を紹介したい。

1点目は、演習①「小刀の指導について」である。現行の学習指導要領では道具や材料について記述されていることから、ここでは小刀についての基本的な使用方法について説明を受けた。受講者は実際に木を削るなどの演習を通しながら、小刀の使い方とともに木の特性についても学ぶことができた。2点目は、演習③「糸のこ指導について」である。ここでは、練習用に段ボールを木の板の代わりにして、電動糸のこの練習を行った。受講者は、図画工作の授業で電動糸のこを使用する機会が多いが、基礎的な使い方や機械のメンテナンス等については指導を受けた経験があまりない様子で、とても熱心に練習を繰り返していた。

受講者からは、「木材の基本について教えていただきとてもよかった。『木育』という言葉も知り、とても大切なことだと思った。今回の講座を受けて、もっと自然の木を授業で活用したいと思った。体験的に用具の使い方などを学ぶことができ楽しかった。この用具の使い方を、ぜひ授業で児童に伝えていきたいと思う。」といった声が聞かれた。基礎的な内容を確認できる好機会として、受講者からも多くの質問が出るなど、とても有意義な講座になった。



4 次年度への取組

専門的な内容だけでなく、基本的な内容を受講者が再確認できる講座も教師の指導力向上に必要である。今後は、専門的な内容はもちろん、小学校図画工作研修講座で基礎的な内容を大切にしたい講座や、中・高等学校美術研修講座で言語活動の充実や鑑賞の授業づくり等の研修も行っていきたい。

文責：岡山県総合教育センター 平田 朝一

第4節 学校教育上の諸課題への対応に関する事項

第1項 「子どもほっとライン事業（子ども電話相談）」への多面的な連携協力

1 本事業の概要と位置づけ

（1）経緯と趣旨

岡山県教育庁生涯学習課が実施している「子どもほっとライン」は、平成12年8月よりスタートし、平成13年7月からは、岡山県青少年総合相談センター内に設置している6つの相談窓口の一つとして位置づけられ、同じく生涯学習課が所管する「すこやか育児テレホン」と同じ部屋で活動をしている。

いじめ問題をはじめ、自分の生き方や家族・友人関係で悩む子どもたちが電話とメールにより、気軽に悩みを相談することで、子どもたちのすこやかな成長を促すことを目的に設置している。

（2）電話相談実施内容

① 開設日時

年中無休（年末・年始を除く）

月～金 17:00～21:30（2交替制）

土・日・祝日 8:30～21:30（4交替制）

※電子メールによる相談にも対応する。（メールは24時間受付）

② 学生相談員の配置

心理学等を学んでいる大学生・大学院生で、相談員養成講座の修了者

2 教育学部との連携協力内容

（1）子どもほっとライン事業調査研究委員会への委員依頼（年2回）

委員は、7名（内、岡山大学より教員1名、学生1名）で構成し、相談体制のあり方、相談内容の分析や対応方策等、事例検討会の持ち方、相談員養成講座の企画・立案について指導・助言を得た。

（2）「子どもほっとライン事業相談員養成講座」の講師依頼（計3講座）

新規の学生相談員を養成するため、子どもを取り巻く問題、電話相談の基本やカウンセリング技術等について5日間、12講座を実施した。

（3）事例検討会・スーパーバイス体制の整備

調査研究委員（岡大教員1名）に、学生相談員を対象にした事例検討会におけるスーパーバイザーとして講師を依頼した。（12回のうち、3回を岡大教員が担当）

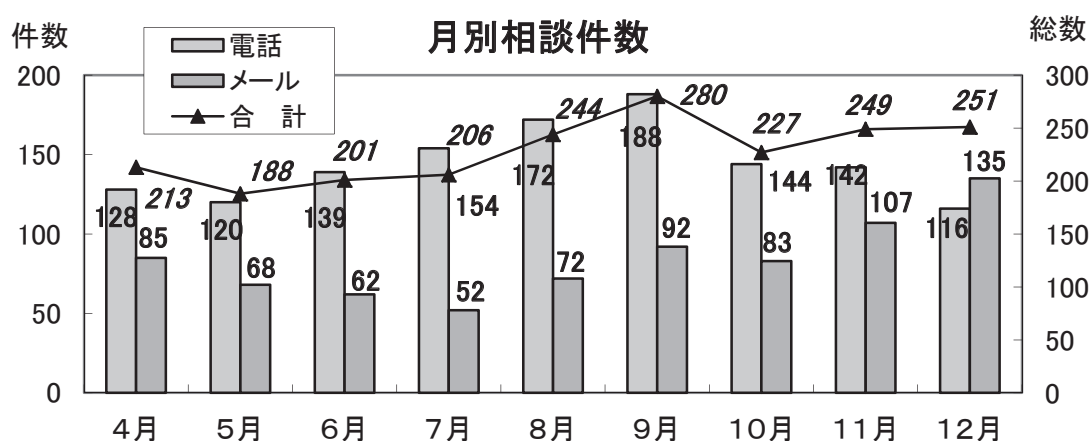
自殺予告やいじめ、虐待などの相談があった場合の「危機介入」については、毎月の事例検討会や調査研究委員会で検討し、指導指針を明確にしている。学生相談員は相手の情報を整理し、生涯学習課に早急に通報し、その後の対応は生涯学習課が行うようにしている。

(4) 相談員の感想から

学生相談員 41 名（内 岡山大学 学生 24 名）

- ・ いろいろな相談がある中で、臨機応変に対応する力が身につき、自分の将来の役に立つ経験ができていていると思う。
- ・ 「元気が出た」とか「頑張ってみようと思う」とか言われると、相談員をやっていてよかったと思う。
- ・ 子どもたちの生の声を聞き、今まで遠い話であったことが現実的になり、より一層子どもたちを取り巻く問題について考えるようになった。

3 相談件数と内容（平成 27 年 4 月～12 月）



(1) 相談件数

相談件数 2,059 件（電話相談 1,303 件 メール相談 756 件）

小学生 40 件 中学生 1,171 件 高校生 456 件 その他・不明 392 件

(2) 内容

話し相手を求めている電話やメールが多く、人間関係に悩んだり、ストレスを感じたりして、精神的に不安定になっているという内容の相談が多い。

4 成果と今後の課題

学生相談員が、相談者に近い感覚でお兄さんお姉さんの的に対応しているため、気軽に相談できる場になっているようである。学生にとっては、相談員としての活動が、専攻分野の実践の場になっていたり、将来の職業をイメージできる経験の場になっていたりしている。

一方で、頻回者への対応や性に関する相談に難しさを感じている相談員も増えている。相談員が対応に悩むような自傷行為等の相談も増えており、相談員としての資質向上がより一層求められるようになってきている。

今後もスーパーバイザーに指導・助言をいただきながら、事例検討会を充実させたり、相談員養成講座の内容や運営の方法を改善したりしていきたい。

文責：岡山県教育庁生涯学習課 佐野 俊貴

第2項 教職員のメンタルヘルス対策

1 事業の目的

近年、精神疾患による休職者の出現率は、依然として高水準にある。また、日常的にストレスを抱え、不調を感じながらも相談できずにいる教職員も多いと思われる。さらに、職場のメンタルヘルスを維持し、向上させる役割を持つ管理職対象の相談窓口もまだ少ない。

そこで、これら教職員や管理職を支援するために、「教職員サポート相談」「管理職サポート相談」（平成21年度より「管理職メンタルヘルス相談」を改称）の二つの相談窓口を平成15年度に設置し、現在に至っている。

2 事業の内容

（1）教職員サポート相談

一般教職員を対象に、相談者のニーズに応じて、カウンセリング又はコンサルテーションの面接相談を行っている。平成27年度は相談者実数・相談件数とも平成26年度に比べ、若干減少している。教職員特有の悩みについて、学校現場の実態と教職員の心理の両方を理解している専門家に相談できる機関として定着しているものと思われるが、年間の相談件数としては少ないので、今後も教職員への周知についてはさらなる工夫が必要である。

年 度		H26		H27(H27.12.31現在)	
相談者実数(人)		38		22	
相談種別	カウンセリング	30	78.9%	22	100.0%
	コンサルテーション	8	21.1%	0	0.0%
性別	男性	19	50.0%	11	50.0%
	女性	19	50.0%	11	50.0%
校種別	幼稚園	3	7.9%	0	0.0%
	小学校	18	47.4%	15	68.2%
	中学校	6	15.8%	5	22.7%
	高等学校	0	0.0%	2	9.1%
	特別支援学校	10	26.3%	0	0.0%
	その他	1	2.6%	0	0.0%
延べ相談件数(件)		43		22	

（2）管理職サポート相談

管理職を対象に、職場の部下のメンタルヘルス等について、カウンセリングやコンサルテーションを行っている。相談件数は多くないが、部下のメンタルヘルス不調に直面し戸惑う管理職にとって、教育現場の現状も考慮した上での本人に対する助言を受けたり、職場における配慮事項等が相談できる貴重な窓口となっている。

年度 校種別	H26				H27(H27.12.31現在)			
	件数	相談内容			件数	相談内容		
		職場の 人間関係	部下のメンタル ヘルス	その他		職場の 人間関係	部下のメンタル ヘルス	その他
相談者実数(人)	2	1	0	1	3	0	0	3
小学校	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校	2	1	0	1	3	0	0	3
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
延べ相談件数	2	1	0	1	4	0	0	4

文責：岡山県教育庁福利課 有田 純子

第5節 その他、両者が必要と認める事項

第1項 附属学校園を活用した研修講座の開催

1 本事業の目的と概要

岡山県総合教育センターでは、岡山県の教育の充実と発展のため、社会の変化や学校等の要請を踏まえ、関係機関等との連携のもと、学校教育を総合的に支援する機関としての機能の充実に努めている。具体的には、「晴れの国おかやま生き活きプラン」に基づき、「学び続ける教師」を支え、岡山県の教師力・学校力の向上を目指して、研修講座・調査研究・学校支援等の一層の深化・充実を図るために、次のような運営方針を立て、事業を行っている。

基本方針（岡山県総合教育センター 平成27年度要覧より）

【教師力・学校力の向上】

○教師力：教職に対する情熱・使命感、学習指導・生徒指導等に係る専門家としての確かな指導力、総合的な人間力 など

○学校力：組織経営力、人材育成・校内研修力、地域連携力、危機管理能力 など

【研修講座・調査研究・学校支援の一層の深化・充実】

○研修講座

- ・学力向上や落ち着いた学習環境づくり、豊かな心の育成に向けた道徳の時間や特別活動の指導力の向上、情報モラル教育の推進、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する指導力向上など、喫緊の課題や岡山県の教育施策に対応した研修講座
- ・教職員のライフステージや職能に対応し、若手教職員の資質能力の向上やミドルリーダー等の育成、学校の組織力向上を目指す研修講座
- ・学校・地域との連携を重視したサテライト研修講座や地域・関係機関等との連携強化につながる研修講座

○調査研究

- ・学力向上や不登校、いじめ等を生まない学校づくり、人材育成の方策など、喫緊の課題や岡山県の教育施策に対応した調査研究
- ・優れた理論と実践に裏付けられた信頼性の高い調査研究、及び研究成果の効果的な普及・発信

○学校支援

- ・各学校の校内研修の活性化を図り、学校の組織力や人材育成力の向上を目指す学校支援
- ・関係機関及び市町村教育委員会と連携し、学校の課題や要請に対応した計画的・継続的な学校支援

○教育相談

- ・学習、進路、不登校、いじめ、障害のある幼児児童生徒一人一人に応じた支援等についての面接相談・電話相談、学校コンサルテーション

○教育情報の収集及び提供

- ・メディアセンターを拠点とする、教育情報の収集・提供、カリキュラム・サポート

岡山県総合教育センターの事業の中で、研修講座は重要な柱の一つである。経験年数別研修、職能研修、教科領域別研修、課題別等研修を実施しているが、近年の教育課題の多様化に対応した研修講座となるよう工夫することが求められている。そこで、実際の授業参観や授業に基づいた協議などのニーズに対応するために、連携協力事業の一つとして、附属学校園を活用した研修

講座を行っている。

2 平成 27 年度に実施した研修講座

今年度は、岡山大学教育学部附属学校・園の御理解と御協力により、次の研修講座を実施することができた。

◎ 岡山大学教育学部附属学校・園で実施した研修講座

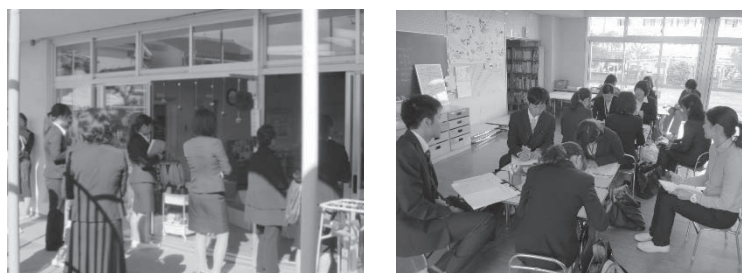
施設名	実施期日	研修講座名	参加人数	担当	主な内容
附属幼稚園	11 月 11 日（水）	幼稚園等新規採用教員研修講座・幼保連携型認定こども園新規採用者研修講座	47	田中 福田	保育参観

◆ 幼稚園新採用教員研修講座・幼保認定こども園新規採用者研修講座（合同研修）

幼保連携型認定こども園新規採用者研修講座が今年度から新設され、幼稚園等新規採用教員研修講座と合同開催された。

午前は、主に保育参観を行った。附属幼稚園の副園長から保育参観の視点が示され、受講者はねらいに対する環境の構成や教師の援助、幼児の様子などを中心に参観した。午後からは、附属幼稚園の先生方にも助言者として加わっていただき「指導内容と指導上の諸問題」についてグループ協議を行った。受講者は、自分の日々の実践と照らし合わせながら協議し、助言者や他の新規採用教員からの意見を聞く中で、今後の方向性について考えを明確にすることができた。

研修後の感想には、「保育参観の視点を聞いてから参観することができたので、視点をもとに参観することができ勉強になりました。」「様々な素材を使い、幼児が相談しながら遊びを進めていました。自園でも素材や用具をもう一度見直し、幼児が自ら遊びを進める楽しさが味わえるよう環境を整えていきたいと思います。」「実際の保育を見させていただき、また、副園長先生の講義ではすぐに実践できることや大切なポイントを知ることができ、明日からの保育が楽しみになりました。」「協議の中で、附属幼稚園の先生方から直接お話を伺うことができ、また、疑問に感じたことも十分尋ねることができて勉強になりました。」などの意見が聞かれた。



保育参観や協議の様子

3 成果と課題

先進的な教育研究を実践されている附属学校・園での研修は、受講者にとって、確かな知識・技術を得るとともに、研修で得たことを実践に結び付ける上でも大変有効であったと考えられる。今後も、附属学校園と連携を図りながら、高いレベルの教育実践にふれる機会を確保するとともに、受講者の多様なニーズに対応していきたいと考えている。

文責：岡山県総合教育センター 片岡 一公

第2章 岡山市教育委員会との連携協力事業

第1節 今年度の連携

第1項 連携協力会議専門部会

日 時 平成27年6月3日（水）10:00～11:30

場 所 岡山大学教育学部本館 第一会議室

出席者 【岡山市】天野審議監（学校教育担当）、谷岡学事課長補佐、松岡指導課課長補佐、藤原指導課課長補佐、安東生涯学習課課長補佐、寺島生涯学習課主任、岩藤教育研究研修センター所長補佐

【岡山大学】高塚研究科長、三村副研究科長、李教授、住野教授、黒崎教授、渡邊教授、加賀副センター長、山根副センター長、佐藤助教、高旗教授、武藤教授（特任）、山崎教授、曾田教授（特任）、江木教授（特任）、近藤教授（特任）、後藤助教、藤井主査、山本主査、佐々木主任、福原（特契）

1. 開会あいさつ ○ 岡山大学大学院教育学研究科 高塚 成信 研究科長
○ 岡山市教育委員会事務局 天野 和弘 審議監

2. 報告

【平成27年度事業説明】

- （1）60分授業・クォーター制について（岡山大学）
- （2）三者連携による初任者メンタルケア事業（仮称）について（岡山大学）
- （3）実践型社会連携協力のためのコーディネートシステム開発について
（岡山大学、市教委生涯学習課）
- （4）先進的教員養成プロジェクトオンデマンド研修事業について（岡山大学）
- （5）長期学校インターンシップの効果と課題に関する調査研究について（岡山大学）
- （6）習熟度別サポート事業について（市教委生涯学習課）
- （7）『岡山っ子』学力向上推進事業について（市教委指導課）
- （8）ESDについて（市教委指導課）
- （9）学校支援ボランティアについて（市教委生涯学習課）
- （10）教職員研修・教育研究について（岡山市教育研究研修センター）

【質疑応答】

- ・先進的教員養成プロジェクトオンデマンド研修に学校からのニーズが出てこない。体制を整えて学校をサポートしたいと思っている。どのような形にすれば、学校の課題の解決に岡山

大学教員が学生と一緒に取組めるか、今年度以降の在り方についてご示唆いただきたい。（岡山大学）

- ・オンデマンド研修を活用すればよいという思いはもっている。我々教育委員会が学校に分かっていただけのような形で提案していくよう見直しが必要ではないかと思っている。（市教委）
- ・平成 29 年度から県から独立するとお聞きしている。中堅教員の養成について、ミドルアップ・ミドルダウン両方指導できるメンター養成力は大学が持っているので、ぜひ活用していただきたい。教職大学院には岡山市からは現在 1 名の派遣だが、ぜひ増やしていただけるよう、準備していただけたらありがたい。（岡山大学）
- ・政令指定都市の税源委譲が行われる。受身的にせず、これを利用していろいろなことを変えていきたいとは思っている。教職大学院等の派遣人数についても大きな課題になる。今後の課題とさせていただきたい。（市教委）

3. 連絡

（1）教師力養成講座の授業化について

（岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教師教育開発センター）

4. その他

（1）合同連携協力会議への提出議題について

- 初任者メンタル事業について（岡山大学）
 - ・委員会や本事業の具体的な進め方、所掌事務の内容についての報告と承認
- 実践型社会連携協力のためのコーディネートシステム開発について（岡山大学）
 - ・マッチング項目ポートフォリオ項目等への全県としての取組についての意見交換

（2）専門部会及び合同連携協力会議の在り方について

- ・この会議の本来の趣旨は、教育委員会の方々から、教員養成教育、研修の関わり方、教職大学院の在り方等について忌憚のないご意見をいただくことである。もちろん事業報告の中で気付くこともあるが、もう少し精査し、具体的にご意見をいただけるような会議にしたい。この諮問会議が、実質的に動いていかななくてはならない。今ある専門部会と合同連携協力会議を、そのような会議として位置付けることができたかと思っている。（岡山大学）
- ・より実質的な話ができるよう、専門部会の在り方については、見直す必要があると思う。（市教委）

5. 閉会あいさつ ○ 岡山大学教師教育開発センター・副センター長 加賀 勝

第 2 項 連携協力会議

岡山大学大学院教育学研究科・岡山大学教育学部・岡山大学教師教育開発センターおよび岡山県教育委員会と合同開催のため、第 3 章第 1 節に掲載。

第2節 教員養成に関する事項

第1項 岡山市の教育施設における学校支援ボランティア事業

1 岡山市学校支援ボランティア制度の概要

岡山市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・認定こども園等において、大学生、専門学校生、地域の方にあらかじめ登録していただき、学校園での教育活動や土曜学習等地域での子どもの学力向上に係る取組などを支援していただく制度。開かれた学校づくりの一環として平成14年度から運用。

2 これまでの経緯

- ・平成14年度 学校支援ボランティア制度の運用開始
- ・平成15年度 連携により、大学単位での登録を開始
大学担当者によるボランティア募集、登録事務等を開始
学生シンポジウムを開始（会場：岡山大学教育学部講義棟）
- ・平成17年度～ 登録時に研修受講を義務づけ、年度当初に大学を会場に研修会を実施
- ・平成22年度～ スクールボランティアビューローと連携し、学生の登録者数把握
- ・平成26年度 岡山大学スクールボランティアフェアへの参加開始
学生ボランティアに交通費の一部補助開始
- ・平成27年度 コーディネートシステムの協力校による試行開始

3 内容

次の各分野で、学校園からの依頼や学生の希望をもとに、活動時間、活動内容等を学生と学校園とが相談し、活動する。

- （1）教育活動支援…授業補助、保育の補助、特別な支援を必要とする子どもの支援、個別指導、学校行事の補助、部活動の支援、保健室の支援、給食の指導補助等
- （2）環境整備支援…図書室の蔵書整理、教材・教具の作成、校舎等の補修、掲示物の作成等
- （3）学校安全支援…登下校時の見守り、通学指導等
- （4）土曜学習等、地域での子どもの学力向上に係る取組における支援…自習等の支援等

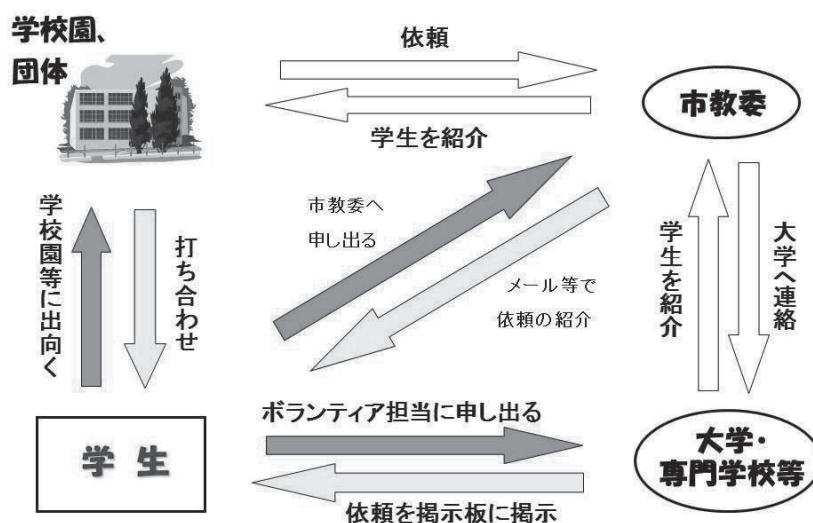


スクールボランティアフェア 2015 への岡山市と
岡山市立学校によるブース出展（H27.4）



学生シンポジウムの様子(H27.2)

4 活動までの流れ



5 登録者数の推移・活動割合

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
登録者数	183	163	270	266	318	430	517	450	420	234	205	252

※H27年度はH28年1月28日現在

※参考：平成24年度活動割合 46.2%（学校調査回答より活動実人数194人／420人）

平成25年度活動割合 47.0%（学校調査回答より活動実人数110人／234人）

平成26年度活動割合 81.9%（学校調査回答より活動実人数168人／205人）

6 成果と課題

学校支援ボランティアは、教職を目指す学生にとって現場の普段の状況を体験するよい機会となっている。また長期的に活動することから、日々で見ればわずかな子どもの変化を、発達に沿った大きな成長の流れとして捉えることができる点は、限定的な期間で行う教育実習等とは違った大きな効能を持っていると言える。保育・授業の指導者という目だけでなく、環境整備や安全、保護者や地域との関係等、学校園を丸ごと、多角的な視点で捉えることができる機会になっている点も、本制度の特色とすることができる。

岡山大学のボランティア登録学生数は再び増加傾向に転じ、実活動人数も増加している。大学側からの学生へのボランティア活動への参加の声掛けなどがあったものと推察しており、大変感謝しているところである。

コーディネートシステムは岡山市立の協力校による試行が開始している。協力校の使用感の検証などをもとに、システムや運用の改善に協力していきたい。

岡山市の学生ボランティアの取組全体については、市長が招集する岡山市総合教育会議の中で議論が展開されており、その方向性を元に今後見直しが図られる予定である。大学生の教員としての資質と意識を高めていくとともに、岡山市の子どもたちのより一層の成長のために、今後も大学等と意見を交換しながら本事業を今後も充実させていきたい。

文責：岡山市教育委員会事務局生涯学習課 安東 信哉

第3節 教員研修に関する事項

第1項 『岡山っ子』学力向上推進事業

1 事業の趣旨・目的

全国学力・学習状況調査の結果を分析し、「読解力・表現力・学ぶ意欲」及び「基礎学力の定着」など岡山市共通の学力に関する課題の解決に向けて、大学と連携を図りながら、就学前から中等教育までの学びを連続させる一貫教育を中学校区で推進するとともに、授業改善に向けた取組を行う。

2 事業の概要（全体計画）

- 全国学力・学習状況調査の活用
 - ・ 大学と連携し、データ分析をもとにした授業づくりの推進
- 中学校ではぐくむ！いきいき学校園づくり
 - ・ 中学校区での学力向上と学校評価を組み合わせ、4年周期で一貫教育を推進
- 授業これだけは！
 - ・ 学力調査の分析等から岡山市内で統一し、全校で取り組むことを周知・徹底
- 学力向上プロジェクト
 - ・ 「ますかっとプリント」を作成・活用することで、基礎学力の定着とよりよい授業づくりを推進
- 指導教諭の活躍
 - ・ 指導教諭が「いきいき学校園づくり」に参加し、各校の授業改善に向けた取組を支援
- 他県に学べ！
 - ・ 学力向上先進県に教員を派遣し、取組を市内に周知

3 大学との連携の視点

「岡山型一貫教育協議会」「いきいき学校園づくり」では、目指す子ども像に向けて、中学校区での連携を推進するとともに、よりよい保育・授業づくりのあり方を探るものである。

また、「全国学力・学習状況調査の活用」では、調査実施教科の誤答分析から岡山市の課題を明確にし、よりよい授業づくりに活用する資料の作成を行うものである。

岡山型一貫教育の推進及び保育・授業の改善には、大学教員の専門的な指導・助言が必要であると考えた。

4 本年度の状況（連携の状況）

（1）岡山型一貫教育協議会

講師名	こども園・幼稚園	小学校	中・高等学校
高旗 浩志 教授	61	89	38

(2) いきいき学校園づくり（保育・授業公開）

中学校区名	講師名	こども園・幼稚園	小学校	中・高等学校
西大寺中学校区	岩堂 秀明 教授（特任）	4	4	1
桑田中学校区	住野 好久 教授	2	2	1
操山中学校区	藤枝 茂雄 准教授	2	2	1
福田中学校区	宮本 浩治 准教授	1	1	1
芳田中学校区	高瀬 淳 教授	2	2	1
中山中学校区	近藤 弘行 教授（特任）	4	4	1
岡北中学校区	高旗 浩志 教授	1	2	1

※ 学校園の欄の数字はいずれも対象校園数

(3) 冊子「よりよい授業へのアプローチ」監修

主な分担	講師名
全体	高旗 浩志 教授
国語	宮本 浩治 准教授
算数・数学	岡崎 正和 教授
理科	藤井 浩樹 准教授

5 成果と課題

「岡山型一貫教育協議会」では、中学校区単位による連携のあり方や校内研修の体制づくりなど、大学教員の専門的な指導・助言により、参加した教員が自校園や中学校区の状況を見直す機会となるとともに、一貫教育の視点をもつことができた。

「いきいき学校園づくり」での保育・授業公開では、大学教員の専門的かつ客観的な立場からの指導・助言により、自校園や中学校区の成果と課題を確認するなど、教職員の意識が高まった。また、管理職が抱える様々な学校運営の問題についても、助言をいただき、見直しに役立っている。

「全国学力・学習状況調査の活用」では、調査実施教科の誤答分析から岡山市の課題を明確にし、よりよい授業づくりに活用する資料を大学教員の専門的な指導・助言により、作成することができた。

さらに、本事業をきっかけに校内研修の講師として大学教員に継続的に関わっていただくケースも増えてきており、今後も大学の教員の指導・助言を積極的に生かしながら岡山型一貫教育の推進及び保育・授業改善を図りたい。

文責：岡山市教育委員会事務局指導課 於東 由憲

第2項 岡山市教育研究研修センターにおける教育研究・研修講座の指導・助言

1 岡山市教育研究研修センターが実施する教職員研修

(1) 研修体系

岡山市教育研究研修センターでは、岡山市の目指す教職員像である「情熱、指導力、人間力を有し、学び続ける教職員」の実現に向けて、5つの研修領域で構成する研修体系に基づき、系統的・継続的に研修に取り組んでいる。

① 「基本研修」領域

経験年数に応じて求められる必要な知識や技能の習得をねらいとし、初任者研修、2年目研修、3年目研修、5年経験者研修、10年経験者研修、15年経験者研修等を実施している。

② 「若手教師フォローアップ研修」領域

教科指導、学級経営等についての基礎・基本の定着を図ることをねらいとし、常勤講師及び経験年数5年までの教諭を対象に実施している。

③ 「職能研修」領域

校内で担当する職務の遂行に必要な知識や技能等の習得や向上をねらいとし、管理職研修、各種担当者研修、養護教諭研修、事務職員研修、学校給食衛生管理研修などを実施している。

④ 「教科領域等研修」領域

各教科や道徳、特別活動といった教科領域等の指導力の充実、向上をねらいとした研修を実施している。

⑤ 「教育課題等研修」領域

学級経営、教育相談、いじめ・不登校、特別支援教育、人権教育、E S D、食育、ICTなどの様々な教育課題の解決に向けての知識や技能等の充実、向上をねらいとした研修を実施している。

(2) 今年度の教職員研修の重点

今年度の重点項目として、次の4点に取り組んでいる。

① 若手教員の指導力向上

- ・新規採用養護教諭研修の開始。
- ・初任者研修と5年経験者研修を1日合同で実施。先輩教職員と後輩教職員が互いに育つ場の設定。
- ・学習指導における基礎的・基本的な考えを深め、授業実践を通した指導力のさらなる向上を図る2年目、3年目研修。
- ・常勤講師及び5年経験者研修受講前までの教諭を対象とした若手教師フォローアップ研修講座（小学校）において、研修ニーズの高い国語科と算数科で第1・2・3学年向けと第4・5・6学年向けの講座をさらに充実させて実施。

② 中堅教職員の資質・能力の充実

- ・15年経験者研修の実施。学校運営参画の意欲を高め、広い視野に立ったミドルリーダーとして求められる資質・能力のさらなる向上を図る研修の実施。
- ・指導教諭研修において、2年目研修受講者へ授業を公開し合同協議会を通して、授業力の向上のために必要な指導・助言の在り方を深める研修の実施。

③ マネジメント力の向上

- ・経験年数や職種等、教職員のキャリアステージに応じたマネジメント力育成のための研修の実施。

④ 学ぶ喜びのある研修

- ・特別支援教育、教育相談など、研修ニーズに基づいた研修講座の充実。
- ・演習、協議、実技、体験などを通して、受講者が主体的に学ぶ研修方法の工夫。
- ・県内外の大学教員や市内学校の教職員を研修講師とし、最新の教育情報を得たり学校の実態に即して学べたりする研修内容の設定。
- ・学びの場、相談の場、ネットワークの場としてのティースプーンの充実。

2 教育研究・研修講座等における岡山大学との連携

各研修講座を充実させるため、研修講師として岡山大学大学院教育学研究科・教育学部・教師教育開発センターの先生方に、専門的な立場から教職員への指導・助言等をお願いした。

また、平成24年度から取り組んでいる教育課題別研究などの教育研究においても、継続的に関わり、研究内容や方向性等について指導していただいている。

研 修 講 座 名	研修講師名	主な内容
初任者研修講座	山崎光洋 教授	小学校理科実験
新規採用養護教諭研修講座	三村由香里 教授	養護教諭の役割・救急処置
15年経験者研修講座	高瀬淳 教授	学校組織マネジメント
15年経験者研修講座	熊谷慎之輔 准教授	キャリア発達・地域連携の在り方
若手教師フォローアップ研修講座	平野和司 教授（特任）	小学校理科
若手教師フォローアップ研修講座	荒尾真一 教授（特任）	中学校理科
新任教頭研修講座	高瀬淳 教授	学校組織マネジメント
主幹教諭研修講座	金川舞貴子 講師	学校と地域・協働の意義
指導教諭研修講座	宮本浩治 准教授	指導力向上ための助言の在り方
校内研究主任研修講座	住野好久 教授	校園内研究の進め方
校内研究主任研修講座	高旗浩志 教授	学力についての実践的展望
校内研究パワーアップ研修講座	高旗浩志 教授	校内研究の充実に向けて
特別支援学級担当教員研修講座	仲矢明孝 教授	自立活動の在り方
新任司書教諭研修講座	田中智生 教授	読書指導・活動の在り方
養護教諭全体研修講座	松枝睦美 教授	学校救急措置の実際
知的障害基礎研修講座	大竹喜久 教授	知的障害の理解と支援
E S D研修講座（授業実践に向けて）	川田力 教授	E S Dの授業実践に向けて
教育課題別研究	高旗浩志 教授 黒崎東洋郎 教授	思考力・判断力・表現力の育成 学ぶ意欲の向上



【15年経験者研修講座】



【特別支援学級担当教員研修講座】

文責：岡山市教育研究研修センター 岩藤 一成

第4節 学校教育上の諸課題への対応に関する事項

第1項 ESD推進事業

1 事業の趣旨

「持続可能な開発のための教育（ESD）の推進拠点となる国内外のユネスコスクールとの交流を進めるとともに、岡山市立の全小中学校におけるESD研修会を行い、ESDによる学びの高まりをめざす。

また、ユネスコスクール推進校が地域とともに行う活動を支援することで、地域との協働によるESDの学びの広がりをめざす。

このことにより、持続可能な社会の担い手である子どもたちが、豊かな人間性を持ち、自分を高めようと努力し、世界中の人とともに生きる「自立する子ども」に育つことをねらいとする。

2 事業の概要

（1）指導・助言

- ・岡山市教育委員会事務局指導課がESDを推進する際の専門的見地からの指導・助言。
- ・岡山市立学校のESD研修会等への講師派遣及び、研究内容、授業づくりに対する指導・助言。

（2）グローバル人材の育成に向けた地域と協働した岡山型ESD推進事業

（文部科学省「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」ユネスコ活動費補助金）

- ・本事業におけるコンソーシアム（共同体）の構成団体として、ESDの取組の充実を図るための指導・助言。

第1回岡山型ESD推進事業連絡協議会及び第1回ユネスコスクール推進校連絡協議会〔6月11日（木）開催〕

第2回岡山型ESD推進事業連絡協議会〔10月9日（金）開催〕

第3回岡山型ESD推進事業連絡協議会〔12月18日（金）開催〕

第2回ユネスコスクール推進校連絡協議会〔2月12日（金）開催〕

- ・岡山大学ESD協働推進室との連携

本事業におけるESDコーディネーターの活動場所として、毎週月曜日にESD協働推進室を利用。平成26年度までの学校とのつながりを生かした活動を進めた。

（3）岡山市ユネスコスクール推進校。以下「推進校」

【平成23年度からの推進校（ユネスコスクール加盟）】

- 足守中学校区（足守小、蛍明小、足守中）
- 建部中学校区（福渡小、建部小、竹枝小、建部中）
- 光南台中学校区（甲浦小、小串小、光南台中）
- 藤田中学校区（第一藤田小、第二藤田小、第三藤田小、藤田中）

- 福田中学校区 （福田小、福田中）

【平成24年度からの推進校（ユネスコスクール加盟）】

- 御南中学校区 （御南小、西小、御南中）
- 京山中学校区 （伊島小、津島小、京山中）
- 操山中学校区 （三勲小、宇野小、操山中）
- 上南中学校区 （開成小、政田小、上南中）
- 福南中学校区 （福島小、南輝小、福南中）

【平成25年度からの推進校（ユネスコスクール加盟）】

- 高島中学校区 （高島小、旭竜小、高島中）
- 瀬戸中学校区 （江西小、千種小、瀬戸中）
- 上道中学校区 （角山小、城東台小、御休小、浮田小、平島小、上道中）

平成26年度からの推進校（ユネスコスクール加盟）】

- 高松中学校区 （鯉山小、加茂小、庄内小、高松中）
- 興除中学校区 （曾根小、興除小、東疇小、興除中）

3 大学との連携の視点

平成27年度文部科学省「グローバル人材の育成に向けたE S Dの推進事業」に採択され、グローバル人材の育成に向けた地域と協働した岡山型E S D推進事業」が始動した。E S Dの推進拠点としてすでにASPUivNetに加盟し、実績のある岡山大学には、コンソーシアム（共同体）の構成団体に入っていており、E S Dの取組の充実を図るための指導・助言をいただくなどの連携が必要であると考えた。

4 本年度の状況

平成26年度までに取り組んで来たユネスコスクール加盟申請によって、E S Dに取り組む学校の数も充実してきた。本年度は新たな取組である「グローバル人材の育成に向けた地域と協働した岡山型E S D推進事業」により、ユネスコスクールの自立的活動に対する情報や意見をいただいた。また、各学校での研修会で、岡山大学の先生方が講師として適切なアドバイスをしてくださったことは、学校の今後の取組への意欲につながった。

岡山市では学校教育基本計画の中にE S Dを位置付け、さらに学校におけるE S Dの質の充実を図ろうと取り組んでいるところである。次期学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、岡山市のめざす「自立する子ども」に向けて、共同体としての連携の在り方をさらに探って行く必要があると考えている。

文責：岡山市教育委員会事務局指導課 植山 智恵

第2項 大学生・大学院生との連携

1 大学生・大学院生との連携の状況

(1) 習熟度別サポート事業

- 原則小学校第2～6学年の算数や国語の授業において実施される習熟度別の少人数指導への配置。大学院生の採用（平成27年度は1名）。

(2) 大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)との連携

- インターンシップ実習
 - ・ 部活動実習
石井中、岡山中央中
 - ・ 特別支援学級実習
岡山中央中、岡山中央小、御野小
- 課題発見実習、課題解決実習
 - ・ 石井中学校区（石井中、石井小、三門小、大野小）

(3) 大学との連携

- 教職実践インターンシップ
 - ・ 岡輝中学校区（岡輝中、岡南小、清輝小）
 - ・ 京山中学校区（京山中、伊島小、津島小、伊島幼）
 - ・ 岡北中学校区（岡北中、牧石小、御野小、御野幼）
 - ・ 桑田中学校区（桑田中、大元小、鹿田小）
 - ・ 操山中学校区（操山中、三勲小、宇野小）

(4) 各学校園が岡山大学との直接交渉で受け入れている大学生・大学院生

- 日本語指導…来日直後の外国人幼児児童生徒や帰国直後の帰国幼児児童生徒に対して、日本語指導を実施する。

(5) 大学生・大学院生が学校に配置されているその他の例

- 観察実験アシスタント…岡山市立小・中学校における理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整等の補助を行う。

2 成果と課題

(1) 大学の窓口の一本化、受入窓口の整理

- 学校側の窓口は「学校支援ボランティア制度」により一本化しているが、岡山大学と岡山市教育委員会との連携協力は多様な展開がなされており、大学生・大学院生の学校へのかかわり方は多様である。そのため、学校から見ると、何をどこに依頼していいか戸惑うこともあるようである。

(2) 学校園の期待

- 大学生・大学院生をすでに受け入れている学校園では、学校のニーズに合わせたボランティア活動が活発に実施されており、学校園の期待は非常に大きい。

- 大学生・大学院生が活動を希望する地域は大学近辺の学校園が多い。講義の関係や交通事情等もあり、周辺部では大学生・大学院生のかかわりが難しい地域もある。自宅通学生の地元への派遣や地元の近隣校への派遣など、学生の移動可能な範囲で、周辺部の学校のニーズに応じた実施に向けた方策について、さらに協議を進めていきたい。

（３）大学生のインターンシップ

- 平成２４年度に操山中学校でインターンシップが試行され、平成２５年度からの３年間は５中学校、１０小学校、２幼稚園で実施された。
- インターンシップを通して、学生は学校が解決しなければいけない課題について実感することができる。また、学校にとっても「教職員にとって良い刺激になる」、「支援を必要とする子どもへの対応で役立った」などの効果がある。学生が自身の研究課題を解決することだけではなく、学校での学習支援、環境整備支援、学校安全支援といった様々な体験ができる充実した事業になるよう、岡山大学と岡山市が今後も連携し、協議を深めていく必要がある。

（４）今後の連携の在り方について

- グローバル化の進展が著しい社会の中で、岡山市の学校現場は、学力向上、いじめ・不登校、特別支援教育など、多様な課題を抱えている。このような背景からも岡山市内全域で学校支援ボランティアのニーズが高く、一人でも多くの学生の参加を期待しているところである。大学生・大学院生のボランティアやインターンシップを持続可能なものにしていくためには、学校のニーズにあったものであることはもちろん、大学生・大学院生の思いやニーズにあったものでなければならないと考える。また、取組の事前に大学生・大学院生・学校の三者に対して丁寧な説明が必要であり、取組の内容や方法についての認識の違いを埋めていくことが重要である。両者にとってよりよい関係を築き上げていけるよう、さらに連携を深めていきたい。

文責：岡山市教育委員会事務局指導課 藤原 陽子

第3章 岡山県教育委員会・岡山市教育委員会等との合同による 連携協力事業

第1節 今年度の連携

第1項 合同連携協力会議

日 時 平成27年11月6日（木）10:00～11:40

場 所 岡山大学教育学部本館 第一会議室

出席者 【岡山大学】高塚研究科長、三村副研究科長、佐藤（園）副研究科長、仲矢副研究科長、李教授、住野教授、黒崎教授、渡邊教授、加賀副センター長、野原教授、佐藤（大）助教、山根副センター長、曾田教授（特任）、近藤教授（特任）、後藤助教、山崎教授、阿藤事務長、山本主査、藤井主査、佐々木主任、福原

【岡山県】有本教育次長、鍵本課長、竹田課長、中村課長、平田室長、福原課長、中本課長、小見山課長、近藤所長、辻田総括副参事、大西指導主事（主幹）

【岡山市】植田教育次長、天野審議監、安信課長、中島所長、谷岡課長補佐、松岡課長補佐、藤原課長補佐、安東課長補佐

1. 開会あいさつ ○ 岡山大学大学院教育学研究科 高塚成信 研究科長
同 教師教育開発センター センター長
- 岡山県教育庁 有本明彦 教育次長
- 岡山市教育委員会 植田朋哉 教育次長

2. 協議事項

- （1）教育委員会との連携による学部及び大学院段階における教員養成のあり方について（大学）

平成25年度ミッション再定義において、岡山県・岡山市教育委員会との連携による地域密接型の教員養成大学となった。大学教員の教職経験比率向上や小中学校教員の岡山大学卒業生の占有率を上げることを目指したい。また、大学院修了生の教員採用試験合格率の向上・維持を目指し、教職大学院の拡充、修士課程の再編など、中期目標を達成できるよう努力したい。

修士課程70名、専門職学位課程20名の定員となっているが、平成25年度以降修士課程は定員を充足できていない。専門職学位課程に関しては、平成26年度を除いて定員を満たしている。今年度は岡山県・岡山市からの派遣8名、修学休業制度1名の計9名の現職教員の方に来ていただいている。また、修士課程の教員採用率は、平成24年度は70%、平成25年

度は65%、平成26年度は47%となっており、修士課程の魅力を伝え、教員採用試験合格を目指していく必要がある。

現職教員についても自らのニーズや教育委員会からの期待について、大学が提供するプログラムがマッチしない場合もある。文部科学省等の委員会でも修士課程については批判を受けているが、中期期間中に修士課程を教職大学院へどのように移行していくのか問われている。教員の人材育成の方針とともにご意見をお聞かせいただきたい。

(県)

岡山県公立学校教員等人材育成基本方針(案)を配布している。この作成に当たり昨年度中は庁内のプロジェクト等で検討、今年7月には検討委員会を立ち上げている。県内の16教員養成系大学を集めた会議も行った。国の動きは急速であり、本年度になって中間まとめや素案が提示され、年内には答申が出るようである。その中でも大学と教育委員会の連携が重視されている。教員養成協議会や育成指標の作成などが提示されていくことになる。

養成、採用、研修の連動が重要。研修の部分に教員養成の視点をもっと考えていきたい。中学校・高等学校の段階から養成に取り組んでいきたい。

人材育成の方針については、より実効性のあるものにしていきたい。

また、「岡山県の求める教員像・資質能力」を共有し、教職課程や教育実習の評価での活用が充実するよう、連携をしていきたい。

(県)

発達障害など特別な支援の必要な子供が増えている。知的障害等に対応できる人材はこれまでも育成してもらっているが、新たな課題への対応という視点を持って養成してもらわなければ、すぐに通用しない状況が起こっているように感じている。そういった力を持った教員が不足し、指導主事の養成も遅れている。特別支援教育コーディネーターを100%設置しているが、専門性はまだ不十分である。小中学校等における専門性の向上といった視点でも教職大学院にお願いできればと思っている。

(大学)

教育委員会と大学のプログラムのギャップ解消につなげていきたい。制度上の改革へのご提案をいただいたと認識している。資料に基づき、教育委員会の改革に対してどのように考えているか説明させてもらいたい。

指導系の教員人材へのシフトについては、教科の指導も総合的にできるよう、修士課程の授業も履修できる制度を取り入れたい。また、1年目から複数日現任校等に戻り、指導主事と一緒に仕事ができる形態ができるようにしたい。成果が見えにくいという声もあったが、講師の研修講座等に関わる中で学びの成果が地域に発信できるようになると考えているので、日常的に成果が見える形になっていけばと思う。

特別支援を行う教員の養成として、教職大学院での履修科目での設定として対応していきたい。60分授業・4学期制について、大学院は120分授業にはなるがセメスター制を維持する。変更後、1年次は月曜日と水曜日に、2年次は火曜日・木曜日・金曜日に地域に戻っていただく。岡山県教育委員会と現任校と相談しながら進めていきたい。

新卒者や修士課程の学生について要望がある。教職大学院への進学については採用候補者名簿猶予期間の延長をお願いしているが、修士課程の学生についても同じ扱いをお願いしたい。また、教職大学院のストレート学生については、小・中学校以外にも高等学校希望の教員もいるので、大学が意見を言える立場ではないが、実習校の選定についてご配慮いただけたらあり

がたい。今後教職大学院の定員の拡充や修士課程での実習も想定されるので、一層の実習校の拡大が必要になる。また、卒業生の教員採用試験合格も良い成果を出しているが、教職大学院修了者の教員採用試験での特別選考を実施していただければありがたい。中期的には教職大学院をどのように拡大するか、教科教育学専攻をどのように移行するか、まだまだ見定められない状況である。全体としては教員養成機能をしっかりと果たしていくことが重要なミッションであると考えている。

(大学)

教職大学院は岡山県教育委員会と調整してこの案を出している。岡山市教育委員会とも調整していかないといけない。来年度は試験的に進めていく。良い人材がいらないからこそ育てていかないといけない。初任期においてもリーダーシップを取れるよう養成していかないといけないが、国が決めた教科が10科目あり、ここをどう変更し要望を実現していくか考えていかないといけない。また、学校現場に帰っていくときに、市町村教育委員会にも了解をいただきたい。都市部と山間部では学校の現状も実態も異なる。地域の課題についてはどのような課題があるのか、派遣先の実態を岡山県教育委員会が把握し、ミッションを与えて派遣してもらいたい。修了生の学校現場の改革をどのようにしたのか、発表する場を与えるような仕組みもあるとありがたい。

(県)

岡山県教育委員会から大胆な提案をしたが前向きに検討してもらい、ありがたく思っている。これまで個人研究が中心であったので、それをどう地域に広げていくのか、学費面等も予算取りや市町村教育委員会の意識改革も図りながら、やっていきたい。こうした会で改善を図っていければよいと思う。要望のあった修士課程の名簿搭載期間延長について、採用試験の見直しについても今後検討していきたい。

(市)

合同連携協力会議は、県教委・市教委のそれぞれが岡大と行う連携協力会議を合同で行っているもの。先ほどのお話は、県教委・岡大間での合意であり、市教委としては同意しておらず、保留としている。

特に、県教委が指導主事の「人材不足」と考えている点については、業務上支障が起こっている主な原因は、組織内でしか行えない、考え方や技能の伝承などが不十分であることにあり、学校に対して組織内での人材育成を求めている立場としては、「人材不足」とか「養成のために大学へ派遣する」と言うことはできない。

(大学)

学部の改組について、平成30年度を目指して検討している。現行の小学校教育コースと中学校教育コースを「義務教育コース」にひとつにまとめる案。理由として、義務教育期間における子供の発達や、教科の連続性を理解した上で、学習指導および生徒指導ができる基礎的な力を身につけた教員を育てる目的がある。現行では小学校・中学校のカリキュラムを別々に捉えて履修していくが、組織的に見直し、義務教育を見通す力をつけるためのカリキュラムに変えていきたい。小中学校の免許の併有を検討しているが、免許法の改正や学部段階で行うべき養成か検討しながら、免許の併有が必要か決定していきたい。

特別支援に重点を置いて考えていきたい。通常学級でも特別な支援を必要とする児童・生徒への指導が求められることがあるため、対応力を身につけられる科目を充実させたいと考えている。

地域教育プログラムについて、岡山県の教員を目指す学生に対して、岡山県・岡山市教育委員会からご協力をいただきながら、養成段階から実践していきたい。教員としての基礎的基盤的な実践力を身につけ、学校や地域の課題に対して、教育を通して地域社会への貢献が出来る教員を育成したい。そのためのカリキュラム例として、学校支援ボランティアを1年次から継続して続ける科目や校内連携・地域連携に関する科目を考えていきたい。地域教育プログラムを行うにあたり、地域枠入試を設け、岡山県の高校生に岡山大学へ入学してもらうことを考えている。多様な経験をしていただくため留学や県外の学校現場を体験するなど考えている。中学・高校での活動も評価しながら、人材育成をしていきたい。まだ学内でも了解を得られていないわけではないが、教育委員会からもご助言をいただきながらより良いプログラムとしたい。

(大学)

実践的指導力が求められるということが言われており、学校支援ボランティアを進めている。教師教育開発センター内にスクールボランティアビューローを設置し、教育委員会を通して学校からの活動依頼などが届いている。岡大教職ナビや掲示板等で学生には周知しているが、様々な活動への参加要望が地域から出ている。ただ、岡山大学の学生ボランティアの登録者数は減少傾向にある。学校現場は多様化しているので、学校支援ボランティアの必要性が益々高まっており、どう取り組むかが課題である。大学周辺は多く派遣できている。行政側の交通費援助等で遠隔地へも行きやすくなっている。岡山大学では、学生スタッフによる推進チームを作っている（現在11名）。学生自身が行政と連携し周知などを図っている。今年ははじめには、スクールボランティアナレッジというハンドブックを作成している。学生がそれぞれの市町村教育委員会の指導主事に話を聞きながら、作成し、全校に配布している。スクールボランティアフェアも開催し、県内の指導主事やボランティア関係者にお越しいただき、学生に対し研修や説明をしてくださった。岡山市教育委員会の学校支援ボランティア学生シンポジウムも学生スタッフが実行委員として参加している。岡山県「教師への道」インターンシップ事業の研修会もある。こうしたものをどのように有機的につなげていくのか課題が残っている。学校現場のニーズの確保をどのようにするのか、ボランティアの質をどのように確保するのか、多様なニーズや課題に応える研修にはつながっていない。カリキュラムの中で学校支援ボランティアを位置付ける形で充実を図っていければと思っている。また、ボランティアの振り返りも不十分であるので充実させていくことが必要である。ボランティアのマッチングについては人力で行っているが、機能的にインターネットを活用したシステムの開発を進めている。県内の教員養成大学の集まりでもボランティアについても取り組んでいければと考えている。必要といわれながらもまだ充足していないこともあるが、学校支援ボランティアは教員養成にとって必要な活動だと考えているので、一層の環境整備・意義の啓発を図っていきたい。

(市)

現在、ボランティアは全体として7,000人近くいる。そのうち、学生は2,000人くらいいる。岡山大学は200人程度。ボランティア内容は、授業援助や環境整備など学校も歓迎している。特に同じ学生が長期にわたって来てくれることを望んでいる。もし続けて来ている学生が仮に来られない場合でも、同じ仲間やチームで長期的に取り組んでもらえると学校にとっても円滑にボランティア事業が進むと考えている。地域教育プログラムについては、学校を核とした課題解決を打ち出し、教育研究研修センターで教員研修をしており、さらに広げて学生や地域づくりをしている方を幅広く研修し、コーディネーター・ファシリテーターとして活躍してもらうなど、よいサイクルができればと考えている。

3. 報告・連絡事項

(1) 三者連携による初任者等メンタルケア事業（仮称）について

（大学）

合同連携協力会議で準備委員会を立ち上げ三者で検討してきた。この概要図についてはこれまでの会議でも説明させていただいた。（資料に基づき説明）。この取り組みを行っていくために、事例検証をする委員会の立ち上げが必要であり、進めていくにあたり、合意を得ておく必要がある。準備委員会で申合せと内規の案を策定し、また、実際の作業を進めていく際のガイドラインを設定する合議をしているところである。この問題はかなり慎重な点もあり、三者の連携において対等な関係が必要であり、規程が欠かせないと考えている。早い時期に委員会を立ち上げ、内規等を決めていく必要があると考えている。内規等については固定的にせず、柔軟に手直ししていくことも考えている。第1回目を12月中に開催したいと考えている。そのためにも、本会議で申合せをご承認いただきたい。

（大学）

本申合せにつきまして承認いただければと思うがどうか。（審議の結果）承認。案を消し日付を追記し承認。そのほかについては第一回会議で内規について検討し、決定していく。

(2) 岡山大学スクールボランティア支援システムの開発状況について

（大学）

スクールボランティアのマッチングをウェブで効率よく行えるようシステムを開発中であり、協力校に協力していただき、後期より試行運用する予定である。岡山市立津島小学校、岡山市立御野小学校、岡山市立伊島小学校、岡山市立岡北中学校、岡山市立京山中学校、岡山市教育委員会生涯学習課に多大なるご尽力をいただいている。今後も引き続きご協力をお願いしたい。来年度の本格運用に向けて、こういった形で運用していけるか、岡山県・岡山市教育委員会の方に相談させていただきたい。

(3) 現職教員の新たな免許状取得を促進するための講習等開発事業について

（大学）

文部科学省の受託事業であり、岡山大学では平成28年度から免許状更新講習を活用することで、現職教員に新たな免許状を取得できる講習を提供していく予定である。平成28年度から選択必修領域が新しく入る新免許状更新講習となる中で、この事業を同時に進めていきたい。中学校教諭二種免許状（英語）、小学校教諭二種免許状、特別支援学校教諭二種免許状が取れる単位を開講していきたい。具体的な開講日程や科目が決まったら、改めて報告させていただく。

(4) 教育研究研修センター研修での東山ランチ使用について

（市）

大学との連携の一つとして、東山ランチを活用して、岡山市教育委員会の教員研修を行っている。附属学校園や大学の力を借りつつ、更に研修を増やしていきたい。

また、附属学校園については、指導主事の養成にも資するという観点から、交流人事として、将来の岡山市の教育の中心を担うような教員を派遣している。そうした人事面での取組も連携の在り方として大切。

(5) その他

専門部会の議事録は配布しているので確認してもらいたい。岡山県との重点事業は「教師への道」インターンシップ事業となっている。

4. 閉会のあいさつ ○ 岡山大学大学院教育学研究科 三村 由香里 副研究科長

第2節 教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働の実現」事業

第1項 オンデマンド研修事業

1 はじめに

岡山大学教育学部と教師教育開発センターは、平成23年度より5年間にわたって「教員の資質向上に寄与する『大学と学校・教育委員会の協働』の実現－学校教育改善との連動で教員養成教育を進化させる－」というプロジェクト（略称「先進的教員養成プロジェクト」）に取り組んできた。

この事業の1つとして、大学と学校・教育委員会が協働し、学生が学校において継続的にインターンシップ的な実習に取り組むことで教育実践力を高める教員養成教育の改善と、学校・教育委員会の求める研究・研修に教育学部教員が貢献することで学校教育の充実・発展に貢献するオンデマンド研修とを結びつけて実施する事業に取り組んできたが、その最終年度を迎えた。

学部の担当教員は、住野好久、東條光彦、川田 力、熊谷愼之輔、金川舞貴子、上村弘子、センターの担当教員は、高旗浩志、稲田修一、三島知剛、近藤弘行、後藤大輔、以上11名である。

2 平成27年度の取り組み実績

（1）「教職実践インターンシップ」実施への協力

インターンシップ実施校の教員と学生に対し、教職実践インターンシップの実施状況と課題を把握するために、アンケート調査を実施した。その結果と今後の改善の方向性を、12月10日に開催された教職実践インターンシップ反省会で報告した。

また、インターンシップ実施校に対して近藤弘行が直接的なサポートを実施した。

（2）インターンシップ実施校に対するオンデマンド研修の広報

教職実践インターンシップを実施するすべての学校園を対象に、オンデマンド研修を行うこととなっている。このことを十分に周知するために、6月3日に開催された「岡山市教育委員会との連携協力会議専門部会」において文書を配布の上、オンデマンド研修実施の手続きを説明した。

（3）岡山市教育委員会との協働

① グローバル人材の育成に向けた地域と協働した岡山型E S D推進事業

岡山市教育委員会・文部科学省補助事業「グローバル人材の育成に向けた地域と協働した岡山型E S D推進事業」のコンソーシアム構成団体として、岡山市のユネスコスクールを中心としたE S Dの推進を支援している。岡山型E S D推進事業連絡協議会に委員として出席しているほか、本学E S Dコーディネーターが当該事業のコーディネーターも兼務している。具体的には、各学校でのE S D実践に対する個別のアドバイス、専門家・実践団体の紹介、教員および児童生徒対象の研修会・発表会などへの講師派遣が主な支援である。

○藤田地区E S D地域連絡会 指導助言者(藤田公民館) 5月29日 社会科教育講座・川田 力

○第1回岡山型E S D推進事業連絡協議会(岡山市教育研究研修センター) 6月11日 社会科

教育講座・川田 力

○校内研修 講師（三勲小学校）6月24日 社会科教育講座・川田 力

○上道中学校区研修会 講師（城東台小学校）8月4日 ESD 協働推進室・柴川弘子

○地域学習発表会 講師（足守中学校）10月9日 ESD 協働推進室・柴川弘子

○第2回岡山型ESD推進事業連絡協議会（岡山南ふれあいセンター）10月9日

社会科教育講座・川田 力

○校内研修 講師（宇野小学校）10月13日 社会科教育講座・川田 力

○ESD個別研修会（東畦小学校・足守中学校）11月13日 ESD 協働推進室・柴川弘子

○岡山ESDアワード受賞団体ダッカ・アーサニア・ミッション（バングラデシュ）学校訪問支援（城東台小学校）12月14日 ESD 協働推進室・柴川弘子

○第3回岡山型ESD推進事業連絡協議会（ほっとプラザ大供）12月18日 社会科教育講座・川田 力

（４）倉敷市教育委員会との協働

① 「授業力パワーアップセミナー」の立案・実施

倉敷市に勤務する研修機会に恵まれない非常勤・常勤講師を対象とし、授業実践力育成・向上のためのセミナー（講師のためのスキルアップセミナー）を開催してきた。本セミナーは3日間の研修を通して受講者が学習指導案の細案を作成し、それに基づいて勤務校で授業を実践、授業ビデオおよび逐語録を用いた相互評価を経て授業実践力の育成と向上を図るプログラムである。平成26年度より倉敷市教育委員会との共催となり、倉敷教育センターと協働して研修を行った。

本年度は、採用後5年程度までの初任期教員を対象とし、オブザーバー（受講者が在籍する学校の管理職）および岡山大学大学院教育学研究科の教科専門教員を講師として加え、4日間の開講とし、「授業力パワーアップセミナー」に改称して、ライフパーク倉敷・倉敷教育センターにて開催した。

第1回：6月13日「理想とする授業の探究」

第2回：8月1日「授業づくりの基礎・基本」

第2回：8月19日「魅力的な授業づくり」

第3回：1月9日「実践授業から学ぶ」

17名の申込者があり、3回以上参加した12名に修了書が交付された（修了率70.6%、前年比+4%）。

② 「教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業」（通称：『授業力パワーアップセミナー』）担当者との意見交換

事業終了後の実施（本学の支援の在り方）について意見交換を行った。

（５）赤磐市教育委員会との協働

① 「教職実践インターンシップ」の事前活動

平成27年度に赤磐市で教職実践インターンシップⅠを実施した12名の学生は、インターンシップ活動開始前（平成27年3月から4月）に配当校において事前活動を実施した（健康診断補助、学習支援等）。対象学生は、児童生徒や学校の実情をとらえた上で自己課題を明確にすることができた。また、教職実践インターンシップⅠの活動開始前から教職員や児童生徒との関係づくりを始めているため、活動計画の立案や調整についてもより円滑に行うことができ、充実したインターンシップ活動につながった。

さらに、教職実践インターンシップⅠ終了後も学校支援ボランティアとして活動を継続している学生もあり、長期間にわたって学校現場での経験を積み力量を向上させることができている。

3 今後の方向性

本年度をもって、オンデマンド研修事業は終了するが、教職実践インターンシップの充実のため、岡山大学教育学部及び教師教育開発センターは、引き続きインターンシップ実施校の教育改善に参画するようにしたい。また、インターンシップ実施校の教員・学生の現状と課題を把握するためのアンケート調査も継続実施し、その結果と改善の方向性を専門委員会及びインターンシップ実施校へ提案するようにしたい。

文責：岡山大学大学院教育学研究科 住野 好久

第2項 教科構成学開発事業

1 はじめに

教科構成学開発事業では、プロジェクト最終年度となる活動として、教科構成学開発に関わるFD研修会および授業公開の実施、附属学校園での授業ビデオ撮影を通じた授業ビデオライブラリーの構築・充実を進めるとともに、5年間の活動内容のまとめとして、先進的教員養成プロジェクト最終報告書の作成を行った。また、「教科内容構成指導教科書」の充実と活用方法の検討、教科内容構成要素に関するシラバス記述の分析と検討、教育学部附属小学校、中学校における一貫教育と教科内容構成との関係性について検討を行った。

(1) 「教科内容構成指導教科書」の作成

昨年度に引き続き、教師教育開発センターホームページ内に教科内容構成指導教科書の専用ページを設置して各講座教員に執筆を依頼し、コンテンツの充実および活用方法について検討した。

(2) 教科内容構成要素に関するシラバス記述について

平成27年度に教育学部が開講する授業科目において、教科内容構成の要素に関する記述欄をシラバスに設けた。その後、記述が見られたデータを部会にて分析し、平成27年度日本教育大学協会研究集会にて研究発表を行った。また、記述欄について再度検討を行い、「教科構成を学ぶ前段階の内容」を新たな項目として追加することとした。シラバス記述に関しては、来年度も実施・分析を行い、今後の教育学部におけるカリキュラム編成の改善等に活用していく予定である。

(3) 若手教員に対する教科内容構成に関する指導・助言

昨年度に引き続き、オンデマンド研修事業部会等が実施する岡山県の初任期教員を対象とした「授業力パワーアップセミナー」への協力を行った。今年度は岡山市と倉敷市の2会場での開催となり、岡山市が5日間（1日目：6月、2・3日目：8月、4日目：11月、5日目：1月）、倉敷市が4日間（1日目：6月、2・3日目：8月、4日目：1月）の日程で行われた。研修では各教科の教員が講師として関わり、指導・助言を通して、現場の教員が抱えている課題とその改善方法が明確化され、初任期教員の授業実践力向上に繋がったと思われる。

2 平成27年度活動内容

5月19日：第1回教科構成学開発事業部会

- ・平成27年度の活動構想について
- ・授業公開FD時のアンケート調査結果（数学、理科、家庭科）
- ・授業ビデオライブラリーの充実と利用促進、および活用方法の検討
- ・教科内容構成要素に関するシラバス記述
- ・平成27年度日本教育大学協会研究集会への参加・研究発表
- ・若手教員への教科内容指導への協力
- ・教育学部附属小学校、中学校における一貫教育と教科内容構成との関係性の検討

6月6日：附属小学校平成27年度教育実践発表会

- ・授業ビデオライブラリー構築のための授業ビデオ撮影

7月22日：新任教員を対象とした教科構成学開発に関するFD研修会

- ・「教員養成教育における教科内容構成学構築の必要性和本学部の取り組み」－教育学部と他

学部の「教科専門科目」はどう違うべきなのかー」発表者：佐藤 園、土屋 聡

10月10日：平成27年度日本教育大学協会研究集会

- ・研究発表（ポスターセッション）

「岡山大学教育学部における教員養成のための「教科内容構成」研究 ー小・中学校教員養成カリキュラムにおける教科内容構成の展開と評価ー」

発表者：佐藤 園

「岡山大学教育学部における教員養成のための「教科内容構成」研究 ー学部開講科目における教科内容構成の要素の検証ー」

発表者：後藤大輔

11月5日：第2回教科構成学開発事業部会

- ・先進的教員養成プロジェクト最終報告書の執筆依頼
- ・「教科内容構成指導教科書」の作成
- ・教科構成学開発に関する授業公開FD
- ・授業ビデオライブラリーの充実と利用促進、および活用方法の検討
- ・若手教員への教科内容指導への協力
- ・教科内容構成要素に関するシラバス記述
- ・教育学部附属小学校、中学校における一貫教育と教科内容構成との関係性の検討

11月7日：附属小学校平成27年度教育研究発表会

- ・授業ビデオライブラリー構築のための授業ビデオ撮影

11月20日：附属中学校平成27年度教育研究発表会

- ・授業ビデオライブラリー構築のための授業ビデオ撮影

12月11日：教科構成学開発に関する授業公開

授業科目名：中等国語科内容論（漢文学）「漢字のイメージを捉えて読む『論語』」

担当者：土屋 聡

1月26日：教科構成学開発に関する授業公開

授業科目名：日本史概論

担当者：齋藤夏来

2月13日：附属小学校平成27年度第2回教育実践発表会

- ・授業ビデオライブラリー構築のための授業ビデオ撮影

<部会構成員>

- ・佐藤 園（家庭科教育、部会長）
- ・宇野康司（理科教育・地学）
- ・尾島 卓（教育内容・方法論、一貫教育専門委員会）
- ・岡崎正和（数学科教育、一貫教育専門委員会）
- ・土屋 聡（国語教育・漢文学）
- ・齋藤夏来（社会科教育・歴史学）
- ・三島知剛（教師教育開発センター）
- ・後藤大輔（教師教育開発センター）

<協力教員>

- ・泉谷淑夫（絵画、鑑賞教育）
- ・諸田大輔（管楽器）
- ・高岡敦史（体育・スポーツ経営学）
- ・笠井俊信（技術・情報）
- ・小山尚史（英語教育）
- ・佐藤大介（地域総合研究センター）

文責：岡山大学大学院教育学研究科 佐藤 園

第3節 教育委員会との連携・協働による教員研修モデルカリキュラム開発プログラム（NCTD モデルカリキュラム研修改善事業） （平成27年度新規事業）

1 事業の概要

岡山大学は、平成24-25年度 独立行政法人教員研修センターの「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」（教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業）に採択され、平成25年度に、初任期教員の授業力向上を目的とした「授業力パワーアップセミナー」を開催した。これは、大学と教育委員会が連携・協働して初任者研修についての支援方法を開発することを目的とした事業であり、教員の養成・採用・研修の各段階のあり方についての見直しの中で、大学と教育委員会の連携・協働による研修の取り組みがこれまで以上に求められることが基礎になっている。本プログラムでは、授業力の向上のためには、「学び続ける教員」であることが必要であり、そのためには、授業づくりを行う基礎力を培う必要があると考えた。そこで、初任期教員を対象に、①アクティブ・ラーニングの手法を採り入れた参画型研修を実施し、その方法に習熟する、②勤務校における研究授業と連動させることで、授業改善のための自主的な研修を企画・運営できるようになる、③初任期教員に必要な授業実践力の基本（読解力・構想力・展開力・評価力）を身に付けることができ、「考え抜く力」を培うことを目的に、3日間の「授業力パワーアップセミナー」を開催した。さらに、このセミナーを校内研修として位置づけるための、初任者研修指導教員に対するワークブック指導書を作成した。この事業の概要については、平成25年度本連携協力事業研究報告書に報告した。

このプログラムは平成26年度も継続し、さらに、研修プログラムを改善する事業として、平成27年度 独立行政法人教員研修センターの「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」（NCTDモデルカリキュラム研修改善事業）に採択された。この事業においては、これまでの目的をさらに実現させるため以下の3点の改善を行った。①授業実践を行う上で基礎となる読解力・構想力・展開力・評価力を育成し、それを基盤とした授業づくりを行うために、セミナーの日程を全3日間から4（5）日間に延長する②受講者の学び合いをより有意義なものにするため、教科専門の講師を加え、指導体制を充実させる、③本プログラムを、以前の成果物であるワークブック指導書を活用して校内研修や授業研究を行うためのデモンストレーションと位置付けるため、初任期教員配置校の管理職、初任者研修指導教員、教科指導員等をオブザーバーとして受講対象とする。また、平成25年度実施の際には岡山県教育委員会のみとの連携であったが、今回は岡山市教育委員会とも連携した。

2 「授業力パワーアップセミナー」の目的と概要

「平成27年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム（NCTDモデルカリキュラム研修改善事業）」
「平成27年度初任者研修支援プログラム開発事業（初任者研修支援プログラム開発事業）」

H27年度 授業力パワーアップセミナー

岡山大学があなたの授業実践力向上をバックアップ！

【岡山大学の主な講師陣】
宮本浩治（国語） 山田秀和（社会） 岡崎正和（数学） 藤井浩樹（理科）
早川倫子（音楽） 大橋 功（美術） 小山尚史（英語） 三村由香里（健康）
上村弘子（保健） 高旗浩志（臨時学習） 高瀬 淳（学校経営）
藤枝茂雄（学級経営） 金川真貴子（学校経営） 三島知剛（心理学） 他

○主催 岡山大学大学院教育学研究科 岡山大学教員研修センター
○後援 岡山県教育委員会 岡山市教育委員会

参加費無料
※参加費補助金交付あり

参加形態	初任期教員（教職について5年程度まで）	オブザーバー
対象	小・中学校教員（道徳教員、栄養教職、臨時を要む。）※5年以上の方は参加しなくてもよい	初任期教員が在籍する学校の管理職、初任者研修指導教員、校内研究主任等
目的	参画型研修により、授業実践力（学習指導要領・教科書から付けたい力を明確にする、授業を構想・展開する、実践授業を評価する）を育成する。	初任期教員の授業実践力の向上を図るために、「授業力パワーアップセミナー」を活用した具体的な指導方法を習得する。
募集人数	35名 ※定員に達し次第締め切ります。	若干名 ※校内研修生参加の場合、定員超過となる可能性があります。

日時と教員	内容
第1日 6月13日（土） 14:00～17:30 選考と授業の発表	モデルとなる授業ビデオを比較検討し、児童生徒が学習目標の達成に迫る授業づくりについて発表する。学習指導要領に基づいて授業の発表を行う。
第2日 8月1日（土） 14:00～17:30 授業づくりの基礎・基本	担当教科の分野・領域の知識や単元目標等を学習指導要領に基づいて把握するとともに、それが教科書においてどのように具体化・教材化されているかを把握する。
第3日 8月22日（土） 14:00～17:30 能力の授業づくり	受講者が作成した授業をグループで詳細に検討する。学習活動に合った指導上の留意点が取られているかどうかを確認するとともに、学習評価との整合性を図る。
第4日 11月21日（土） 14:00～17:30 実践授業から学ぶ1	受講者が実践した授業のビデオ記録を視聴し、学習目標の達成にどれほど迫れたかを検討する。設定した自己課題に關する成果及び更なる改善の手立てについて検討する。
第5日 1月9日（土） 14:00～17:30 実践授業から学ぶ2	受講者が実践した授業のビデオ記録を視聴し、学習目標の達成にどれほど迫れたかを検討する。設定した自己課題に關する成果及び更なる改善の手立てについて検討する。

※「全5日または4日受講できること」

（申込み）
必要事項を記入してFAX（東部の参加申込書）またはメールにて申し込んでください。
・締切：平成27年6月1日（月）
・メール申し込みの受付は、必要事項を記入した申込書の「FAX（東部の参加申込書）」を「授業力パワーアップセミナー」のホームページに掲載されている「申込書」に添付して必要事項を全て記入してください。
【申込・問い合わせ】岡山大学教育学系教職支援グループ・教員研修センター事務局
Tel 086-251-7388 Fax 086-251-7389 E-mail ctedokavame@uac.jp

（会場）
岡山大学教員研修センター岡山ランチ
〒703-8281 岡山市中区東山2丁目17番4号
Tel 086-251-5127
※参加費補助金交付あり
※会場へのアクセスについては、教員研修センターホームページに掲載されています。
http://ctedokavame.uac.jp/access/11pashiyama/

（１） 目的

初任期教員：参画型研修により、授業実践力（学習指導要領・教科書から付けたい力を明確にする、授業を構想・展開する、実践事業を評価する）を育成する。

オブザーバー：初任期教員の授業実践力の向上を図るために、「授業力パワーアップセミナーワークブック」を活用した具体的な指導方法を習得する。

（２） 日程および内容

第１日（平成 27 年 6 月 13 日）：『理想とする授業の探求』

モデルとなる授業ビデオを比較検討し、児童生徒が学習目標の達成に迫る授業づくりについて理解する。学習指導において克服したい自己課題を理解する。

第２日（平成 27 年 8 月 1 日）：『授業づくりの基礎・基本』

担当教科の分野・領域の意義や単元目標等を学習指導要領に基づいて把握するとともに、それが教科書においてどのように具体化・教材化されているかを把握する。

第３日（平成 27 年 8 月 22 日）：『魅力的な授業づくり』

受講者が作成した細案をグループで詳細に検討する。学習活動に見合った指導上の留意点がおさえられているかどうかを確認するとともに、学習評価との整合性を図る。

第４、５日（平成 27 年 11 月 21 日、平成 28 年 1 月 9 日）：『実践授業から学ぶ』

受講者が実践した授業のビデオ記録を視聴し、学習目標の到達にどれほど迫れたかを検討する。設定した自己課題に関する成果及び更なる改善の手立てについて検討する。

（３） 会場

岡山大学教師教育開発センター東山ブランチ

（４） 講師およびオブザーバーの主な所属

岡山大学大学院教育学研究科・岡山大学教師教育開発センター

岡山県教育委員会、岡山県総合教育センター

岡山市教育委員会、岡山市教育研究研修センター

岡山県・岡山市の各公立小中学校

（５） 受講者

教職に就いて 5 年目程度までの小・中学校教員（養護教員、栄養教諭、講師を含む）

3 まとめと課題

平成 25 年度から実施している「授業力パワーアップセミナー」は、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会のご協力いただき、今年で 3 回目を開催することができた。前年度の課題を解決すべく、内容面での充実を図っているが、受講者やオブザーバーの意見をいただきながらさらに改善して行きたいと考えている。また、今年度、大学からは 20 名を超える講師が参加し、グループワーク等において助言を行ったが、今後、このセミナーを含めた研修に大学が組織としてどのように関わって行くかを考えることが課題の一つである。最後に、平成 26 年度からは岡山県教員研修センターで、また平成 27 年度には岡山市教育研究研修センターで、本セミナーのねらいでもある校内研修の充実のため、指導教員等に対する研修講座の機会をいただいたことに、心から感謝申し上げたい。

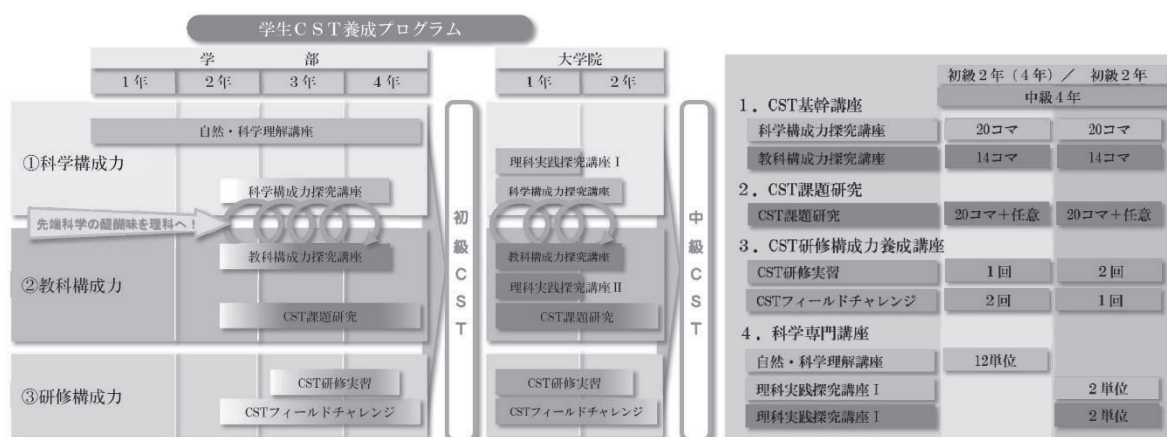
文責：岡山大学大学院教育学研究科 三村 由香里

第4節 理数系教員（CST）養成拠点構築事業

1 CST養成プログラムの概要

（1）学生及び現職CSTプログラムの再編

学生のプログラムへの参加状況を踏まえ、学部または大学院の2年間の履修で認定される初級CSTと、学部及び大学院の4年半を通した履修で認定される中級CSTを設定し、継続的な履修が可能になるよう実施内容や認定条件を見直し、より参加しやすいプログラムへと再編した。また、多忙な校務の中でプログラムに参加する現職教員の負担を軽減させるため、認定条件を緩和し、参加者の都合や希望に応じて講座に参加できるようにした。



（2）CST養成プログラム受講者数

平成27年度学生CST養成プログラムは、3月にパイロット生1名が修了し、4月からの第四期生（平成27年度生）14名と10月からの第五期生3名が加わり、34名（理工系5名、教育学系29名）が受講している。また、現職CST養成プログラムは、3月に9名が修了し、4月より第五期生8名を加えた17名（小学校10名、中学校7名）が受講している。

（3）CST養成プログラムの実施状況

学生CST養成プログラムでは、自然・科学の素養を培うCST基幹講座、教師としての知識・技能を身に付けるCST課題研究、教育現場への理解を深めるCST研修実習等を実施した。

<平成27年度に実施したCST基幹講座>

- H27. 6. 1 (月) 【科学／講義】「宇宙を科学する」
大学院自然科学研究科（理）はしもとじょーじ、理学部地球科学科 藤原貴生
- H27. 7. 12 (日) 【科学／訪問・教科】「体験する海の生き物」
大学院自然科学研究科（理） 秋山 貞、臨海実験所教員スタッフ
- H27. 8. 3 (月) 【教科／訪問・演習】「くらしを支える観測と科学」
岡山地方気象台気象情報官 川田敏弘、大学院教育学研究科（教育）加藤内蔵進

現職CST養成プログラムでは、現職CST研修講座、現職CST課題研究、現職CST研修力向上講座等を実施した。その中で、定期的に開講している理科教育探究講座、授業実践力向上講座、観察・実験力向上講座の実施状況は、次の通りである。

<平成 27 年度に実施した定期的な現職講座>

○H27. 4.11 (土)	第 1 回講座 (中)	「C S T 養成プログラムの概要」「理科教育の目標と課題」等
○H27. 4.18 (土)	第 2 回講座 (小)	「C S T 養成プログラムの概要」「植物の成長と体のつくり」等
○H27. 5. 9 (土)	第 3 回講座 (小・中)	「人の体のつくりと働き」「動物の機能と構造」等
○H27. 6. 6 (土)	第 4 回講座 (小)	「電気のはたらき」「植物の体のはたらき」等
○H27. 6.27 (土)	第 5 回講座 (中)	「動物のつくりと働き」「教材の作成」等
○H27. 7. 4 (土)	第 6 回講座 (小・中)	「てこのはたらき」「月と星」「月と太陽」「教材の検討と作成」等
○H27. 7.18 (土)	第 7 回講座 (中)	「光の反射」「一日の太陽の地球上の通り道」等
○H27. 8. 1 (土)	第 8 回講座 (小)	「流水のはたらき」等
○H27. 8. 3 (月)	第 9 回講座 (中)	「天気の変化」等
○H27. 8.20 (木)	第 10 回講座 (小・中)	「振り子の運動」「雲の発生」「教材の作成」等
○H27. 9.12 (土)	第 11 回講座 (小)	「天気の様子」「天気の変化」等
○H27. 9.19 (土)	第 12 回講座 (中)	「平成 2 7 年度全国学力・学習状況調査」「凸レンズ」等
○H27.10.10 (土)	第 13 回講座 (小)	「電気の通り道」「空気と水の性質 (圧力)」等
○H27.10.31 (土)	第 14 回講座 (中)	「地震の揺れの伝わり方」「ヒトの眼のモデル」等
○H27.11. 7 (土)	第 15 回講座 (小)	岡山大学教育学部附属小学校研究会「風やゴムで動かそう」等
○H27.11.14 (土)	第 16 回講座 (中)	「理科教育の今日的課題」「教材の検討と作成」等
○H27.11.28 (土)	第 17 回講座 (中)	「教育課程企画特別部会 論点整理」「クルックス管の陰極線」等
○H27.12.12 (土)	第 18 回講座 (小・中)	「物の温まり方」「教育目標・内容と評価のあり方」等
○H27.12.26 (土)	第 19 回講座 (中)	「電磁誘導」「力・圧力」等
○H28. 1. 9 (土)	第 20 回講座 (小)	「物の重さ」「学年末のまとめ方」等
○H28. 1.23 (土)	第 21 回講座 (小・中)	「地震発生の時刻の特定」「教材の検討と作成」等
○H28. 2. 20 (土)	第 22 回講座 (小・中)	「授業の構成」「教材開発の視点」「教材の検討と作成」等
○H28. 3. 5 (土)	第 23 回講座 (小・中)	「新年度の始め方と準備」「教材の検討と作成」等
○H28. 3.28 (月)	第 24 回講座 (小・中)	現職 C S T 養成プログラムのまとめ、認定式

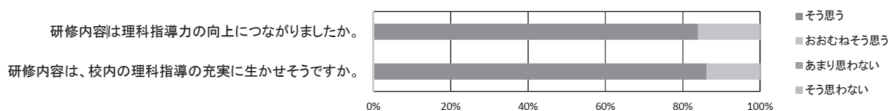
2 C S T 事業における連携による研修会

学校現場の理科指導力への関心を高め、C S T 養成への理解を図るための取り組みの一つとして岡山県 (岡山市) 教育委員会と岡山大学が連携して開催している理科ステップアップ研修会も 5 年を経過した。平成 27 年度は、岡山県下 20 カ所 (小学校 14 会場、中学校 6 会場) で「日々の授業を安全に、安心して、楽しく」をポイントに、公開授業、授業協議会、観察・実験演習を行い、多くの先生方に参加していただいた。

<平成 27 年度に開催された理科ステップアップ研修会>

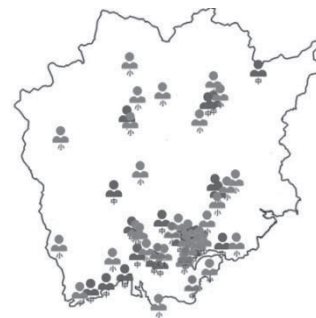
H27. 6.23 (火)	総社市	常盤小学校	H27.10.30 (金)	笠岡市	笠岡小学校
H27. 6.25 (木)	瀬戸内市	行幸小学校	H27.11.10 (木)	真庭市	落合中学校
H27. 9. 4 (金)	赤磐市	赤坂中学校	H27.11.25 (水)	浅口市	寄島小学校
H27.10. 6 (火)	和気町	佐伯小学校	H27.11.27 (金)	矢掛町	川面小学校
H27.10. 9 (金)	玉野市	第二日比小学校	H27.12. 1 (火)	津山市	弥生小学校
H27.10.13 (火)	赤磐市	豊田小学校	H27.12. 2 (水)	井原市	高屋小学校
H27.10.20 (火)	鏡野町	鶴喜小学校	H27.12.11 (金)	新見市	神代小学校
H27.10.22 (木)	倉敷市	天城小学校	H27.12.10 (木)	玉野市	八浜中学校
H27.10.23 (水)	里庄町	里庄中学校	H28. 2.17 (水)	倉敷市	多津美中学校
H27.10.29 (木)	備前市	日生西小学校	H28. 2.19 (金)	津山市	津山中学校

受講者のアンケート結果 (N=255,245)



3 本事業の成果と課題

学生 C S T 養成プログラム及び現職 C S T 養成プログラムの受講者並びに C S T として県内に勤務する現職教員は計 53 名を数える。それぞれが、各地域の理科教育、また、授業力向上を推進する中核的な役割を担っている。教員の世代交代が進む中で、C S T の活動が広がり、所属する学校や地域の教育を継続して支えることができるよう、支援を続けることが重要であると考えます。



C S T の所属校等の地域分布

文責：岡山大学教師教育開発センター 山崎 光洋

第5節 教師力養成講座における学校長等の講演

1 はじめに

いじめ・不登校など生徒指導上の課題や特別支援教育への対応など、子どもを取り巻く環境が複雑化・困難化するとともに、家庭の貧困問題への対応や地域活動への参加など学校に求められる役割も拡大してきている。一方、教育現場では教師の大量退職の時代を迎え、新規採用教員数が年3万人を超える状況が続いている。今後もこの傾向は続き、全国の小学校教員の需要のピークは平成29年で、全国の中学校教員の需要のピークは平成32年であると予測されている。（広島大学 山崎弘敏教授 「教育課程」2015年12月号）こうした中で、学校の教育力・組織力と教職員の実践的指導力の向上が一層求められている。

教員採用試験に合格し教師として4月から教壇に立つことになった学生には、めざしてきた仕事に就ける喜びとともに、指導にかかわるいろいろな不安がある。それは、授業、学級経営、生徒指導、保護者との関係など教師の仕事全般にわたっての不安である。学生に話を聞いてみると、初めて経験することへの不安のほかに、マスコミ等を通して目や耳にする学校や教師に関するマイナス面の情報が不安に拍車を掛けていることがわかる。学生が得る情報は、不登校やいじめ、校内暴力、児童生徒の自殺、保護者対応の難しさ、教員の忙しさなどにかかわって、学校教育の難しさや厳しさを強調している報道がきわめて多い。一方で全国には、その学校の現状に合わせた指導を進め、大きな成果を上げている実践はたくさんある。岡山県下の学校においても、同様であり、その中核を担っている優れた教師もたくさんいる。しかし、そうした取組が学生に情報として伝わる機会はとても少ないのが現状である。

そこで、教育現場で優れた実践を進めている教師や教育委員会職員に講師を依頼し、学校や地域で行われている取組の概要やその基盤となっている教育の理念や指導の在り方を、学生に直接話していただく場として「教師力養成講座」を開催している。学校現場で働く教師から子どもや教師の具体的な取組について直接話を聞くことで、学生は教師という仕事の魅力とやり甲斐を知るとともに、持っていた不安を和らげることができる。さらに、子どもが生き生きと学ぶ姿や教師が指導を通して成長していく姿を知ること、自分がこれから目指していく「育てたい子ども像」や「求める教師像」をより明確に描いていく助けにもなる。

2 2015年度の実践

（1）テーマの設定

テーマについては、昨年と同様に二つの観点をもとに設定している。

A：教師を目指す学生が不安に思っている教育課題とそれに対する学校現場での取組

B：学生に学んでおいて欲しい教育の動き

教師力養成講座に参加した学生からは毎回アンケートを通して、講座に対する要望を汲み取るようにしている。本年度の参加学生対象アンケート（第1回～第4回）の「取り上げて欲しいテーマ」の記述にも、たくさんのテーマが記述されている。具体的な内容までは読み取れないが、キーワードを整理してみると学生の要望を推測することができる。内容的な重複もあるが、そのキーワードを挙げてみる。（数字は、挙げられた回数）

- ・学級経営 2、学級づくり 2、子どもの人間関係づくり、学級開き、教師と子どもの人間関係、コミュニケーション 2、コーディネート力、安心できるクラスづくり
- ・教科指導、学力差への対応、学習意欲、分かりやすい授業、伝わる授業、授業づくり（教材研究） 2、学力向上、授業力
- ・生徒指導、いじめ・不登校などの問題に対する取組 3、叱ること・ほめること
- ・特別支援教育、発達障害をもつ子どもの支援
- ・保護者とのかかわり方、保護者対応、保護者との連携
- ・部活動、
- ・教師のメンタルヘルス、体罰、実践的指導力の向上
- ・地域と学校の連携、専門機関との連携
- ・高等学校での取組 2
- ・英語教育、道徳教育、国際社会を生きる、性教育、キャリア教育 2、命の授業、豊かな心を育てる指導、学校保健

こうした学生の思いの中には、観点 B にかかわる内容が重なっているものも少なくない。観点 B としては、「学級づくり」「授業づくり」のほか「道徳の教科化」「学校間連携・地域連携」「特別支援教育」などを考えている。二つの観点をもとに、これから求められる教師の力を描いて、テーマを設定し講師の選定を進めた。

（２）講師の選定

講師については、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会の協力を得て選定している。教育現場で指導や対応について優れた実践をしておられる人材を、学校や教育委員会事務局で勤務する校長、教頭、教諭、指導主事等の中から依頼している。平日に来ていただくため、現在は岡山市とその周辺の学校を中心をお願いしている。

（３）開催・運営

基本的な運営スケジュールは、昨年までのものを引き継いでいる。

＜基本的な運営スケジュール＞

（１）開会（挨拶・講師紹介）	10分
（２）大学教員によるテーマの意義についての講話	15分
（３）講師による基調提案	40分
（４）グループ討議・協同活動	20分
（５）討議・活動内容の発表と共有	15分
（６）講師によるまとめ・教職相談室によるまとめ	25分
（７）参加者各自のまとめ	5分

- （２）の大学教員による講話は、学生がその意義を十分に理解している場合や（４）のまとめで補足できる場合には割愛している。
- （３）の基調提案では、テーマについての基本的な考え方、学校での取組の概要、成果と課題などについての講師からの講話を行っている。話す相手の活動を想定することで自分の伝えたいことをより確かに理解してもらうことは、授業の進め方のモデルとなるものとして、学生にはたくさん体験しておいて欲しいと考えている。本年度は、講師の方々が「基調提案」の中に

も参加者の短い意見交換の時間や小活動を組み込むなどの工夫をしてくださり、一方的な説明だけに終わらない時間にすることができた。

- （４）の学生のグループ活動については、参加者アンケートの中に、「有意義な時間である」「もっと時間をとってほしい」などの意見が多く見られた。そこで、基調提案を聞いて学生同士が意見交換をしたり協力して活動したりする場をできるだけ充実させる方向で進めている。本年度は、基調提案をもとに、単元等の指導計画づくり、情報機器とのかかわり方の指導計画づくり、学級目標づくり、児童・生徒への伝わる工夫をした講話づくりなど、学校現場に活用できる具体的な活動が行われた。
- （５）の討論の発表と共有の時間では、グループの数によって発表時間を制限することで、要領よく伝える発表を意識できるようにしている。まとまった発表をするときには、時間的な問題ですべてのグループからの発表ができないこともある。本年度は、児童・生徒への伝え方の工夫や計画してみたい指導などについて、学生らしさが生かされた発表が多く見られた。自分たちで活動計画を創り出すことや他のグループの計画と比べながら自分を見つめ直すよい機会になっていると感じる。アンケートの記述にも、グループ活動での参加者の充実感を感じることができ。
- （６）の講師によるまとめは、参加者の発表をもとに柔軟に設定している。本年度は、発表内容への講師からの評価や補足、発表の中に含まれる質問への回答、学校で実際の行われている取組の紹介、教師を目指す学生への期待と励ましのメッセージ伝達などが行われた。

（４） ２０１５年度の「教師力養成講座」

本年度実施した講座の概要は、表１のとおりである。本年度の講座のテーマについては、受講者のアンケートを参考にして「教師を目指す学生が不安に思っている教育課題とそれに対する学校現場での取組」として、「情報教育（第４回）」「生徒指導（第６回）」「授業づくり（第７回）」を設定した。また、「学生に学んでおいて欲しいこと教育の動き」として、「教師の心得（第１回）」「人権教育（第２回）」「新任教師の戸惑い（第３回）」「地域連携（第５回）」を設定した。参考までに、前年度の本講座の実施記録も表２に示しておく。

表１ ２０１５年度の「教師力養成講座」

実 施 日	回	テ ー マ	講 師
2015 年 5 月 27 日	第 1 回	「キーワードをもとに 教師の心得を考える」	岡山市立中学校 校長
2015 年 6 月 3 日	第 2 回	「子どもたちの笑顔がいっぱいの学校づくり」	瀬戸内市立小学校 校長
2015 年 7 月 22 日	第 3 回	「教師を目指すみなさんに伝えたいこと」	岡山市立小学校 校長
2015 年 7 月 29 日	第 4 回	「子どもの情報機器へのかかわり方を考える」	赤磐市立中学校 校長
2015 年 12 月 16 日	第 5 回	「学校の教育力を高める『連携』の進め方」	岡山県立高等学校 校長
2016 年 1 月 13 日	第 6 回	「市立中学校と生徒指導」	倉敷市立中学校 教頭
2016 年 2 月 10 日	第 7 回	「魅力的な授業とは」	岡山市立小学校 教諭

表2 2014年度の「教師力養成講座」

実 施 日	回	テ ー マ	講 師
2014 年 5 月 21 日	第 1 回	「どの子ども参加でき、どの子どもわかる授業」 ～特別支援教育の視点に立つ指導～	赤磐市立小学校校長
2014 年 6 月 25 日	第 2 回	「小中高等学校におけるキャリア教育」 ～現場からの問題提起～	岡山県立高等学校校長
2014 年 7 月 9 日	第 3 回	「子どもの何を褒め、何を叱らなければならないのか」 ～子どもたちは優しくて厳しい先生を求めている～	岡山市立小学校教諭
2014 年 8 月 6 日	第 4 回	「多くの教師は、教師になって揺らぐ」 ～自分なりの教師像を創り出すために～	滋賀県大津市立小学校教諭
2014 年 12 月 17 日	第 5 回	「ICTを活用した授業づくり」 ～わかる授業の創造～	岡山市立小学校校長
2015 年 1 月 14 日	第 6 回	「子どもたちにとって魅力的な授業をどう創るか」	岡山大学教育学部附属小学校教諭
2015 年 2 月 18 日	第 7 回	「今、学校現場では、教師に何が求められているのか」	岡山市立小学校教諭

3 学生の満足度

講座の開催にあたっては、次のようなアンケート調査を実施している。アンケートを、「学生の満足度を上げる」「学生の参加者を増やす」という点から考察し、その結果を運営の改善に生かしている。アンケートは、5段階の評価を基本にしたものと自由記述によるものである。

(アンケート項目資料)

- 受講者のこと 「性別」「学年」「所属学部・学科」「受験予定の学校種」
 - 今回の講座
 - ①基調提案（最初のお話）について、どのように感じましたか。
 - ②グループでの話し合いは、活発に行われましたか。
 - ③グループでの話し合い中、あなた自身の発表はどうでしたか。
 - ④グループでの話し合いの時間の長さはどうでしたか。
 - ⑤まとめ（最後のお話）について、どのように感じましたか。
 - ⑥今回の講座で考えたことは、あなたが教師を目指す上で役立つと思いますか。
 - 本講座
 - ⑦次回の講座にも参加したいと思いますか。
 - ・今回の講座の感想や質問など、自由に書いてください。
 - ・次回の講座で取り上げてほしいテーマを書いてください。
 - ・この講座のことを、何で知りましたか。
- ⇒「掲示板」「教職相談室で」「センターHPで」「岡大教職ナビの情報で」「友人から」「その他」

本年度も開催にあたって、4年生全員が受講する講義の開催日に合わせて実施日を設定すること、学生の希望するテーマを生かすこと、参加者の意見交換のために時間を確保することなどに配慮した。

学生の講座に対する満足度は、[図1][表3]のとおりである。全体として、参加した学生の満足度は高いと言える。特に「基調提案」「まとめ」「教師を目指す上で役立つ」については、4.7（5段階）以上の数値が並び、参加者の高い満足度が講座開設以降継続している。一方、受講者同士の意見交換への満足度は、「受講者自身の発言」4.11、「活発な話し合い」4.

3.9とやや低くなっている。参加者自身は「もっと積極的に参加できるとよい」という思いがあるようだが、時間的な制約の中で十分に応えられていない部分もある。しかし、企画した側から見ると、参加者のグループでの活動は活発に行われており、よく考えられた内容の発表がされている。講師の方々からも、「それぞれがしっかり意見を述べて、話し合いが活発にできている」「積極的に問いかけに答えてくれるのでやりやすい」「学生がよく勉強している」など、参加者の前向きな姿を評価していただいている。そのことが参加者の実感として感じられるよう、テーマに合わせてグループ協議の進め方をさらに工夫していきたい。

受講した学生の満足度が次回講座への参加意欲の高さに確実につながっていると考えられる。学生の教職に対する意欲を高めることは、本講座の出発点である。学生の思いを十分に捉え講座の運営に生かしていきたい。

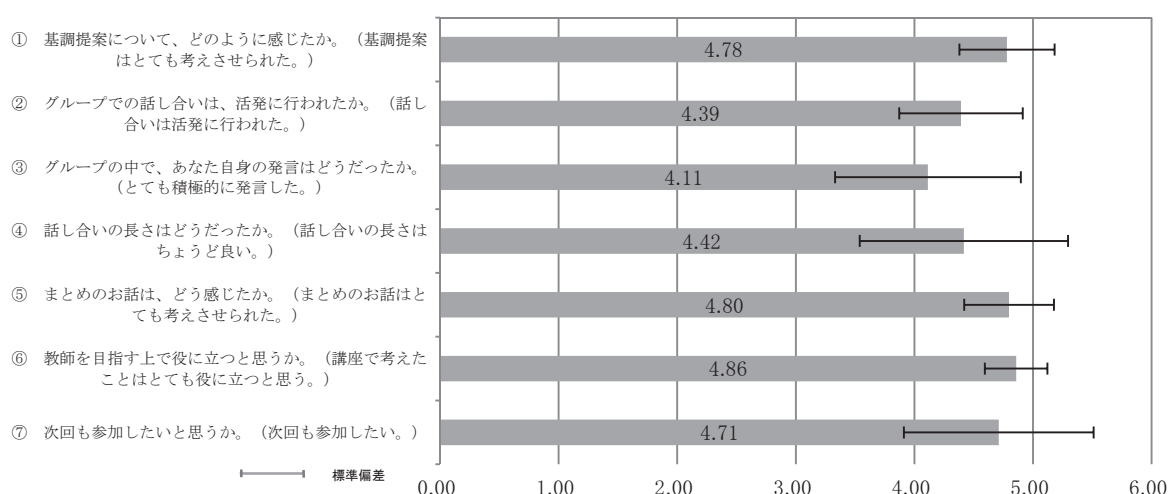


図1 2015年度の受講生満足度 平均値・標準偏差

表3 「教師力養成講座」参加者アンケートの結果

		2015 年度					2015 合計	2014 合計	2013 合計	2012 合計	2011 合計	2010 合計	2009 合計
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)							
参加人数		38	43	46	46	48	221	299	478	118	179	282	274
①基調提案	平均	4.91	4.83	4.91	4.87	4.43	4.78	4.81	4.88	4.77	4.95	4.85	4.86
	SD	0.28	0.38	0.29	0.34	0.58	0.44	0.41	0.38	0.54	0.21	0.42	0.41
②話し合い	平均	4.51	4.55	4.36	4.33	4.27	4.39	4.48	4.48	4.25	4.40	4.47	4.46
	SD	0.56	0.50	0.71	0.76	0.62	0.65	0.56	0.63	0.39	0.65	0.67	0.57
③発言	平均	4.34	4.28	4.09	3.91	4.02	4.11	4.09	4.10	3.94	3.92	4.11	4.01
	SD	0.87	0.75	0.56	0.84	0.81	0.78	0.76	0.74	0.64	0.78	0.74	0.78
④長さ	平均	4.74	4.68	4.47	4.39	3.91	4.42	4.38	4.27	4.25	4.07	4.30	4.16
	SD	0.82	0.73	0.89	0.98	0.90	0.91	0.86	0.93	1.11	1.10	0.88	0.88
⑤まとめ	平均	4.82	4.87	4.93	4.78	4.60	4.80	4.83	4.88	4.92	4.91	4.89	4.80
	SD	0.39	0.34	0.25	0.55	0.65	0.48	0.41	0.37	0.08	0.35	0.35	0.51
⑥考えたこと	平均	4.94	4.85	4.96	4.96	4.60	4.86	4.91	4.95	4.92	4.97	4.93	4.95
	SD	0.24	0.43	0.21	0.21	0.54	0.38	0.29	0.22	0.08	0.17	0.25	0.21
⑦次回講座	平均	4.72	4.68	4.89	4.76	4.51	4.71	4.73	4.76	4.68	4.84	4.89	4.83
	SD	0.45	0.72	0.32	0.67	0.75	0.62	0.71	0.66	0.66	0.63	0.48	0.61

4 受講生の所属

岡山大学教師教育開発センターは、全学部を対象にした組織であり、「教師力養成講座」には、[図2] [表4] のように教育学部以外の課程認定学部の学生も参加している。課程認定学部の学生の参加者数は、次のようになっている。

◇2009年度	2%	4人
◇2010年度	9%	27人
◇2011年度	23%	41人
◇2012年度	19%	22人
◇2013年度	8%	33人
◇2014年度	9%	26人
◇2015年度	9%	19人（第5回まで）

参加学生数は、年により、回により差が見られる。課程認定学部が8学部あり、開催の日や時間など十分には対応できにくい。しかし、開催情報が確実に学生に伝わるよう努力は引き続きしていく。広報の仕方などをさらに工夫していきたい。

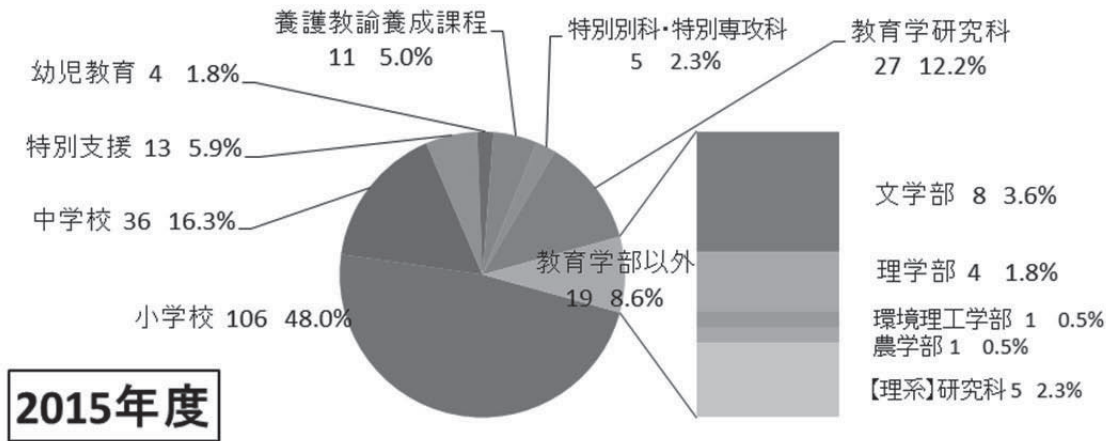


図2 受講者内訳グラフ

表4 年度別学生の所属一覧

2015年度（第1回～第5回）

所属	教育学部							養護教諭 特別別科 ・特別支 援教育特 別専攻科	合計	課程認定学部等											大学院					総計
	学校教育教員養成課程																									
	小学校 教育	中学校 教育	特別支 援教育	幼児 教育	養護教 諭養成 課程	卒業生	文学部			法学部	経済 学部	理学部	工学部	環境理 工学部	農学部	マッチング プログラム コース	卒業生	合計	教育学 研究科	【文系】 研究科	【理系】 研究科	修了生	合計			
(1)	18	7	0	0	0	0	1	26	3	0	0	1	0	0	0	0	4	7	0	1	0	8	38			
(2)	18	6	6	0	2	0	1	33	0	0	0	0	0	1	0	0	1	7	0	2	0	9	43			
(3)	21	10	4	2	0	0	1	38	2	0	0	1	0	0	0	0	3	4	0	1	0	5	46			
(4)	20	6	1	0	5	0	1	33	2	0	0	1	0	0	0	0	3	9	0	1	0	10	46			
(5)	29	7	2	2	4	0	1	45	1	0	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	48			
合計	106	36	13	4	11	0	5	175	8	0	0	4	0	1	1	0	14	27	0	5	0	32	221			
%	48.0	16.3	5.9	1.8	5.0	-	2.3	79.2	3.6	-	-	1.8	-	0.5	0.5	-	-	6.3	12.2	-	2.3	-	14.5	100.0		

2014 年度（第 1 回～第 7 回）

所属	教育学部							養護教諭 特別別科 ・特別支 援教育特 別専攻科	合計	課程認定学部等												大学院					総計
	学校教育教員養成課程																										
	小学校 教育	中学校 教育	特別支 援教育	幼児 教育	養護教 諭養成 課程	卒業生				文学部	法学部	経済 学部	理学部	工学部	環境理 工学部	農学部	マッチング プログラム コース	卒業生	合計	教育学 研究科	【文系】 研究科	【理系】 研究科	修了生	合計			
(1)	15	8	2	0	0	0	1	26	1	0	0	0	0	0	2	0	0	3	6	0	1	0	7	36			
(2)	6	6	1	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	4	0	1	0	5	20			
(3)	47	21	1	0	9	0	6	84	1	0	0	0	0	0	0	2	0	3	2	1	2	0	5	92			
(4)	16	6	0	0	2	0	1	25	1	0	0	0	0	0	0	2	0	3	4	0	2	0	6	34			
(5)	15	4	6	0	3	0	0	28	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	3	32			
(6)	28	5	7	0	1	0	0	41	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	2	47			
(7)	20	9	2	0	4	0	2	37	0	0	0	1	0	0	-	0	0	1	0	0	0	0	0	38			
合計	147	59	19	0	19	0	10	254	7	0	0	2	0	0	2	6	0	17	19	1	8	0	28	299			
%	49.2	19.7	6.4	-	6.4	-	3.3	84.9	2.3	-	-	0.7	-	-	0.7	2.0	-	5.7	6.4	0.3	2.7	-	9.4	100.0			

5 成果と課題

教育現場には、いろいろな課題にしっかりと向き合い、確かに子どもを成長させている教師がいる。そこには、子どもが充実した生活を送っている学校がある。そのことを知っていることは、これから教師を目指す学生にとって、自分が目指す子どもの姿を描き、目指す教師になっていくために前進する大きな力となる。

本年度も、本講座に参加した学生の満足度は高かった。参加者アンケートの自由記述欄からも、教師を目指して前向きに取り組もうとする学生の熱い思いを読み取ることができた。お願いした講師の方々も、「これからの学校を託していく人たちのために、私にできることであれば協力します」と、短い時間の中での運営を熟考し、教材をしっかりと準備した講座運営をしてくださった。そのことが、学生の心を引きつけている。講師の方々の広く温かいお気持ちに改めて感謝を申し上げる。学生の声を大切に引き続き本講座の充実に取り組んでいきたい。

○講座の開催時期

今年の講座は、5月～8月に4回、12月～2月に3回と、前半と後半に分けて計7回の開催をした。前半の講座は、4年生の学生を受講対象の中心においた。12月からの後半の講座は、3年生を受講対象に加えて取り組んだ。教職ガイダンスでの案内、各学部掲示板へのポスター掲示、教師教育開発センターホームページへの掲載、岡大教職ナビでの情報発信等で広報を進めた。さらに、教職相談室に来室する3年生に講座を紹介して、友人への呼びかけも依頼した。本年度第5回講座の参加者は、3年生が9割を占めた。昨年の後半3回の講座でも、3年生の割合は8～9割であり、後半講座が3年生を中心としたものになることは、定着しつつある。しかし、4月から学校現場に立つ4年生にこそ聞いて欲しい内容も盛り込んで講座を計画している。この講座の開催情報を入手するきっかけとして一番多いのが、「教職相談室での情報」であるが、採用試験を終え卒業研究に取り組んでいる4年生が、この時期教職相談室を訪れる機会は少ない。研究室への呼びかけなど4年生への広報の仕方を、さらに工夫していきたい。

○講座の開催時刻

本年度は、講座の開催を通常の授業があまり設定されていない水曜午後に固定して実施した。そのことで学生が参加しやすい面もあった。しかし、集中講義や実習の事前事後指導なども計画されることがあり、ある特定のコースの学生が参加できないということもあった。また2016

年4月から、岡山大学では、60分授業・クォーター制が開始される。授業の単位時間が60分となり開講授業のコマ数も増加すると予想される。それに伴って、120分の教師力養成講座を実施できる曜日と時刻とを見つけながら、講座を実施していくことになる。次年度の検討課題の一つである。

○講座に参加できなかった学生への対応

これまでの講座の内容については、講師の先生のご厚意によりDVDとして学生に視聴できるようにしている。教育実習を始め多くの履修科目の都合で講座に参加できなかった学生には、これをさらに活用して、学びの場を広げていきたい。

○授業化に向けて

岡山大学では、教育学部を含め8学部が教職課程認定を受けており、毎年400名を超える学生が教員免許を取得している。そうした学生に実践的指導力を確かに身につけさせるために、岡山大学では、「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」をバランスよく身につけることが「教育実践力」であると描いて、指導を進めている。これらの力を育成するために教育現場で十分な体験を行うことは、時間的にも限界がある。「教師力養成講座」は、それを補足する取組である。

現在の運営は、教職相談室が中心になって単年度ごとに計画している。学生により確かな実践的指導力を学生に身につけさせるためには、長期的な視野も必要となる。その一つとして、本講座の授業化への移行の可能性を探っている。

2014年度、2015年度には、文部科学省の調査研究事業を受け、訪問調査、講座参加学生に対しての本講座の運営に関するアンケート調査等を進めてきた。2016年度には、120分講座の設定方法、年間講師の選定、対象とする学生の範囲等を検討しながら、本講座の授業化の可能性を探っていく。その中で、高年次教養教育科目としての授業化に向けた新たな試みにも取り組んでいく。

6 終わりに

教師力養成講座も7年目を迎えた。各回の講座において、学校現場で活躍する教員の姿や熱い思いが確かに学生に届いていることを実感している。本講座が、学校現場に出て自分の力を発揮するための一助となれば、うれしい限りである。

本年度も、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会のご協力をいただき、講座を実施することができた。また、高塚センター長を始めとした教師教育開発センターの諸先生方・事務スタッフの方々からもたくさんのご助言とご支援をいただいた。

関係の皆様に、心から感謝申し上げます。

文責：岡山大学教師教育開発センター 武藤 幹夫

第6節 岡山大学スクールボランティア支援システムの構築

1 システムの開発

平成 27 年度は実践型社会連携教育のためのコーディネートシステムをプラットフォームとしたプロトタイプとしての「岡山大学スクールボランティア支援システム」の開発を進め、学校支援ボランティアでの試験的活用に向けて構築を図った。まず、大学にて仕様書を作成しそれに基づき開発を外部委託した。デザインについてはレスポンス対応とし、トップページには学校園や学生に親しみやすく、また学校支援ボランティアのマッチングサイトであることが直感的に分かるようなイメージ画像を配置した(図 1)。当サイトの名称については、「教育支援・学習支援ボランティア—学校園と学生がつながるポータルサイト—(VALEO - Volunteer Activities for Learning and Education in Okayama-)」とした。その後運用に向けた調整を行うため、当システムの運用試験(後述)を協力実施する岡山市教育委員会生涯学習課と、直接パソコン上の画面を見ながら実際の流れの確認や画面レイアウトの検討、さらに活動希望条件のための設定項目等に関する文言修正を行い、運用試験時の実施に向けて具体的な方法について協議を重ねた。

岡山大学が管理するサーバー (<https://valeo.agora.okayama-u.ac.jp>) に本システムの β 版を 10 月までに完成させ、運用試験ができる体制を整えた (図 2)。

会員登録 | ログイン

VALEO

- Volunteer Activities for Learning and Education in Okayama -

教育支援・学習支援ボランティア

～ 学校園と学生がつながるポータルサイト ～



 支援を必要としている学校園等を探す。
支援をしたい！

 学生ボランティア登録
(ユーザ登録)

ログインID

パスワード

ログイン

パスワード再入力

お問合わせ・ヘルプ
(操作マニュアル)

最新情報

最新 10件

「図書館奉仕」の報告があります。

2018年03月15日

「町定学舎」の報告があります。

2018年03月09日

Powered by NetCommons The NetCommons Project

図1 サイトトップ

[illegible]

図2 ボランティア情報

2 システムの運用試験

本システムが正しく機能するか、操作性や運用手順について実際の学校支援ボランティア事業における利用者の業務に利用可能なものとなっているか、また、学校支援ボランティア事業の合理性・効率性の向上につながっているかなどを検証するため、岡山市教育委員会が実施する「学校支援ボランティア事業」と岡山大学が連携し、岡山大学周辺の7つの小・中学校（岡山市立伊島小学校、岡山市立津島小学校、岡山市立御野小学校、岡山市立岡山中央小学校、岡山市立京山中学校、岡山市立岡北中学校、岡山市立岡山中央中学校）の協力を得て、システムの運用試験を

実施した。

（１）試験運用の内容

以下の３つの機能についてユーザーレビューや機能評価を実施することとした。

① マッチング機能

- ・学生はユーザー登録を行い、活動希望条件項目を設定する。ただし、個人情報はサーバーには保存されず、所属大学担当者へのみ通知すること。
- ・学校園がボランティア依頼をウェブ上で登録する。ただし、ウェブ上での掲載については教育委員会による承認が必要。
- ・学校園は学生ボランティアをウェブ上で検索し、活動への参加を促すようメールを送信する。
- ・学生は活動希望条件とマッチする依頼情報をメールで受信する。
- ・学生はウェブ上に掲載された依頼情報に応募（エントリー）する。
- ・学校園はエントリーした学生について受け入れを承認するか断るか選択する。

② eラーニング機能

- ・学校園はボランティア依頼に対して必要な事前研修があればウェブ上で指定する。
- ・学生は必要な事前研修の未受講の場合は、当該ボランティア依頼にエントリーすることはできない。

③ ポートフォリオ機能

- ・依頼活動終了後に学校園および学生はボランティア活動についてポートフォリオを作成する。

（２）試験運用の流れ

試験運用は以下のスケジュールで実施した。当初試験運用は 11 月からの開始を予定していたが、学生の利用者登録が想定より少なかったため、継続して学生への登録周知・広報活動を行い、2 ヶ月遅れて 1 月からの試験運用となった。

- | | |
|---------------|---|
| 10 月～ | 学生に対して本システムの試験運用および説明会開催について周知。 |
| 10 月 28 日 | 学生を対象に本システムの利用説明会を学内で実施。 |
| 11 月 6 日・13 日 | 岡山市教育委員会とともに、協力校の校長に対して趣旨説明を実施。 |
| 11 月～1 月 | 岡山大学の全学生および岡山市学校支援ボランティア登録学生（岡大生のみ）に利用者登録について依頼・周知。 |
| 1 月 5 日・6 日 | 協力校のボランティア担当者に対して操作説明を実施。 |
| 1 月 6 日～3 月 | システム試験運用。 |

3 次年度に向けて

試験運用の結果について成果や課題を整理し、平成 28 年度の本格運用に向けて協議する必要がある。特に、本システムは、岡山大学のみならず対象となるすべての大学生が一樣に利用していくこと、また、岡山市内の学校園のみならず岡山県全体の学校園が画一的に活用していくことによって、学校園からのボランティア依頼に対する支援充実や効率的マッチングにつながるものであることから、次年度はシステムの機能面の充実のみならず、VOD 研修の開発を含めた実際の運用面を充実させるための手立てを講じていくよう、岡山県教育委員会・岡山市教育委員会・岡山大学の三者で協議・協同する必要がある。 文責：岡山大学地域総合研究センター 佐藤 大介

第7節 三者連携による初任者等メンタルケア事業（平成27年度新規事業）

1 本年度の取り組み

平成26年度連携協力事業研究報告書において「初任者支援に向けた新たな取組『初任者サポート事業（仮称）』について」（pp.81～83）の背景や経緯を説明しており、この中で、事業の具体案の検討や組織の立ち上げ、またサポート対象者の検討などが今後の課題として挙げられていた。これを受け、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、岡山大学の三者間で協議を重ねた結果、未然防止策の検討や類似事案発生時の初任者等へのケアに活用できるよう一般事例のケーススタディを連携し取り組むことで合意した（図1）。

そこで、具体的な進め方の協議を行うため、8月17日（月）に第1回初任者メンタルケア事業準備委員会を開催した。準備委員会では、ケーススタディのための一般事例の情報整理方針、プライバシーと個人情報の取扱い、また本事業推進に係る規程や要項等に関する内容について協議し、これ以降はメール会議とする形で準備委員間での協議を重ねた。そして、11月6日合同連携協力会議にて「初任者等メンタルケア事業に関する申合せ」が承認され、1月14日初任者等メンタルケア・ケーススタディ委員会において、「初任者等メンタルケア・ケーススタディ委員会運営内規」および「初任者等メンタルケア事業における事例検証ガイドライン」を決定した。次年度以降ケーススタディを行い初任者等のケアに必要な知見を積み上げる予定である。

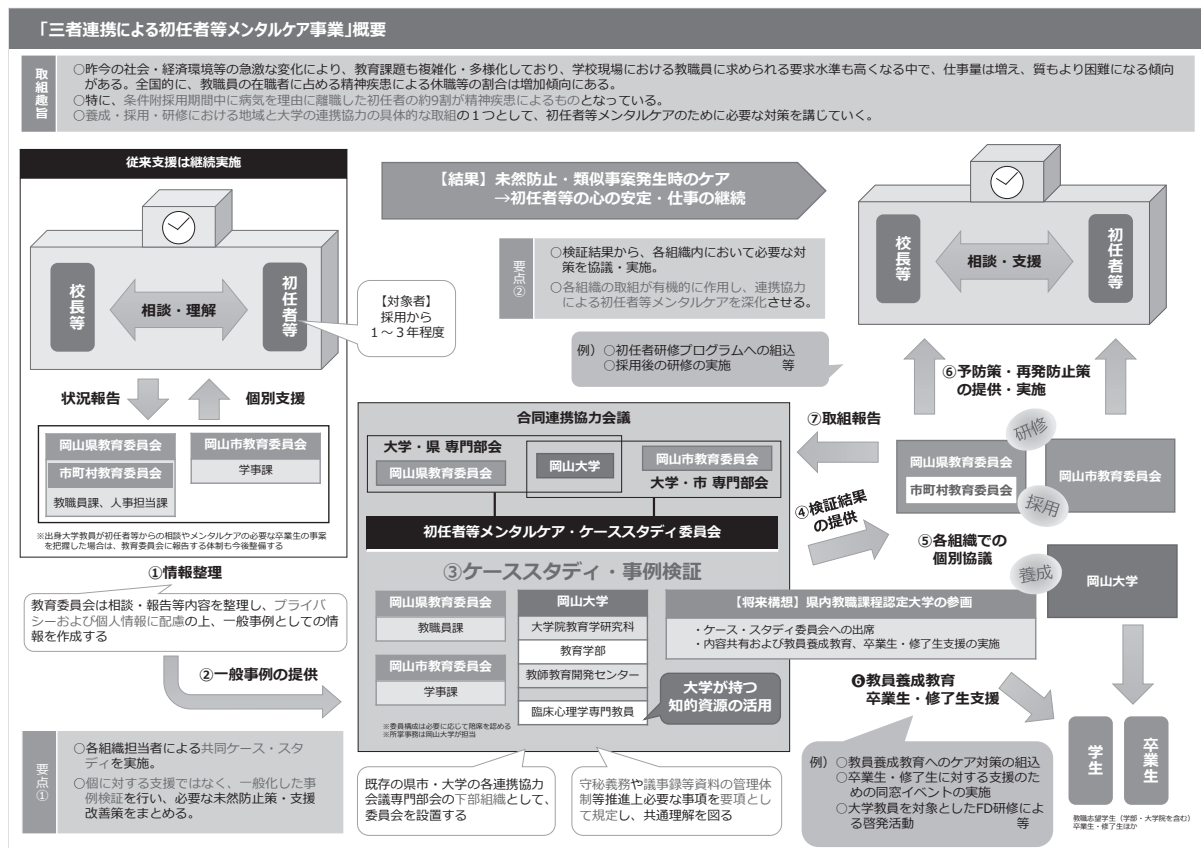


図1 「三者連携による初任者等メンタルケア事業」概要

文責：岡山大学大学院教育学研究科 渡邊 満

2 初任者等メンタルケア事業に関する申合せ

岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センターと
岡山県教育委員会、岡山市教育委員会との

初任者等メンタルケア事業に関する申合せ

平成 27 年 11 月 6 日
合同連携協力会議承認

岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター（以下、「甲」という。）と岡山県教育委員会（以下、「乙」という。）、岡山市教育委員会（以下、「丙」という。）は、甲と乙との間で締結した「連携協力に関する覚書」（平成 23 年 12 月 22 日）及び甲と丙との間で締結した「連携協力に関する協定書」（平成 23 年 12 月 22 日）に基づき、共同で実施する初任者等メンタルケア事業（以下、「事業」という。）に関して以下の事項を申し合わせる。

- 1 事業の対象は、教諭など公立学校教育職員として正式に採用された者で、採用の日から 3 年以内の者（以下、「初任者等」という。）とする。ただし、甲、乙及び丙の合意が得られた者についてはこの限りではない。
- 2 事業を推進するため、初任者等メンタルケア・ケーススタディ委員会（以下、「委員会」という。）を組織する。
- 3 初任者等のメンタルヘルス不調に関する事例検証を実施し、その検証結果の報告を甲、乙、丙の間で共有する。
- 4 委員会の運営、その他事業に関することについては、別に定める。

3 初任者等メンタルケア・ケーススタディ委員会運営内規

初任者等メンタルケア・ケーススタディ委員会運営内規

平成28年1月14日
委員会裁定

(目的)

第1条 この内規は、岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター（以下、「甲」という。）と岡山県教育委員会（以下、「乙」という。）、岡山市教育委員会（以下、「丙」という。）との初任者等メンタルケア事業に関する申し合わせ（平成27年11月6日）に基づき、初任者等メンタルケア・ケーススタディ委員会（以下、「委員会」という。）を円滑に運営するため、必要事項を定めるものとする。

(委員会の業務)

第2条 委員会は、初任者等のメンタルヘルスの不調に関する事例について分析する。
2 前項に基づき、今後初任者等が意欲的に職務に取り組み、やりがいを持って教育活動を行うことができるよう、具体的なメンタルヘルス対策を検討する。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。
(1) 初任者等メンタルケア事業（以下、「事業」という。）に係る甲を代表する者
(2) 事業に係る乙を代表する者
(3) 事業に係る丙を代表する者
(4) 甲の長が指定する教育臨床心理学を専門とする者
(5) その他委員長が必要と認めた者
2 前項の委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任の者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員長の選任は、委員の互選によるものとする。
2 委員長は、当委員会を招集し、その議長となる。
3 副委員長は委員長が指名し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求める。
2 委員の会議（以下、「会議」という。）の傍聴は認めない。

(会議の公開・非公開)

第6条 会議は、非公開とする。
2 委員会の委員名及びその所属・職名は、公開とする。

(委員の秘密情報保持義務)

第7条 会議に出席した者は、いかなる場合もその職務に関して知り得た秘密情報を他に漏洩または窃用してはならない。

(事務)

第8条 委員会の事務は、岡山大学教育学系事務部において処理する。

(雑則)

第9条 この内規に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成28年1月14日から施行する。

この規程の施行後、最初に委嘱する第4条第1項の委員の任期は、同条第2項の規定にかかわらず、平成28年3月31日までとする。

4 初任者等メンタルケア事業における事例検証ガイドライン

平成28年1月14日決定

初任者等メンタルケア事業における事例検証ガイドライン

以下に掲げる情報を扱う。ただし、初任者等の同意を必要としない内容とする。

【初任者等に関する情報】

- ①出身地・出身大学（県内外の別）
- ②性別
- ③年齢
- ④講師経験の有無・年数・校種
- ⑤生活状況（家庭環境、居住環境、通勤環境等）
- ⑥勤務状況、職場環境
- ⑦周囲・他からの評価
- ⑧友人・交友関係
- ⑨同僚との人間関係
- ⑩初任者等を指導する教員との人間関係
- ⑪保護者や幼児・児童・生徒との人間関係
- ⑫援助希求行動の有無
- ⑬特記事項

【検証事例に関する情報】

- ①学校の状況・学年の状況・学級の状況
- ②発生した事例
- ③事例を把握した経緯
- ④事例発生時の対象者の対応・行動
- ⑤事例発生時の対象者の主たる相談相手・支援者
- ⑥初任者等への支援体制の状況
- ⑦学校による対象者への支援
- ⑧教育委員会による対象者への支援
- ⑨家族等学校および教育委員会以外による対象者への支援
- ⑩支援後の状況（学校の状況、対象者の状況等）

※1 初任者等を特定できる情報（氏名、住所、連絡先等）を含まない。

※2 関係する幼児・児童・生徒や保護者等を特定できる情報を含まない。

第8節 総合的な教師力向上の調査研究事業

第1項 教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発

1 調査研究事業概要

教育学研究科と教師教育開発センターは、岡山県教育委員会及び岡山市教育委員会との連携により、平成27年度文部科学省初等中等教育局「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託した。調査研究主題（テーマ）は、「長期学校インターンシップの効果と課題に関する調査研究」である。

本調査研究の目的は、長期学校インターンシップの効果と課題を明らかにし、教育課題に対応するための教員養成カリキュラムを、教育委員会や学校と連携して改善・開発することである。調査研究の対象とする「長期学校インターンシップ（岡山大学での授業名：教職実践インターンシップ）」は、喫緊の課題となっている「教員に求められる教育実践力の育成」を図るために、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会及び学校園との連携のもと、教育現場の課題解決に資する活動のなかで自己の教育実践力向上の機会を学生に提供するものであり、教育的意義は大きい。平成25年度から実施しているインターンシップについて、その効果と課題を調査研究することにより、実践的指導力の育成に資する「長期学校インターンシップ」の改善に向けた検討資料を得ることで、「長期学校インターンシップ」を含む教員養成カリキュラムをより実践力のあるものに改善することを目的とする。

本調査研究により、実践的指導力の養成に資する長期学校インターンシップの効果と課題を明らかにすることは、教員養成教育と学校教育現場の両者にとってより有意義な改善に資することができ、さらに、学校の現状やニーズに沿ったカリキュラム開発を共に進めることにつながると考える。

調査研究事業では、「教職実践インターンシップ」の履修学生及び協力校へアンケート調査と、特徴的な取り組みを行っている大学への訪問調査、関連学会・協議会等での資料収集を実施した。履修学生を対象とする調査は、履修状況や活動内容、教育実践力向上についての効果等を具体的内容とした。教職実践インターンシップの協力校は、岡山県内の幼稚園2園、小学校16校、中学校10校、特別支援学校2校の計30校園である。協力校園を対象とした調査の具体的内容は、受け入れ時期・期間、受け入れ人数、活動内容についての評価と共に、インターンシップ全般への意見等であった。さらに、特徴的な取り組みを行っている大学への訪問調査は、福岡教育大学、福井大学、東京学芸大学において実施した。ここでは、これら3大学への訪問調査について、その概要を報告する。

2 福岡教育大学訪問調査

調査日時：平成27年9月17日（木）15：00－17：30

訪問場所：福岡教育大学

対応者：福岡教育大学 教育実習運営委員会委員長（附属学校部長）
教育支援課 事務職員

調査内容：

近隣2市の協力校で10日間以上の実習として「教育総合インターンシップ」を4年次生の選択授業として実施している。1年次から3年次までの教育実習や教職・教科専門科目などで学習した成果を総合・統合して、協力学校での実践に応用することにより、教師としての資質及び力量を高めることを目指した授業科目である。各教科等の学習指導、学級運営、生活指導等の職務に加え、学校の教育活動の運営に関する事項等について実践的に学ぶとともに、学級担任のアドバイスと大学教員の指導を受けながら、実践力の振り返りと開発を意図している。

現在は、選択授業としての実施であるが、協力校からの評価が高い、県内他市町村からの受入希望が多い、教育的価値が高い等の理由により、授業科目の必修化について検討している。

3 福井大学訪問調査

調査日時：平成27年10月30日（金）15：00－17：30

訪問場所：福井大学 学生支援センター

対応者：福井大学 教育総合実践センター 教育実践研究（大学教育支援プログラム）担当
学務部教務課 事務職員

調査内容：

学校教育現場のみならず子どもと関わりを持つことを意図した実習として「教育実践研究 A、B、C（探求ネットワーク、ライフパートナー事業）」を実施している。「探求ネットワーク」は、8ヶ月にわたって毎週土曜日に福井大学に300名程度の子どもを集め、9ブロックに分かれた活動を学生が主体的に運営する授業科目である。当該授業科目を履修する学生は約150名であり、最大で12単位までの履修が認められている。「ライフパートナー」は、福井県内の不登校・発達障害児200名を教育委員会と連携して大学生が支援する形式の授業科目である。大学の授業ではケース・カンファレンス等を実施し、8単位までの履修が可能となっている。

4 東京学芸大学訪問調査

調査日時：平成28年2月16日（火）17：00－18：00

訪問場所：東京学芸大学 S棟（南講義棟）2階 学生課キャリア支援室

対応者：学務部学生課キャリア支援室 事務職員

調査内容：

教員となることを希望する学生を中心に、教育実習以外に学校で実践的な経験を積むことを奨励し、教職の意義や教育現場の実際などを体験的に学習することを目的として「学校インターンシップ」を開講している。「学校支援教育ボランティア」が、学生のボランティア精神に支えられた活動であるのに対し、学校インターンシップは、学校と大学との協定に基づいて一定期間継続して行われる教育と捉えている。学校インターンシップは、継続して学校に赴き、そこで、学校という職場を体験し、さまざまな職務を経験することを目的としており、教職以外を志望する学生でも、「教職入門」の単位を取得し、学生キャリア支援室が実施する「インターンシップ・ガイダンス」を受講することで、申請することができる。現在のところ、小金井市、国分寺市、小平市、八王子市、日野市の5市の小学校・中学校及び東京学芸大学附属学校での学校インターンシップが可能となっている。

文責：岡山大学大学院教育学研究科 加賀 勝

第2項 管理職を養成する仕組みの確立

1 問題の所在

岡山県・岡山市の教員全体に占める50歳代の教員の割合が高く、大量に退職する状況にあり、「チームとしての学校」（中教審答申、2015）の組織全体を効果的にマネジメントする能力を形成していない30歳代後半から40歳代前半の中堅教員がスクールリーダーとして、担い手にならざるを得ない状況が生まれている。「チームとしての学校」づくりを実現に向けてスクールリーダーを計画的・体系的に養成することは、喫緊の課題である。スクールリーダーには、協働的に学校や地域の学校組織（専門スタッフ）と参画し、学校改革・改善の課題を発見し、学校経営目標を教職員間で共有し、チームになって組織的、実践的な教育活動を展開していく学校マネジメント能力を強化することが求められている。

2 スクールリーダーを養成する仕組みづくり

本研究では、岡山県・岡山市の教育施策や学校や地域の動きを踏まえた学校・授業改革改善の研修プログラムの前半に位置づけ、「チームとしての学校」に向け、学校組織全体を効果的に運営するスクールリーダーとしてのマネジメントの「質」を養成し、高める。次に、自らの教育実践知の成果を若手教員等の指導に生かす機会を研修プログラムの内容に整備し、スクールリーダーとして期待される人材育成指導力（校内研修の企画・運営を管理する能力を含む）を育成する研修プログラムにする。研修プログラム全体を通じて、大学教員と岡山県教育委員会・岡山市教育委員会の指導主事等が協働してアクションリサーチ型の指導・助言（学校現場に出向く）の体制で事業実践することにより、地域や学校の真の課題解決に向けて教育委員などの関係機関と主体的、協働的に連携する能力を身につけられるようにする。これにより、自らのキャリアデザインを踏まえた研修の振り返り（行為の中の省察）を行い、地域・学校が抱える真の課題の解決に向けて組織全体を効果的に運営する参加型学校マネジメント能力の形成にアプローチする研修プログラムとする。

3 スクールリーダーを養成する研修プログラムの基本的な考え方

研修はスクールリーダーとしての地位・役割を担うことが期待される30歳代後半から40歳代前半の小・中学校教員（20～30名程度）とし、校内研修・教職実践分析を題材としたアクションリサーチ型の研修とする。基本的な考え方として、下記の通りである。

- ① アクションリサーチ型の研修プログラムとする
- ② 課題に対するR-V-PDCAサイクルを主体的に意識させる
- ③ 卒学生（若手教員）を指導する機会を研修内容に含める
- ④ 岡山県・岡山市の教育施策や学校全体の動きを踏まえた授業分析を題材とする
- ⑤ 関係機関との連携・折衝能力の育成を図る観点を含めること

4 研修プログラムの概要

スクールリーダーを養成する研修プログラムの概要は、次の通りである。

①授業分析-改善を出発点

前半には、岡山県・岡山市の教育施策や学校全体の動きを踏まえた授業分析-改善を位置づけ、

教員にとってより実践的な課題から R-V-PDCA サイクルの学校マネジメントの質を高め、強化するよう企図。

②「メンター実習」の導入

人材育成指導力（新卒院生の課題発見・解決実習への参画型、協働的な指導・助言を通して、スクールリーダーの資質能力を育む）

③大学と岡山県・岡山市教育委員会・管理職等が協働して指導・助言する支援体制

学校の課題解決に向けて、学校組織を効果的に機能するように諸関係機関と適切に連携する能力（折衝能力）の育成

④自らのキャリアデザインを踏まえた研修の振り返り

＜平成 27 年度 研修プログラムのスケジュール＞

時 期	テ ー マ
6,7 月	授業分析の視点と学校マネジメント
	学校の教育目標・経営目標を踏まえた授業分析・検討
	学校の教育目標を踏まえた授業改善案の作成とマネジメントサイクルの意義
8,9 月	若手教員等に対する指導計画（研修計画を含む）の立案
	若手教員等に対するメンター実習（5 週間）
	・コンプライアンス研修とマネジメント研修（メンターからメンティへ）
	・メンター実習の分析・指導（カンファレンス①）（3 週終了時）
	・メンター実習の分析・指導（カンファレンス②）（5 週終了時）
10 月	スクールリーダーに求められる学校マネジメント能力
11 月	スクールリーダーの職能発達を促すキャリアデザイン
12 月	研修の成果と課題／スクールリーダーとしてのキャリアデザイン
1 月	次年度のスクールリーダー研修計画の立案
3 月	ワークショップ又はパネルディスカッション

5 成果と課題

（１） 成果

学校教育目標、授業改善など学校の組織的な授業研究の方向性を意識して、メンティ（新卒院生）の授業経営に異校種、異教科の枠を越えて、使命感をもってチームとなってメンタリングしようとする姿勢がみられたことは、大きな成果であった。

（２） 課題

学校の組織的な授業改善を担うチームの中核的なリーダーとしての意識が希薄で、与えられた役割からメンタリングはできても、新しいメンターとしての立ち位置を切り拓く段階にまでには発達できなかった。

文責：岡山大学大学院教育学研究科 黒崎東洋郎

第9節 その他事業における岡山大学教員と岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携の取り組み

(岡山大学で所定の届出があった取組のみ一覧として掲載しています。)

岡山大学教員名	所 管	事業内容等
青木多寿子	岡山県教育委員会	平成 27 年度岡山県教育委員会免許法認定講習における講師
稲田佳彦	岡山県教育委員会	S S H 運営指導委員会委員
岡崎正和	岡山県教育庁	岡山県学力・学習状況問題検討委員会監修者
金川舞貴子	岡山市教育委員会	教育に関する総合調査活用部会委員
喜多雅一	岡山県教育委員会	S S H 運営指導委員会委員
熊谷愼之輔	岡山県教育委員会	社会教育学委員
	岡山県教育委員会	おかやま子ども応援推進委員会アドバイザー
桑原敏典	岡山市教育委員会事務局	岡山市社会教育委員
佐藤 暁	岡山市岡山っ子育成局	障害児保育についての講演・指導助言講師
住野好久	岡山県教育委員会	岡山県教科用図書選定審議会委員
	岡山県教育委員会	就学前教育推進委員会委員
	岡山市教育委員会	いきいき学校園づくり指導教員
曾田佳代子	岡山市教育委員会	岡山市教育委員会委員
高瀬 淳	岡山県総合教育センター	研究委員会指導助言者
	岡山市教育委員会	岡山市教科用図書選定委員会委員
	岡山市教育委員会	外部評価委員
	岡山市教育委員会	いきいき学校園づくり指導教員
高塚成信	岡山県教育委員会	岡山県高等学校教育研究協議会委員
	岡山県教育委員会	岡山県公立学校教員等人材育成基本方針検討委員会委員
高旗浩志	岡山教育委員会	いきいき学校園づくり指導教員
	岡山市教育研究研修センター	校内研究パワーアップ研修講座講師
	倉敷市教育委員会	倉敷市立高等学校教育体制等検討委員会委員
丹治敬之	岡山県教育委員会	県巡回相談事業専門家チーム員
	岡山県教育委員会	平成 27 年度岡山県教育委員会免許法認定講習における講師
	岡山県総合教育センター	研究委員会指導助言者
東條光彦	岡山県教育委員会	子どもほっとライン事業調査研究委員会委員
	岡山県教育委員会	指導力不足等教員の取扱いに関する判定委員会委員
	岡山市教育委員会	岡山市教育委員会委員
	倉敷市教育委員会	教師カウンセラー研修会等スーパーバイザー

岡山大学教員名	所 管	事業内容等
仲矢明孝	岡山県教育委員会	特別支援教育支援委員会委員
	岡山県総合教育センター	研修講座指導助言者
藤枝茂雄	岡山市教育委員会	いきいき学校園づくり指導教員
三村由香里	岡山県教育庁	部活動の工夫・改善支援事業に係る推進委員会委員
三宅幹子	岡山市教育委員会	岡山市問題行動対策委員会委員
宮本浩二	岡山市教育委員会	いきいき学校園づくり指導教員
山崎光洋	岡山県生涯学習センター	専門委員会委員
	岡山県教育庁義務教育課	岡山県学力・学習状況調査問題監修者
山田秀和	岡山県教育庁義務教育課	岡山県学力・学習状況調査問題検討委員会監修者
山本宏子	岡山県教育委員会	岡山県文化財保護審査会議委員
横松友義	岡山県教育委員会	H27 おかやまこども応援推進委員会委員地域家庭教育推進部会委員
吉利宗久	岡山県教育委員会	平成 27 年度岡山県教育委員会免許法認定講習における講師
渡邊 満	岡山県教育委員会	岡山県いじめ問題対策連絡協議会委員
	岡山市教育委員会	専門家等会議構成委員
	岡山市教育委員会	岡山市問題行動等対策委員会委員
	倉敷市教育委員会	倉敷市学校問題支援プロジェクト推進会議構成委員

(五十音順)

第4章 関連資料

第1節 連携協力に関する資料

第1項 岡山県教委員会との連携に関する資料

1 目的

岡山大学教育学部と岡山県教育委員会とは、平成12年9月1日に「連携協力に関する覚書」を交換し、正式に「連携協力事業研究」として進めることとなった。

連携協力の目的は、「連携協力に関する覚書」の第1条に、次のように示されている。

「連携協力に関する覚書」

(目的)

岡山大学教育学部（以下「甲」という。）と岡山県教育委員会（以下「乙」という。）とは、教員の資質・能力の向上及び教育上の諸課題への対応のため、相互に連携して基礎的・実践的研究を行い、その成果を生かして岡山県の教育の充実・発展を図る。

ここにあるとおり、複雑化・多様化する学校現場の課題に臨機かつ適切に対応するため、「養成段階」「採用段階」「研修段階」の各段階において、岡山大学と岡山県教育委員会とが連携して教員の資質・能力の向上に取り組むことが求められている。学力低下、いじめ、不登校への対応、教員の指導力の向上、情報化に対応した教育の充実等、学校現場が抱えている教育上の諸課題への対応のためには、両者が持つ知的資源・人的資源を連携協力して有効活用することが必要である。

「教員養成に関わる事業」「教員研修に関わる事業」「学校諸課題に対応する事業」「その他両者が必要とする事業」の4つのカテゴリーからなる具体的な事業を相互に連携して基礎的・実践的研究を行い、その成果を生かして岡山県の教育の充実・発展を図ることが大切である。

2 連携協力に関する覚書

(目的)

第1条 岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター（以下「甲」という。）と岡山県教育委員会（以下「乙」という。）とは、教員の養成及び資質・能力の向上及び教育上の諸課題への対応のため、相互に連携して基礎的・実践的研究を行い、その成果を生かして岡山県の教育の充実・発展を図る。

(実施機関)

第2条 前条に規定する連携は、甲（その附属機関を含む。以下同じ。）と乙（その所管する教育機関を含む。以下同じ。）の間で実施する。

(研究内容)

第3条 第1条の規定に基づき連携して実施する基礎的・実践的研究の内容は、次のとおりとする。

- (1) 教員養成に関する事項
- (2) 教員研修に関する事項
- (3) 学校教育上の諸課題への対応に関する事項
- (4) 教育研究の協力に関する事項
- (5) その他双方が必要と認める事項

(連携の方法)

第4条 甲と乙は、連携に当たってそれぞれ職員の派遣及び受入れについて協力するとともに、自らの有する施設等の利用についても、業務に支障のない範囲で双方便宜を供するものとする。

(経費)

第5条 前条に規定する連携に当たり、それに係る経費については、甲乙それぞれが負担する。ただし、職員の派遣経費は、要請した側が負担する。

(有効期間)

第6条 この覚書の有効期間は、覚書締結の日から平成24年3月31日までとする。ただし、この覚書の有効期間満了の日の30日前までに、甲と乙のいずれからも改定の申入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も又同様とする。

(旧覚書の廃止)

第7条 平成12年9月1日付で締結した「連携協力に関する覚書」は、廃止する。

(補則)

第8条 この覚書に定めるもののほか、連携事業の細目その他については、甲と乙が協議して別に定めるものとする。

2 この覚書に定める事項に疑義が生じた場合、甲と乙は協議してその解決を図るものとする。

この覚書は、2通作成し、甲と乙がそれぞれ1通を所持するものとする。

平成23年12月22日

岡山大学大学院教育学研究科長
岡山大学教育学部長
岡山大学教師教育開発センター長

加賀 勝

岡山県教育委員会教育長

竹井 千庫

3 連携協力会議に関する実施要項

1 設置

岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター（以下「甲」という。）と岡山県教育委員会（以下「乙」という。）は、連携協力会議（以下「会議」という。）を設置する。

2 事業

会議は、連携協力に関する必要な事項等について、年1回程度協議する。

3 組織

会議は、別表第1に掲げる職にある者をもって組織する。

4 役員

会議には、会長、副会長を置き、会長には甲の長をもって充てるとともに、副会長には岡山県教育庁教育次長をもって充てるものとする。

会長は、会議を代表し、会務を統括する。

副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時は、副会長がその職務を代理するものとする。

5 専門部会

会議の意向を踏まえ、研究に係る具体的な事項等について検討するため、会議の下に専門部会を設置する。

専門部会の構成は、別表第2に掲げる職にある者をもって組織し、部会長及び副部会長を置くものとする。

また、専門部会を構成する者の中から、部会長には甲の代表者を、副部会長には乙の代表者をもちて充てるものとする。

なお、専門部会は、甲と乙の申し出により適宜開催するものとする。

6 事務局

会議及び専門部会の事務を処理するため、岡山大学教師教育開発センター及び岡山県教育庁高校教育課に事務局を置くものとする。

7 補則

この要項に定めるもののほか、連携協力に関し必要な事項は、会議の承認を経て会長が定める。

附 則

この要項は、平成12年 7月25日から施行する。

この要項は、平成23年12月22日から施行する。

この要項は、平成26年 4月 1日から施行する。

4 連携協力に関する確認事項

平成 23 年 12 月 22 日
合同連携協力会議承認

岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター（以下「甲」という。）と岡山県教育委員会（以下「乙」という。）との間で平成 23 年 12 月 22 日に締結した連携協力に関する覚書及び甲と岡山市教育委員会（以下「丙」という。）との間で平成 23 年 12 月 22 日に締結した連携協力に関する協定書について、次のとおり確認する。

1 連携協力に関する覚書第 3 条に定める研究内容及び連携協力に関する協定書第 3 条に定める連携協力の内容には、岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）（以下「教職大学院」という。）の運営に関する以下の事項を含めるものとする。

- ① 教職大学院への現職教員の派遣、その他学生に関すること。
- ② 教職大学院の教育課程ならびに実習校に関すること。
- ③ 教職大学院の評価に関すること。
- ④ その他教職大学院に関する甲、乙及び丙の連携に関すること。

第2項 岡山市教育委員会との連携に関する資料

1 目的

岡山大学大学院教育学研究科及び岡山大学教育学部と岡山市教育委員会は、従来から、お互いの事業について連携協力関係にあったが、平成21年4月に岡山市が政令指定都市に移行することとなり、岡山市教育委員会としては、この機に政令市としての権限を発揮した教育を積極的に展開したいと考えた。

そこで、岡山大学大学院教育学研究科及び岡山大学教育学部に所属する、専門的な知見をもたれた大学教員や教職を目指す学生たちの本市各事業における参画を促進できるよう、包括的な協定を結ぶこととした。

本協定においては、教員の養成及び資質・能力の向上並びに教育上の諸課題に対して、岡山大学大学院教育学研究科及び岡山大学教育学部と岡山市教育委員会が相互に連携協力し、その成果を生かして双方の教育の充実・発展を図ることを目指している。

2 岡山大学教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センターと岡山市教育委員会との連携協力に関する協定書

(目的)

第1条 岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター（以下「甲」という。）と岡山市教育委員会（以下「乙」という。）とは、教員の養成及び資質・能力の向上並びに教育上の諸課題に対応するため、相互に連携協力して研究・協議を行うとともに、その成果を生かすことにより、双方の教育の充実・発展に寄与することを目的として、次のとおり協定を締結する。

(実施機関)

第2条 前条の連携協力は、甲（その附属機関も含む。以下同じ。）及び乙（その所管する教育機関を含む。以下同じ。）との間で実施する。

(連携協力の内容)

第3条 第1条の規定により実施する連携協力の内容は、次のとおりとする。

- (1) 教員の養成に関すること。
- (2) 教員の研修に関すること。
- (3) 学校教育上の諸課題（幼児、児童及び生徒への支援を含む。）への対応に関すること。
- (4) 教育研究の協力に関すること。
- (5) その他双方が必要と認めること。

(連携協力会議等)

第4条 前条に規定する連携協力の内容を協議するため、連携協力会議を設置する。

2 連携協力会議の設置については、別に定める。

(方法、経費等)

第5条 職員の派遣並びに甲乙それぞれが有する施設等の利用については、業務に支障のない限りにおいて相互に便宜を図るものとする。

2 連携協力の実施に要する経費は、原則として、甲乙それぞれが負担する。ただし、職員の派遣経費は要請した側が負担する。

(有効期間)

第6条 この協定書の有効期間は、協定締結の日から、平成24年3月31日までとする。ただし、この協定書の有効期間満了の日の1箇月前までに、甲及び乙のいずれからも終了又は変更の申入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も同様とする。

(旧協定書の廃止)

第7条 平成21年3月13日付けで締結した「岡山大学教育学研究科及び岡山大学教育学部と岡山市教育委員会との連携協力に関する協定書」は、平成23年12月21日限り、これを廃止する。

(補則)

第8条 この協定書に定めるもののほか、連携協力の内容の細目その他必要な事項については、甲及び乙が協議して別に定めるものとする。

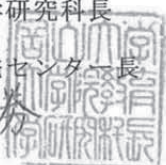
2 この協定書に定めのない事項及びこの協定書に定める事項に疑義が生じた場合については、甲及び乙が協議してその解決を図るものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲乙それぞれが署名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

平成23年12月22日

岡山大学大学院教育学研究科長
岡山大学教育学部長
岡山大学教師教育開発センター長

加賀 勝



岡山市教育委員会教育長

山 脇 健



3 連携協力会議に関する実施要項

この要項は、「岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センターと岡山市教育委員会との連携協力に関する協定書」第4条第2項に基づき、連携協力会議の設置に関し必要な事項を定めるものとする。

1 設置

岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター（以下「甲」という。）と岡山市教育委員会（以下「乙」という。）は、連携協力会議（以下「会議」という。）を設置する。

2 事業

会議は、年1回程度開催し、連携協力に関する必要な事項等について協議する。

3 組織

会議は、別表第1に掲げる職にある者をもって組織する。

4 役員

会議に、会長及び副会長を置く。

会長は、甲の代表者をもって充て、会議を代表し、会務を総括する。

副会長は、乙の代表者をもって充て、会長を補佐し、会長に事故ある時は、副会長がその職務を代理するものとする。

5 専門部会

会議の意向を踏まえ、具体的な事項等について検討するため、会議の下に専門部会を設置する。

専門部会は、別表第2に掲げる職にある者をもって組織し、部会長及び副部会長を置くものとする。

部会長は甲の代表者が指名する者をもって充て、副部会長は乙の代表者が指名する者をもって充てるものとする。

専門部会は、甲又は乙の申し出により適宜開催するものとする。

6 事務局

会議及び専門部会の事務を行うため、岡山大学教師教育開発センター及び岡山市教育委員会事務局指導課に事務局を置くものとする。

7 補則

この要項に定めるもののほか、連携協力に関し必要な事項は、会議の承認を経て会長が定める。

附 則

この要項は、平成23年12月22日から施行する。

第3項 平成27年度委員名簿

1 岡山県教育委員会

(1) 連携協力会議委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山県教育委員会・教育長	竹井 千庫	
岡山県教育庁・教育次長	有本 明彦	
岡山県教育庁・教育次長	内田 広之	
岡山県教育庁・教職員課長	鍵本 芳明	
岡山県教育庁・高校教育課長	竹田 義宣	
岡山県教育庁・義務教育課長	中村 明雄	
岡山県教育庁・義務教育課生徒指導推進室長	平田 善久	
岡山県教育庁・特別支援教育課長	福原 洋子	
岡山県教育庁・生涯学習課長	中本 正行	
岡山県教育庁・福利課長	小見山 晃	
岡山県総合教育センター・所長	近藤 治	

(2) 専門部会委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山県教育庁教職員課・総括副参事	中村 正芳	
岡山県教育庁高校教育課・副参事	藤岡 隆幸	
岡山県教育庁高校教育課・総括副参事	辻田 詔子	
岡山県教育庁高校教育課・指導主事（主幹）	大西 宏和	
岡山県教育庁義務教育課・参事	石本康一郎	
岡山県教育庁義務教育課・総括副参事	神田 智弘	
岡山県教育庁義務教育課生徒指導推進室・参事	大重 義法	
岡山県教育庁特別支援教育課・総括副参事	金島久美子	
岡山県教育庁生涯学習課・総括副参事	小坂 誠彦	
岡山県教育庁福利課・総括主幹	有田 純子	
岡山県総合教育センター・教育経営部長	田村 繁樹	

2 岡山市教育委員会

(1) 連携協力会議委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山市教育委員会・教育長	山脇 健	
岡山市教育委員会事務局・教育次長	植田 朋哉	
岡山市教育委員会事務局・審議監（学校教育担当）	天野 和弘	
岡山市教育委員会事務局・学事課長	三宅 泰司	
岡山市教育委員会事務局・指導課長	岡林 敏隆	
岡山市教育委員会事務局・生涯学習課長	安信 卓	
岡山市教育研究研修センター・所長	中島 陽子	
岡山市教育委員会事務局学事課・課長補佐	谷岡 哲郎	
岡山市教育委員会事務局指導課・課長補佐	平井 秀尚	
岡山市教育委員会事務局指導課・課長補佐	藤原 陽子	

(2) 専門部会委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山市教育委員会事務局・審議監（学校教育担当）	天野 和弘	
岡山市教育委員会事務局・学事課課長補佐	谷岡 哲郎	
岡山市教育委員会事務局・指導課課長補佐	平井 秀尚	
岡山市教育委員会事務局・指導課課長補佐	藤原 陽子	
岡山市教育委員会事務局・生涯学習課課長補佐	安東 信哉	
岡山市教育委員会事務局・生涯学習課主任	寺島 安代	
岡山市教育研究研修センター・所長補佐	岩藤 一成	

3 岡山大学大学院教育学研究科・岡山大学教育学部・岡山大学教師教育開発センター

(1) 連携協力会議委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山大学大学院教育学研究科・研究科長 岡山大学教師教育開発センター・センター長	高塚 成信	
岡山大学大学院教育学研究科・副研究科長（総務・企画）	三村由香里	
岡山大学大学院教育学研究科・副研究科長（教育・研究）	佐藤 園	
岡山大学大学院教育学研究科・副研究科長（社会貢献） 岡山大学教育学部・附属学校部長	仲矢 明孝	
岡山大学大学院教育学研究科・教育実地委員会委員長	李 璟媛	
岡山大学大学院教育学研究科・就職・学生委員会委員長	住野 好久	センター運営委員会
岡山大学大学院教育学研究科・教職大学院運営委員会委員長	黒崎東洋郎	
岡山大学大学院教育学研究科・教職大学院運営委員会副委員長	渡邊 満	
岡山大学教師教育開発センター・副センター長（総務担当）	加賀 勝	
岡山大学教師教育開発センター・副センター長（連携担当）	山根 文男	
岡山大学教師教育開発センター・運営委員会委員	佐藤 大介	地域総合研究センター
岡山大学教師教育開発センター・教職課程運営委員会委員	野原 実	理学部
岡山大学教育学系事務部・事務長	阿藤 俊二	

(2) 専門部会委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山大学大学院教育学研究科・副研究科長（総務・企画）	三村由香里	
岡山大学大学院教育学研究科・教育実地委員会委員長	李 璟媛	
岡山大学大学院教育学研究科・就職・学生委員会委員長	住野 好久	センター運営委員会
岡山大学大学院教育学研究科・教職大学院運営委員会委員長	黒崎東洋郎	
岡山大学大学院教育学研究科・教職大学院運営委員会副委員長	渡邊 満	
岡山大学教師教育開発センター・副センター長（総務担当）	加賀 勝	
岡山大学教師教育開発センター・副センター長（連携担当）	山根 文男	教職コラボレーション部門長
岡山大学教師教育開発センター・運営委員会委員	佐藤 大介	地域総合研究センター
岡山大学教師教育開発センター・教師教育開発部門長	高旗 浩志	
岡山大学教師教育開発センター・教職支援部門長	武藤 幹夫	
岡山大学教師教育開発センター・理数系教員養成事業部門長	山崎 光洋	
岡山大学教師教育開発センター・教職コラボレーション部門	曾田佳代子	
岡山大学教師教育開発センター・教職コラボレーション部門	江木 英二	
岡山大学教師教育開発センター・教職コラボレーション部門 教職支援部門	近藤 弘行	
岡山大学教師教育開発センター・教師教育開発部門 教職コラボレーション部門	後藤 大輔	
岡山大学教育学系事務部・主査（就職・学生支援担当）	藤井 俊則	
岡山大学教育学系事務部・主査（教務・教職担当）	山本 準	

あ と が き

岡山大学教師教育開発センター
副センター長 加賀 勝

岡山県・岡山市教育委員会の皆様をはじめ多くの方々のご尽力、ご協力をいただき、平成27年度連携協力事業研究報告書を刊行する運びになりました。本報告書の作成にお力添えをいただいた皆様方に心から感謝申し上げます。

教育委員会と大学の実質的連携を推進する必要性がますます強くなっています。平成27年中央教育審議会教員養成部会答申、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」においても、学び続ける教員を支えるキャリアシステム構築のための体制整備として、教育委員会と大学等との協議・調整のための体制（教員養成協議会）の構築、教育委員会と大学が協働で策定する教員育成指標・研修計画の全国的な整備、国が大綱的に教員育成指標の策定指針を提示し教職課程コアカリキュラムを関係者が共同で作成（グローバル化や新たな教育課題などを踏まえて作成）する仕組みづくりなどが具体的にあげられています。また、現職研修や教員養成内容の改革として、英語、道徳、ICT、特別支援教育などの新たな課題やアクティブラーニングの視点に対応した研修と養成の推進が求められています。さらに、学校インターンシップを教職課程に位置付けて導入することや、教職大学院での教育委員会と大学の連携についても言及されているところです。根源的に「教員は学校で育つ」との考えのもとで、養成段階からの教員の学びを支援するため、教育委員会、学校、大学の連携協力が必要不可欠であるといえます。

本報告書にありますように、岡山大学大学院教育学研究科・岡山大学教育学部・岡山大学教師教育開発センターと岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携協力では、「教員養成に関わる事業」、「教員研修に関わる事業」、「学校諸課題に対応する事業」、「その他両者が必要とする事業」において数多くの事業が実施されています。教員養成カリキュラムの開発、大学入試制度や教員採用制度に関する協議、長期学校インターンシップ（岡山大学での授業名：教職実践インターンシップ）や教職大学院教育カリキュラムでの連携について等々、課題を共有する中で着実な成果をあげて前に進みたいと思います。

国の教育行政機関、県・市の教育委員会、教員養成に係わる学部・センターともに、学校改善と教員の資質向上に向けてこれまで以上の実質的連携を求めています。このような中で、私どもが継続的に実施してきた連携協力事業の意義や役割はますます大きくなるものと考えられます。連携協力事業のさらなる充実・発展に期待したいと思います。

執筆者一覧

高塚 成信	岡山大学大学院教育学研究科長
竹井 千庫	岡山県教育委員会教育長
山脇 健	岡山市教育委員会教育長
稲田 修一	岡山大学教師教育開発センター准教授
黒崎東洋郎	岡山大学大学院教育学研究科教授
佐藤 園	岡山大学大学院教育学研究科教授
住野 好久	岡山大学大学院教育学研究科教授
三村由香里	岡山大学大学院教育学研究科教授
山崎 光洋	岡山大学教師教育開発センター教授
武藤 幹夫	岡山大学教師教育開発センター教授（特任）
佐藤 大介	岡山大学地域総合研究センター助教
渡邊 満	岡山大学大学院教育学研究科教授
加賀 勝	岡山大学大学院教育学研究科教授
大西 宏和	岡山県教育庁高校教育課指導主事（主幹）
片岡 一公	岡山県総合教育センター特別支援教育部指導主事
平田 朝一	岡山県総合教育センター教科教育部指導主事
佐野 俊貴	岡山県教育庁生涯学習課社会教育主事（主任）
有田 純子	岡山県教育庁福利課総括主幹
藤原 陽子	岡山市教育委員会事務局指導課課長補佐
安東 信哉	岡山市教育委員会事務局生涯学習課課長補佐
於東 由憲	岡山市教育委員会事務局指導課指導副主査
岩藤 一成	岡山市教育研究研修センター所長補佐
植山 智恵	岡山市教育委員会事務局指導課指導係長

（執筆順）

平成27年度

岡山大学大学院教育学研究科 岡山県教育委員会
岡山大学教育学部・
岡山大学教師教育開発センター 岡山市教育委員会

連携協力事業研究報告書

【編集委員会】

高塚 成信	岡山大学大学院教育学研究科長
加賀 勝	岡山大学教師教育開発センター副センター長
山根 文男	岡山大学教師教育開発センター副センター長
曾田佳代子	岡山大学教師教育開発センター教授（特任）
近藤 弘行	岡山大学教師教育開発センター教授（特任）
後藤 大輔	岡山大学教師教育開発センター助教
高旗 浩志	岡山大学教師教育開発センター教授
佐藤 大介	岡山大学地域総合研究センター助教
辻田 詔子	岡山県教育庁高校教育課総括副参事
大西 宏和	岡山県教育庁高校教育課指導主事（主幹）
天野 和弘	岡山市教育委員会事務局審議監
藤原 陽子	岡山市教育委員会事務局指導課課長補佐

【発行】

平成28年3月31日

【編集・発行】

岡山大学大学院教育学研究科・教育学部・教師教育開発センター
〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中三丁目一番一号
TEL：086-251-7728 FAX：086-251-7586
E-mail：cted@okayama-u.ac.jp

【印刷・製本】

昭和印刷株式会社

